

内部資料

■
No.42

国別協力情報ファイル

ドミニカ共和国



国際協力事業団
企 画 部

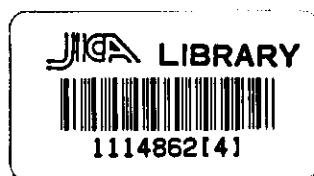
ドミニカ共和国

国別協力情報ファイル

内容改訂日	差し替え日	差し替え済チェック
1994年10月1日	94 11 30	済済
1995年 1月1日	95 4 18	済
1995年 7月1日	95 9 22	済
1995年10月1日		
1996年 1月1日	96 2 1	済
1996年 7月1日	96 12 12	済
1996年10月1日	97 4 15	済
1997年 1月1日		
1997年 7月1日		
1997年10月1日	98 4 13	済
1998年 1月1日		
1998年 7月1日		
1998年10月1日		
1999年 1月1日		
1999年 7月1日		
1999年10月1日		
2000年 1月1日		
2000年 7月1日		
2000年10月1日		
2001年 1月1日		
2001年 7月1日		
2001年10月1日		
2002年 1月1日		
2002年 7月1日		

「国別協力情報ファイル」の取り扱いについて

「国別協力情報ファイル」は、国際協力事業団との業務実施契約により財団法人 日本国際協力センターが作成したものです。本ファイルは、「国別援助実施指針」「国別事業実施基本計画」「当該年度事業計画」「要請案件一覧」等、文書管理規定上『秘』もしくは『取扱注意』に属する文書がファイルされています。このため、本ファイルの取扱にあたっては十分注意されたく、下記要領に従って保管・利用願います。



26575

1. 「国別協力情報ファイル」専用のキャビネに保管し、使用する場合を除いては机上等に放置しないようにして下さい。
2. 本件情報ファイルの取扱責任者は各総括課長とし、併せて鍵の管理もお願い致します。
3. 『秘』『取扱注意』の部分については、当該ページに明記されています。
4. 本件情報ファイルは、7月1日、10月1日を基準に内容を改訂します。

国別協力情報ファイル

ドミニカ共和国

国際協力事業団

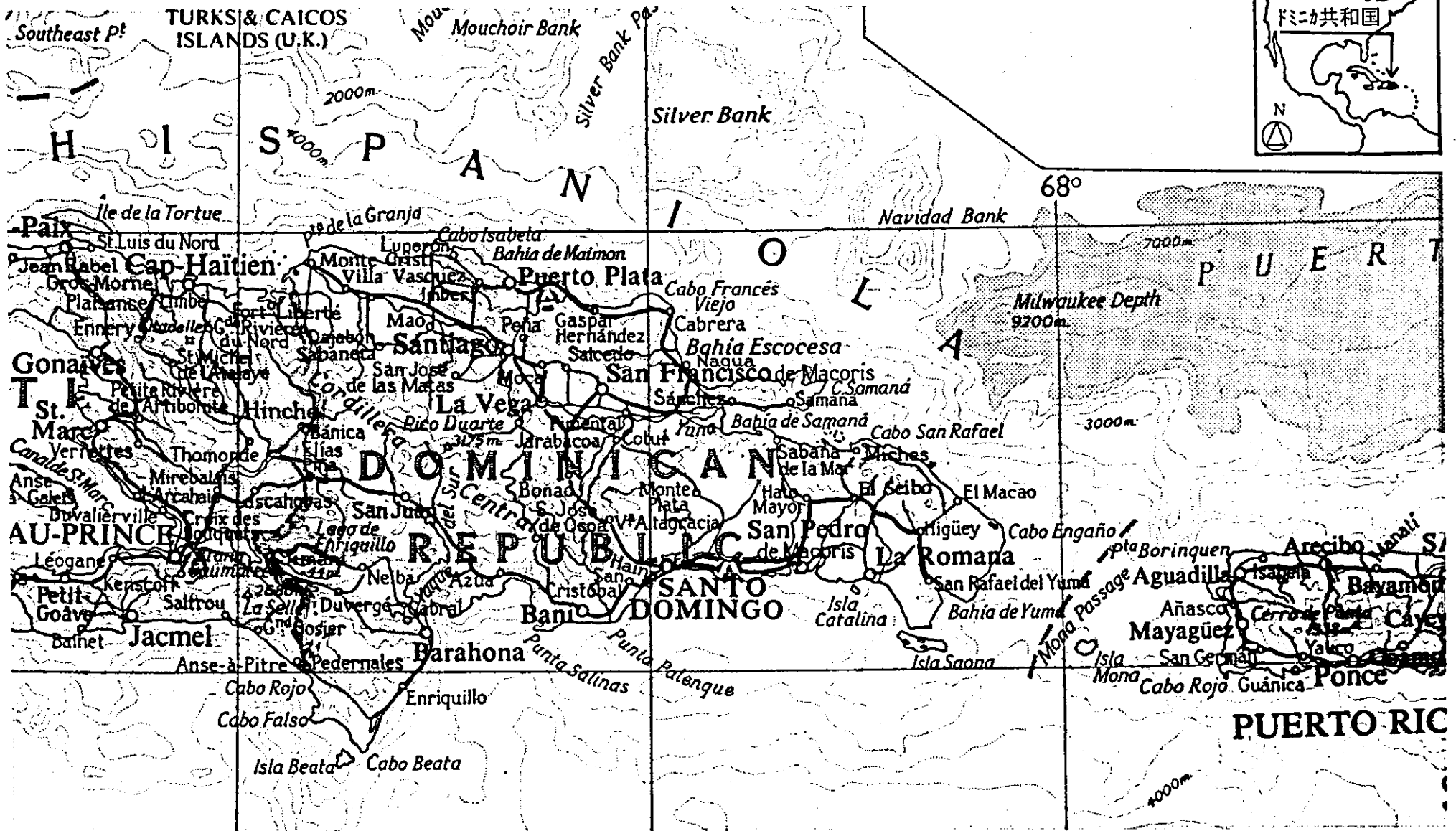
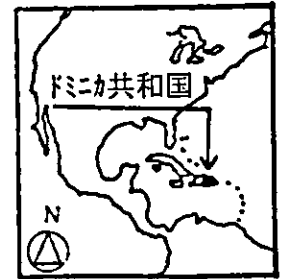
企 画 部

国際協力事業団

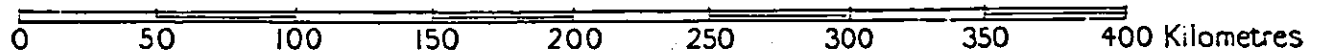
26595

DOMINICAN REPUBLIC

KEY PLAN



(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990).
Reproduced with permission. All rights reserved.



國際機關名略称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
C E C	-Commission of the European Communities	欧州共同体委員会
D A C	-Development Assistance Committee	開発援助委員会
E B R D	-European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
E U	-European Union	欧州連合
F A O	-Food and Agriculture Organization of the United Nation	国連食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称：世界銀行)
I C R C	-International Committee of the Red Cross	赤十字国際委員会
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称：第二世銀)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T T O	-International Tropical Timber Organization	国際熱帯木材機関
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N D R O	-Office of the United Nations Disaster Relief Coordinator	国連災害救済調整官事務所
U N E P	-United Nations Environment Programme	国連環境計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Population Fund	国連人口基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国連児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	パレスチナ難民救済事業機関
U N T A	-United Nations Regular Programme for Technical Assistance	国連通常技術支援計画
W F P	-World Food Programme	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構

目 次
(ドミニカ共和国)

基本情報

国別概況	0001
ドミニカ共和国概況	
(1) 国土の概要	(2) 気候
(3) 人口	(4) 略史
(5) 民族等	(6) 言語
(7) 宗教	(8) 文化
(9) マス・メディア	
経済指標	
I. 国別援助実施指針	1001
II. 政治、経済、社会概況	2001
1. 内 政	2001
1-1. 政治体制	
1-2. 最近の政情	
1-3. その他特記すべき内政問題*	
2. 外 交	2005
2-1. 外交政策の概要	
2-2. 主要対外関係	
2-3. 我が国との関係	
2-4. 国防及び軍事支出	
3. 経 済	2007
3-1. 経済情勢の推移	
3-2. マクロ経済状況	
3-3. セクター別動向	
4. 社 会	2029
4-1. 雇用	
4-2. 人口動態	
4-3. 保健医療	
4-4. 教育	
4-5. 環境	
4-6. 開発と女性	
4-7. 所得分配、貧困、地域間格差	
4-8. 民主化等	
4-9. その他特記すべき社会問題*	

④*印の項目は、記述がない場合削除

Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況	3001
1. 国家開発計画の概要	3001
1-1. 既往の開発計画	
1-2. 現行の開発計画	
2. 開発重点課題の概況	3005
2-1. 経済調整政策	
Ⅳ. 国際機関、先進国等の援助動向	4001
1. 概説	4001
1-1. 最近の援助動向	
1-2. 援助国会議	
2. 国際機関の動向	4008
2-1. 欧州共同体委員会 (CEC)	
2-2. 国連開発計画 (UNDP)	
2-3. 国連通常技術支援計画 (UNTA)	
2-4. 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)	
2-5. 米州開発銀行 (IDB)	
2-6. 世銀グループ	
2-7. 国連児童基金 (UNICEF)	
3. 主要先進国の動向	4013
3-1. 米国	
3-2. イタリア	
3-3. ドイツ	
3-4. オランダ	
4. NGOの動向	4016
Ⅴ. 我が国の援助動向	5001
1. 概説	5001
2. 国別援助研究の概要	5004
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要	5005
4. プロ形成調査の概要	5009
5. 評価調査の概要・留意点	5010
Ⅵ. その他	6001
1. 国家行政組織図	6001
2. 援助受入体制	6019
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等	6020
4. 帰国研修員同窓会	6023
5. 我が国との要人往来	6024
6. JICA要人との面談記録	6025
7. 我が国との協定等	6026

プロジェクト情報

I. ファクト・シート	7001
ファクト・シート (和文)	
終了プロジェクト配置図	
ファクト・シート (英文)	
II. 国別事業実施基本計画	8001
III. 要請案件	9001
IV. 当年度計画	10001
V. 実績	11001
我が国のODA実績 (グラフ)	
1. 実績一覧表	11002
1- 1. 分野別・形態別一覧表	
1- 2. 年次別・形態別一覧表	
1- 3. 分野別人数実績一覧表	
(1) 研修員	
(2) 専門家	
(3) 協力隊	
(4) 移住	
2. 分野別・形態別案件概要	11014
3. 第三国研修実施実績	11036
(1) 第三国集団研修	
(2) 第三国個別研修	
4. 第二国研修実施実績	11039
5. 青年招へい国別受入実績	11040
6. 国際緊急援助隊派遣実績	11041
7. 移住実績	11042

更新箇所一覧表

(ドミニカ共和国)

基本情報

● : 差し替え更新 (全面改訂)

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
国別概況		●
I. 国別援助実施指針	●	
II. 政治、経済、社会概況		
1. 内 政		●
2. 外 交		●
3. 経 済		●
4. 社 会		●
III. 経済・社会開発計画の概況		
1. 国家開発計画の概要		●
2. 開発重点課題の概況		●
IV. 国際機関、先進国等の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国際機関の動向		●
3. 主要先進国の動向		●
4. N G O の動向		●
V. 我が国の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国別援助研究の概要		●
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要		●
4. プロ形成調査の概要		●
5. 評価調査の概要・留意点		●
VI. その他		
1. 国家行政組織図		
2. 援助受入体制		
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等		
4. 帰国研修員同窓会		
5. 我が国との要人往来		
6. J I C A 要人との面談記録		
7. 我が国との協定等		

プロジェクト情報

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
I. ファクト・シート		
ファクト・シート（和文）	●	●
終了プロジェクト配置図		●
ファクト・シート（英文）		●
II. 国別事業実施基本計画	●	
III. 要請案件	●	
IV. 当年度計画	I. ファクトシート参照	
V. 実 績		
1. 実績一覧表		●
2. 分野別・形態別案件概要		●
3. 第三国研修実施実績		●
4. 第二国研修実施実績		●
5. 青年招へい国別受入実績		●
6. 国際緊急援助隊派遣実績		●
7. 移住実績		●

基本情報

国 別 概 況

表-1: ドミニカ共和国概況

①正式国名	(和文) ドミニカ共和国 (英文) Dominican Republic
②独立年月日 旧宗主国	1844年2月27日 スペイン
③政体	共和制
④元首の名称	レオネル・フェルナンデス (Lyonel Fernández) 大統領 (1996年6月選出、任期4年)
⑤位置・面積	北緯17度36分~19度56分 西経68度19分~72度01分 49千平方キロメートル (注1)
⑥首都	サント・ドミンゴ
⑦総人口	7.8百万人 (1995年) (注1)
⑧民族等	混血 (黒人と白人) (72.9%), 白人 (16.1%), 黒人 (10.9%)
⑨公用語	スペイン語
⑩宗教	カトリック
⑪暦	<日本との時差> -13時間 <祝祭日> (1998年) (注2) 1月1日 新年 1月6日 公現祭 1月21日 Feast of Our Lady of Altagracia 1月26日 Duarte's Day 2月27日 独立記念日 4月10日 聖金曜日 4月14日 汎アメリカの日 5月1日 メーデー 7月16日 三位一体修道会設立の日 8月16日 共和国返還記念日 9月24日 Feast of Our Lady of Mercedes 10月12日 コロンブスの日 10月24日 国連の日 11月1日 万聖節 12月25日 クリスマス

出所 (注1) World Development Report 1997 The World Bank
(注2) The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications

(1) 国土の概要

カリブ海に浮かぶアンティル諸島、その中で2番目に大きいエスパニョーラ島の東側半分にドミニカ共和国は位置する（西側半分はハイティ）。面積は49千平方キロメートルである（世銀資料、1997）。

国土の中央部には中央山脈が北西から南東に走り、その北側には北部山脈、西部中間地帯にネイバ山脈、西南部にバオルコ山脈が平行して走っている。中央山脈と北部山脈との間には、穀倉地帯シオバ平原が広がっている。西南部のバオルコ山脈の間には海拔以下の水面を有する塩水湖エンリキヨ湖を擁するエンリキヨ盆地がある。東部カリブ海側は、サトウキビ園の多い東部平原が広がっている。

(参考文献)

「ドミニカ共和国概況」 1988 外務省
『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会
World Development Report 1997 The World Bank

(2) 気候

熱帯圏にあるため、平地は年間を通し気温が高いが、熱帯性海洋気候と山岳の影響を受け、暑気は若干緩和される。平均気温は26℃～30℃で、四季の区別は判然としないが、雨季（5月～7月、10月～12月）と乾季に分けられる。雨季には熱帯性低気圧やハリケーンが来襲することがある（数値はラテン・アメリカ協会資料、1989）。

(参考文献)

『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会

(3) 人口

1995年の人口は 780万人である（世銀資料、1997）。

1981年の調査による主要都市人口は、首都サント・ドミンゴ 2,138,262人、サンティアゴ 364,447人、ラ・ロマナ 132,693人、サンベドロ・デ・マコリス 123,855人である（数値はEuropa Publications 資料、1997）。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications
World Development Report 1997 The World Bank

(4) 略史

表-2: ドミニカ共和国略年表

年	出来事
1492年	コロンブスがエスパニョーラ島を発見。
1795年	フランスによる支配。
1814年	スペインに帰属。
1821年	ハイティによる支配。
1844年	ハイティから独立(ドミニカ共和国成立)。
1861年	スペインに併合(要請併合)。
1865年	スペインより独立。
1930年	トルヒーヨ独裁始まる。
1965年	内乱。
1966年	総選挙による政権誕生、憲法の制定。
1978年	ドミニカ革命党(PRD)のアントニオ・グスマンが大統領選で当選。
1982年	PRD上院議員ホルヘ・ブランコが大統領当選。
1986年	バラゲールが大統領に再選。
1990年 5月	大統領選においてバラゲールがドミニカ解放党のファン・ボッシュに辛勝、再選。
1994年 5月	大統領選挙。
8月	バラゲール大統領再選(8月16日就任)。 改正憲法公布。
1996年 6月	フェルナンデス大統領選出(8月16日就任)。

出所 『経済技術協力国別資料(援助地図) ドミニカ共和国』 1989

国際協力事業団

『世界年鑑』 1993 共同通信社

Country Report: Cuba, Dominican Republic, Haiti, Puertorico 3rd quarter
1994 EIU

(5) 民族等

住民は白人16%、黒人11%、混血73%という割合で、混血が圧倒的に多い。こうした人種構成はプエルト・リコやキューバなどの旧スペイン植民地に共通したもので、黒人の比率が高い旧フランス領や旧英国領のカリブ海植民地の人種構成とは好対照をなしている(以上数値は平凡社資料、1990)。

(参考文献)

『ラテン・アメリカを知る事典』 1990 平凡社

(6) 言語

公用語はスペイン語である。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

(7) 宗教

旧スペイン領植民地型の典型としてカトリック教徒が90%を占め、その他に少数のプロテスタント、イスラム教徒が2%程度ずついる(数値は外務省資料、1994)。憲法上の規定はないが、国家の重要行事に公式ミサが組み入れられるなど、カトリックは事実上国教に近い扱いを受けている。

(参考文献)

『ラテン・アメリカを知る事典』 1990 平凡社
「ドミニカ共和国概況」 1994 外務省

(8) 文化

スペイン文化、アフリカの風俗習慣、米国文化など複数の要素が絡んだ多面的な文化を形成している。

(参考文献)

「ドミニカ共和国概況」 1994 外務省

(9) マス・メディア

1) 新聞

主要日刊紙はListín Diario (5万5,000部)、Ultima Hora (5万部)で、この他首都では日刊紙としてEl Caribe (2万8,000部)、Diario Las Américas、Hoy、El Nacional (4万5,000部)、La Noticia、El Solがある。また、地方ではEl Porvenir、La Información (1万5,000部)がある(Europa Publications 資料、1995)。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

2) 放送

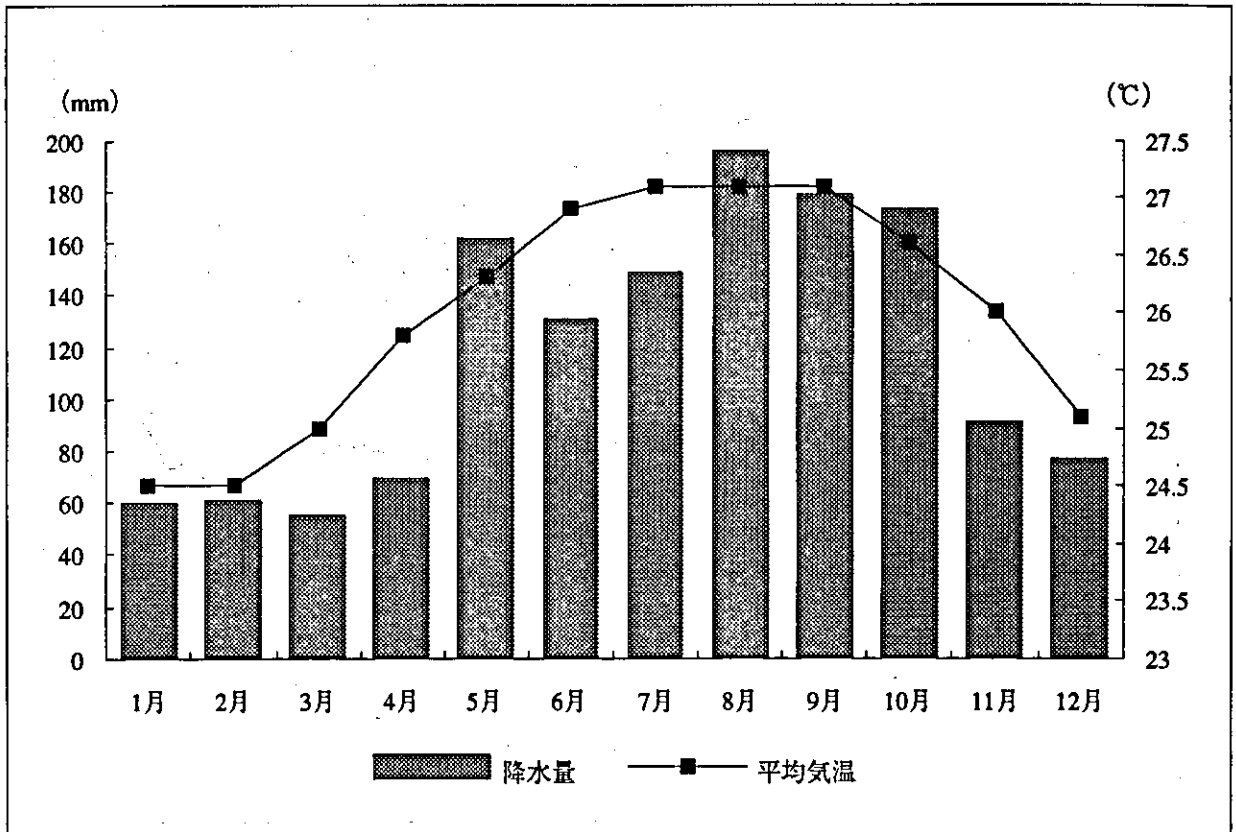
1991年現在、国内で約130万人のラジオ受信者、約61万5,000人のテレビ受信者がいる。1994年現在、ラジオ局は国営のRadio Televisión Dominicanaが9局開設している他、民放局が100局以上ある(数値はEuropa Publications 資料、1995)。

テレビ局は国営局と民放局を合わせて7局(共同通信社資料、1995)あり、国営のRadio Televisión Dominicanaは2つ(Europa Publications 資料、1995)の中継局を持っている。

(参考文献)

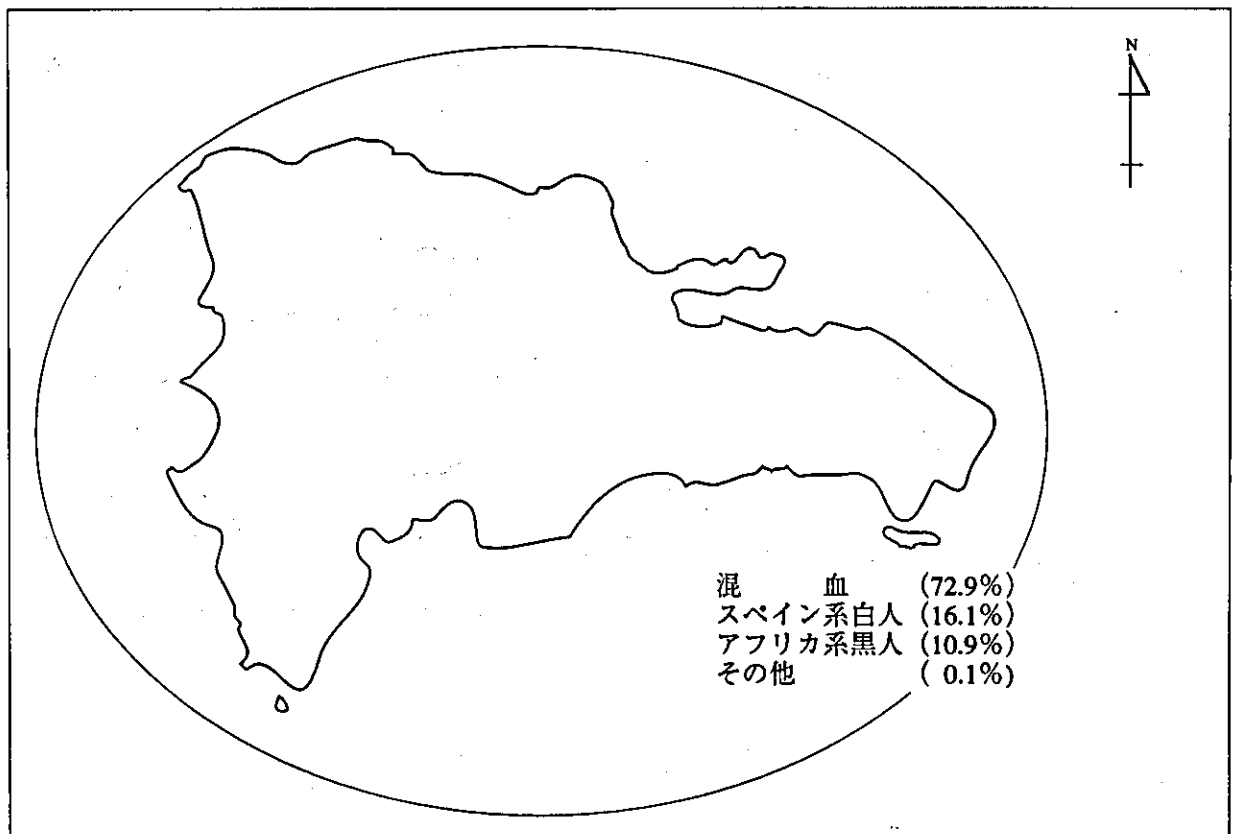
The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications
『世界年鑑』 1995 共同通信社

サントドミンゴにおける降水量・平均気温（ドミニカ共和国）



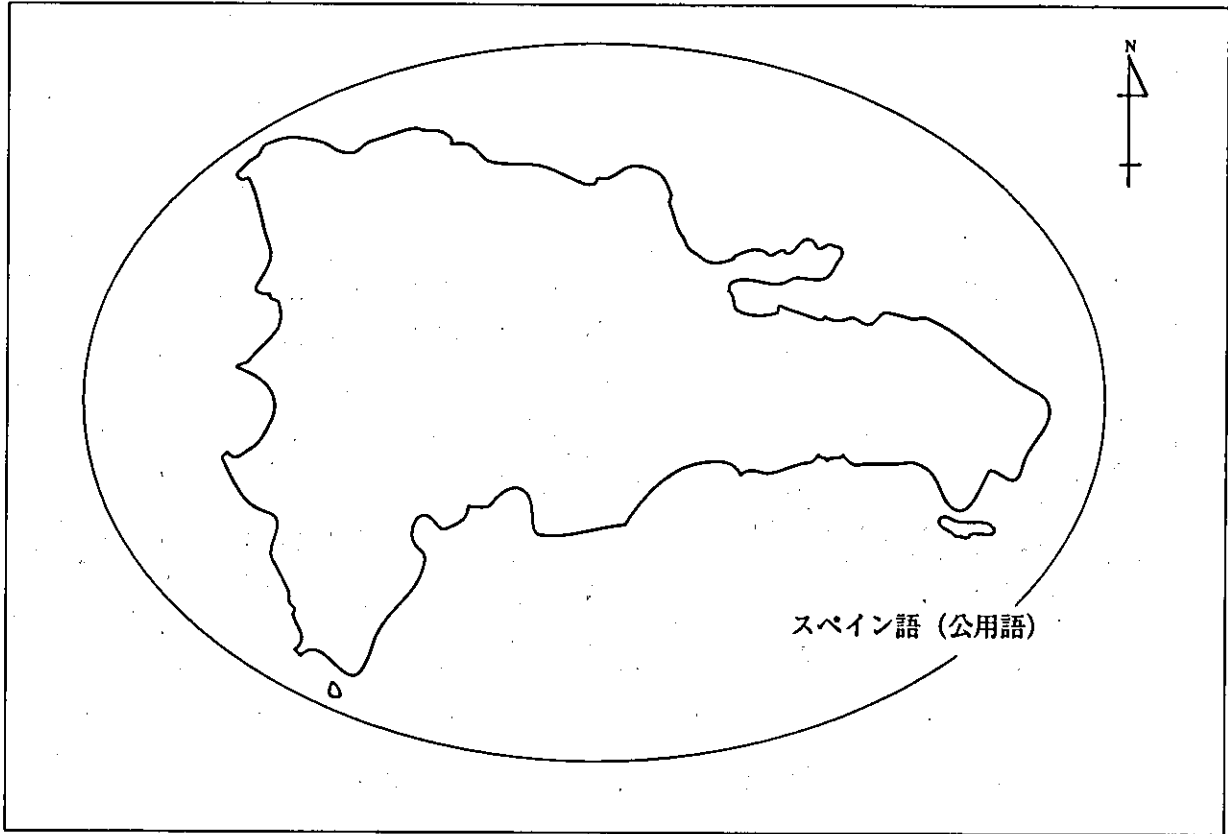
出所 【理科年表1995】 1994 丸善

民族（ドミニカ共和国）



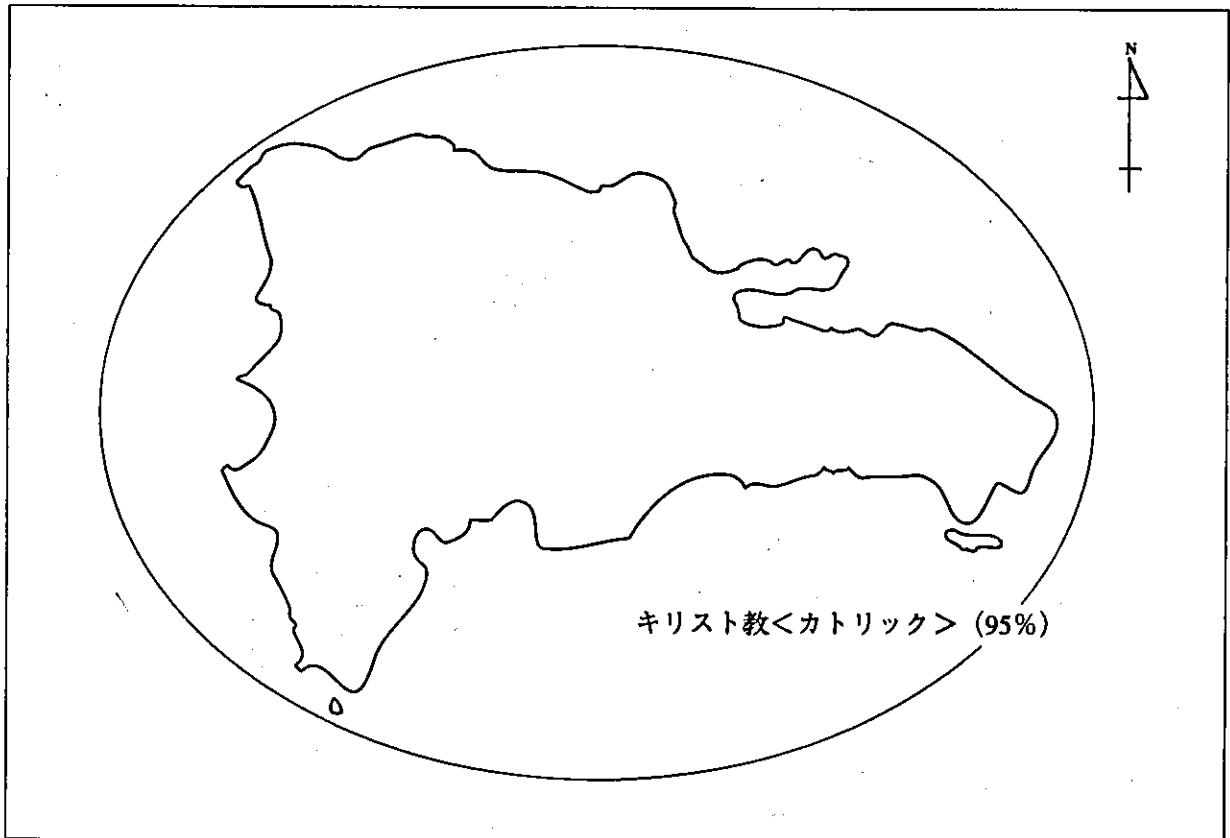
出所 【中南米諸国便覧】 1996 ラテン・アメリカ協会

言語 (ドミニカ共和国)



出所 「ドミニカ共和国概況」 1994 外務省

宗教 (ドミニカ共和国)



出所 「ラテン・アメリカを知る事典」 1990 平凡社

表-3: 経済指標 [ドミニカ共和国]

1) 主要経済指標の 推移	年	(1993)	(1993)	(1994)
	G D P (百万ペソ) (注1)		121,808	136,206
一人当たりGNP (ドル) (注2)		1,230	1,330	1,460
実質GDP成長率 (%) (注1)		3.0	4.3	4.7
消費者物価上昇率 (%) (注1)		5.2	8.3	12.5
失業率 (%) (注3)		記載なし		
貿易収支 (百万ドル) 輸出額 (fob) 輸入額 (fob) (注1)		-1,607.4 511.0 2,118.4	-1,631.8 644.0 2,275.8	N.A. N.A. N.A.
主要輸出入相手国 (注4)		輸出 (1995年) 輸入 (1995年)	米国 (45.1%) 米国 (44.1%)	
経常収支 (百万ドル) (注1)		-425.1	-158.7	N.A.
対外債務残高 (百万ドル) (注5)		4,860	4,153	4,259
債務返済比率 (%) (注5)		11.6	15.6	12.9
外貨準備高 (百万ドル) (注2)		658	259	373
2) 通貨 (1997年 9月26日) (注6)	通貨単位: ドミニカ・ペソ (RD\$) 1ドル = 14.3250ドミニカ・ペソ			
3) 会計年度	1月1日~12月31日			

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1996 IMF
(注2) World Development Report 1995-1997 The World Bank
(注3) Year Book of Labour Statistics 1996 1996 ILO
(注4) Country Report: Cuba, Dominican Republic, Haiti, Puerto Rico 3rd quarter 1997 EIU
(注5) Global Development Finance 1997 1997 The World Bank
(注6) 「各通貨の為替相場一覧表」 1997 東京三菱銀行

I 国別援助実施指針

取扱注意

国別援助実施指針

ドミニカ共和国

I. 基本的考え方

1. 援助の最重点課題

当国においては絶対的貧困層と目される所得層は僅少で、BHNについては全国民レベルで一定水準以上の充足が見られる。このような状況のもと、基幹産業である農業に加え、**林業**、**保健医療**分野を機軸とし、低所得者層を裨益対象とした協力を重点的実施する。また、これらの分野における政府施策は必ずしも十分でないため、ハード面での基盤整備のみならず、その組織づくりのためのソフト面の協力も重視する。

2. 最重点課題への取組み

(1) **農業**

無償資金協力等によるハード面での基盤整備、個別技術に関する個別専門家派遣、特定分野に的を絞ったプロジェクトが従来多かった。これらはそれぞれ一定の成果をあげ、中には「胡椒開発プロジェクト」のように生産農民組合の結成を見るに至ったものもある。今後の農業分野に対する協力は、インフラや個々の技術移転の他ソフト面での協力の有機的結合によるより高い裨益効果、持続性の確保を目指す。場合によっては農民組織、水利管理組合整備等のソフト面を重視した農村総合開発的計画の策定による対応も検討する。また当国の農業普及政策、農業行政の遅れを改善する政策支援型の案件、波及効果や裨益対象の大きい案件も検討する。

(2) **教育**

小学校校舎建設、教育制度アドバイザー専門家の個別派遣が実現し、今後はハード、ソフトのより有機的な結合による援助を目指す。

(3) **保健医療**

「医療における貧者無差別」を掲げる政府方針に沿い、低所得者層へのより水準の高い医療サービス提供、裨益効果の面を重視する。また医療従事者の技術水準向上等、人的資源開発の協力を実施し、国民医療全体の水準向上に寄与しうる波及効果の高い案件を重視する。

3. 援助実施上の留意点

当国は国家レベルにおける開発計画が存在しない。さらに96年8月に政権が交替したばかりであり、新政権の具体的政策はまだ策定途上である。従来の政策から大きく変わる可能性は低いと目されるものの、留意が必要である。また、国際協力窓口機関の機能が弱く、日本側（日本大使館、JICA）との包括的対話／協議（年次協議等）は従来必ずしも実施されてこなかった。このような状況のもと、各機関よりの無秩序ともいえる案件要請や目的、裨益対象が不明確で波及効果の少ない案件要請がまま見受けられてきた。この点に関しては、同窓口機関のさらなる関与による調整機能強化を期待すべく、今後とも日本側（日本大使館、JICA）より働きかけドミニカ共和国側の自覚を促していく必要がある。具体的には双方による協力計画協議の定期的実施を実現し、各案件の国家レベルでの位置付け・目的・波及効果・Sustainability等について、まず先方政府側による検討がなされる体制の構築を求め、将来的により国民のニーズに合った援助計画が策定されるよう求めていくことが必要である。その過程の中で、上記分野以外での協力実施可能性を探っていくことも重要である。たとえばエネルギー（特に電力）分野については従来より政府が重点課題としており、日本の協力実施には現状では馴染みにくいと思われるが、今後留意していく必要がある。なお、当国はいわゆる「移住基本問題」を抱えることから、日系社会支援／裨益も必要に応じ念頭に置くことになる。

I I. 重点課題と取組み

セクター	重点課題			各セクターにおける重点課題に対する取組み		重点地域
	低所得者稗益	より質の高い稗益	ソフト面での協力	項目	内容	
農 林 水 産 業	○	◎	◎	(1) 農業技術普及	①適正な技術による営農、作物の収量/質の向上 ②輸入作物との競争力回復	全 国
	○	◎	◎	(2) 生産基盤整	①灌漑施設等農業インフラからのより多数へのより高い稗益 ②特定農業技術、施策の秩序ある展開	
		○		(3) 森林保全等林業分野での協力	③維持管理体制構築、持続性の発現 ①森林破壊、土壌流出等の状況改善、防止	
教 育	◎	○		(1) 教育施設建設 (特に初等/中等教育)	①特に地方における教育へのアプローチ改善、地域間、所得層間格差の是正	全 国
		◎	◎	(2) 教育制度への提言 (同上)	①より質の高い教育実現	
保 健 医 療	◎	◎		(1) 国公立医療施設の拡充強化	①低所得層へのより高い医療サービス提供	全 国
		◎	◎	(2) 医学教育充実、改善、強化	①教育担当医のレベル向上、医師教育設備改善。それらを通じ将来にわたりより質の高い医師を生みだし、より広い稗益効果を目指す。	
		○	◎	(3) 特定医学分野教育、診断体制の拡充	①従来国外に依存していた分野の国内での解決を目指す。あるいはより高い質のサービスを目指す。	

I I I. 業務実施上の留意事項

(1) 援助計画策定上の留意事項

国家開発計画と呼びうるものは従来より存在しない。また、国際協力窓口機関であるONAPLAN (Oficina Nacional de Planificacion) のコミットメントが従来より弱く、国内各機関からの要望、要請を国家レベルで調整、検討する体制が十分でない。各国、各ドナー間の調整についても同様。ONAPLANはこのような状況を改める意向を表明しており、今後はONAPLANとのより深い協議、協調を図り、要請の国家の中での位置付け、国家政策との整合性、波及効果、Sustainability等にさらに注意を向け計画を策定していく必要がある。

また、受入体制のできていない状況での要請、要望がまま見られるので注意が必要である。日本の援助によってソフト面もハード面も全て一からの構築を期待しているような場合は十分な注意が必要であろう。

(2) 先方実施体制上の留意事項

上記のとおりONAPLANの調整合体は従来より貧弱であるが、当方の働きかけ方によって自覚、調整能力が芽生えてきていると思われる面もある。実施機関の案件発掘・形成能力については一般に弱いと言わざるを得ない。案件実施にあたっては、ローカルコスト負担に問題を抱える機関 (特に政府機関) が多い。その他の先方負担事項についても、完遂されないことが多い。自助努力を引き出すような地道な方向付けが必要であろう。

(3) 評価結果からの留意事項

技術協力機材供与事業 (単独機材供与) については、より慎重な検討に基づいた案件検討が必要とされよう。他の援助形態にも増して、受入体制/基盤、ローカルコスト負担、適正技術レベル、裨益効果、技術移転対象、国家レベルでの位置付け等について問題を抱えるケースが多く、より総合的かつ慎重な検討が求められる。

I V. その他国別情報

I V. - 1 政治・経済・社会状況

1. 政治状況

- (1) 政体 立憲共和制
- (2) 独立年月日 1844年2月27日
- (3) 元首 レオネル・フェルナンデス・レイナ大統領
- (4) 政治機構

①立法：二院制、上院30議席、下院120議席、共に任期4年

②行政：大統領は元首であると同時に行政府の首班。
 大統領は国務大臣（95年現在17名）及び長官を任命する。
 大統領、副大統領、各国務大臣、各長官は内閣を構成する。
 国務大臣は、各省庁の長に任命される（無任所大臣の制度もある）。
 地方行政区は首都圏（Distrito Nacional）と29県に分かれ、各知事は大統領が任命。各県の下に市会があり、市長村長及びその議員は公選（任期4年）。市会が一定の範囲内で地方立法及び行政権を行使する。なお、中央政府による地方交付金は国庫収入の約20%である。

③司法：司法府は、最高裁判所（判事9名）、10の控訴院、29の地方裁判所、各地区の簡易裁判所、及び土地裁判所からなる。共和国検事総長及び首都圏検事総長は大統領が任命。94年の憲法改正により、判事指名は上院に代わって国家司法審議会に委ねられることになった。

④政党：主要政党は次のとおり。

- ・ドミニカ解放党（PLD、中道左派。1996年より与党、党首：レオネル・フェルナンデス）
- ・キリスト教社会改革党（PRSC、中道右派。1970～78年、86～96年まで与党。党首：ホアキン・パラゲル）
- ・ドミニカ革命党（PRD、社会民主主義政党、中道左派。1978年8月～86年8月まで与党。党首：ベニヤ・ゴメス）
- ・独立改革党（PRI、1990年PRDよりマフルータ派が分離結成。党首：ハコボ・マフルータ（96年3月に病死））
- ・民主キスケヤノ民主党（PQD、極右）
- ・ドミニカ国民党（PPD、党首：ラファエル・アルブルケルケ）
- ・民主連合党（UD）
- ・ドミニカ社会連合党（ASD）
- ・ドミニカ共産党（PCD）

<党別議席数>

- ・上院（30議席）：PRD=15, PRSC=14, PLD=1
- ・下院（120議席）：PRD=57, PRSC=50, PLD=13

(5) 内政

新政権発足(96年8月)後、行政機関の合理化/機能強化、予算配分の見直し、各種計画の発表、審議会設置、セミナーの開催、対外債務返済への新たな取り組み等、新たな動きが見て取れる。基本的な、教育、保健医療、農林水産業、製造業重視の施策を目指しているようである。いずれにせよ、政権は発足したばかりであり、動向については暫く観測が必要である。

(6) 政治動向

前回選挙(1994年5月)では選挙人名簿すり替え他不正疑惑の中、2ヵ月にわたり勝利者の発表がない状態が続き、1994年8月の憲法改正(現政権を2年間短縮、96年に次回選挙実施、2期連続再選禁止、決戦投票制導入、中央選挙管理委員会刷新)をもってようやく事態の收拾をみた。1996年5月16日の大統領選挙では、7期(ただし不連続)にわたったホアキン・バラゲル大統領に代わる与党PRSCのハシント・ペイナド候補は第3位にとどまり、野党のベニヤ・ゴメス候補(PRD連合)が1位、レオネル・フェルナンデス候補が2位となった。6月30日の決戦投票では、PLDとPRSCが愛国戦線を結成し、約7万票差でベニヤ・ゴメス候補を破った。結果レオネル・フェルナンデスは8月16日新大統領に就任。今回選挙は概して終始平穏に進行した。議会におけるPLDの議席数は僅少であるため、今後ともPLD党は議席多数のPRSC党に負うことになる。

(7) 外交

現政権も含め、近年におけるドミニカ共和国歴代政権は、対米協調、反共、ラ米諸国との連帯、国連への協力を外交の基本とし、開発途上国としての立場からの第三世界、とりわけ中南米諸国との連帯も前記基本路線の枠内にとどまる。最近はEC諸国との関係を重視、1989年12月第4次ロメ協定(Rome IV Convention)への加盟を果たした。アジア諸国では現在特に日本、大韓民国、台湾との関係が大きい(台湾を承認し外交関係を有する)。CARICOMへの加盟(現在はオブザーバーとしての参加にとどまる)の希望も有するが、1994年7月のACS(Association of Caribbean States=カリブ地域諸国連合機構)創立時には原加盟国として参加を果たした。隣国ハイティ共和国との関係では、94年10月以降の同共和国民主化の流れを受け、両国間での人的交流、保健衛生、貿易・観光分野を中心とした協力関係に向けての動きがある。

2. 経済状況

(1) 一般動向

1986年8月からのバラゲル政権は87年「公共投資4ヵ年計画」を発表、公共事業に特に力をいれた。結果、雇用増は生み出したものの、政府国内債務が増大、その対策として実施した紙幣増発によるインフレーション、資材調達等に起因する外貨不足、自国通貨ペソの下落等を招き、経済は極度の不振に陥った。

1990年、連続2期目に入ったバラゲル政権は経済の立て直しにかかり、91年1月市中金利自由化、為替レートの本建化(公定と自由市場)等の方策をとり、漸くインフレは落ち着いた。同年のIMFとのスタンド・バイ協定締結、パリクラブとのリスケ交渉再開は政府の経済再建計画に信頼感を付与し、資金の国内環流を

促した。結果、91年には外貨準備も飛躍的に増加し、その後は92、93年と経済は順調に推移、一桁台のインフレ率を維持、経済成長も安定したものとなった。ところが、94年に入り大統領選挙を意識した景気活性化政策はインフレを再燃させ、財政収支、外貨準備も悪化したため、9月には中央銀行主導により金融引き締め措置が講じられた。なお、95年11月には外貨の国外送金上限及び投資対象分野に係る規制が撤廃され、外国資本のさらなる流入の基盤が形成された。

1996年8月発足のレオネル・フェルネンデス大統領政権は、国家改革近代化委員会及び国家雇用拡大委員会を新設、公共投資計画管理の近代化に関するセミナー開催、政府関係者給与引き上げ等、新たな経済への意欲が見られる。現在のところ経済に変動は見受けられないが、今後とも注視していく必要がある。

(2) 主要産業別動向

農林水産業（特に農業）の経済における比重は大きい。国民の約半数が従事、総輸出額の45%（1994年）を占める。国内総生産に占める割合は、1960年の32.8%からはかなりの下落なるも、1995年で12.7%である。主要産品は砂糖、コーヒー、カカオ、タバコであるが、いずれもここ数年低調な国際市場価格から、生産も低迷気味である。ウルグアイラウンド加盟による農産物輸入枠への対応、国際競争力の低下等の問題も抱える。政府は1992年新税法による農機具・農業資材の輸入関税提低減、大半の農産物の価格統制廃止、農地・灌漑設備整備等により農業振興を図っている。

鉱業の国内総生産に占める比率は2.7%（1994年）と低いが、鉱産品輸出が総輸出額に占める割合は31.4%（同じく1994年）と高い。主要産品は金、フェロニッケルだが、技術の立ち遅れから今後が心配される。農産品と鉱物資源を加えた輸出は8割に達し、典型的第一次産品輸出国である。

工業の国内総生産に占める比率は17.6%（1995年）である。工業フリーゾーン(Zonas Francas)において米国の特恵関税市場向け製品（特に繊維、縫製品）の生産に力を入れている。同ゾーンにおける94年の外貨獲得高は497百万ドル（一般輸出高の約8割弱に相当）となっている。工業は公共電力事情の悪さから来るコスト高（自家発電費用）等の問題も抱える。

電力は主としてCDE（ドミニカ電力公社）が供給するが、CDEのみの発電量では需要を賄いきれず、民間企業より買電している。1994年のCDEの年間発電量は4,601MWで、火力発電が約85%を占める。これに民間企業からの購入分1,368MWが加わるものの、送電、配電に伴う漏電等のロスは約4割に達するとされ、効率的送電網整備のため世銀、IDBの援助のもとで改善プロジェクトが進行中である。一方その非効率的体質を問われるCDEの抜本的改革のための民営化案を盛り込んだ電力法案は、93年より今にいたるまで承認されずにいる。このような劣悪な状況の中、国民は全国的に電力不足に苦しんでいる。

観光業は外貨獲得産業として政府が力を入れている。近年観光収入は着実に伸びており（1993年1,070百万ドル、94年1,146百万ドル、95年1,486百万ドル）、ここ数年は輸出収入を大きく上回る最大の外貨収入源である。内外の民間セクターの積極的投資によりさらなる発展が見込まれる。

(3) 財政政策

1992年の租税法改正前の政府財政収入は、経常収支のうち所得税収入の占める割合が20%前後と低く、消費税などの間接税約40%、貿易関連税などの収入約20%であった。租税法改正による新税法（1992年6月1日施行）は、この体質を改善すべく図られたものであったが、かえって貿易関連税（主に輸入関連）が40%、間接税が35%に達する結果を招き、税収全体は増加した。しかし近年の貿易自由化の流れ、及び国内消費における外国製品の伸びのなか、輸入関税の引き下げは必須であり、今後これに代わる国内歳入源の確保が急がれる。

バラゲル大統領時代は、その公共事業政策から歳出は年々増大し（1990年7, 172百万ペソ、93年20, 256ペソ、95年24, 556ペソ）、経常収支を抑制したとはいえ、94年には5月の大統領選挙前の放漫財政もたたり、収支は622百万ペソの赤字となった。同秋からの緊縮財政により95年には1, 702百万ペソの黒字が発表されている。

なお、CDE（ドミニカ電力公社）、CEA（砂糖公社）、ドミニカ航空、ロサリオ・ドミニカーナ社（鉱山会社）等の国営企業は慢性的に赤字経営で、国家財政の圧迫要因となっている。IMFよりこれらの民営化の提言がなされている。

1996年8月発足の新政権は、国家としての優先分野を医療、教育、農水産業とし、これら分野を優先した1997年度予算案を策定中である。また、公共投資計画管理の近代化に関する方針を打ち出すなど、動きが見られる。

(4) 国際収支

近年の国際収支を以下に示す。

(単位：百万ドル、出典：中銀統計月報、外貨準備高のみIMF)

	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年
輸出 (FOB)	734.5	658.3	562.5	511.5	644.0	754
輸入 (FOB)	1,792.8	1,728.8	2,174.6	2,118.4	2,275.8	2,800
貿易収支	-1,058.3	-1,070.5	-1,612.1	-1,606.9	-1,631.8	-2,047
貿易外収支	628.5	577.0	619.7	865.7	939.6	1,535
移転収支	370.6	386.5	431.8	441.6	493.2	563
経常収支	-59.2	-107.0	-560.6	-299.6	-199.0	51
資本収支	135.0	487.3	684.1	431.4	-270.7	-51
総合収支	75.8	380.3	123.5	131.8	-496.7	111
外貨準備高	193	557	623	736	385	529

当国の国際収支を左右する主要因は、政府の公共投資政策動向、農産物の国際価格動向、政府外国為替政策、観光業による外貨獲得等が考えられる。なお、1993年2月、日本を含むパリ・クラブ諸国メンバーとのリスケ交渉が合意され、11月に議会で承認された。94年2月には国際民間銀行団との債務交渉合意に署名した。

(5) 対外債務

近年の対外債務残高を以下に示す。(単位：百万ドル、IMF)

1991年	1995年	1993年	1994年	1995年
4, 611	4, 426	4, 523	3, 922	3, 922

1994年末における対外債務3, 922百万ドルのうち、対パリ・クラブ諸国を含む二国間政府債務49%、対国際機関債務31%、対民間銀行債務15%及びその他5%となっている。1986年8月からのバラゲル政権時代は国際機関債務返済には努力したが、パリ・クラブ諸国への債務返済はほとんど実施せず、IMF合意も実施を引き延ばしてきた。1990年の再選後にいたり、対外債務処理のため

IMFとのスタンド・バイ協定、上述のパリ・クラブ諸国メンバー、民間銀行団とのリスケ合意等を実施。

(6) 対日経済関係

1994年の貿易実績は日本の大幅出超（対「ド」輸出額＝179.2百万ドル、対「ド」輸入額＝20.1百万ドル）。日本への輸出はフェロニッケル、コーヒーで日本からの輸出は輸送機器類、一般機械類、電機機械類である。当国内においては、日本メーカーの自動車、家庭電化製品が大量に出回っている。日本からの直接投資は1994年までの累計で、17件、約300万ドルとなっている。

3. 社会状況

(1) 主要分野別動向

- ①教育：1992年にPlan Decenal de Educacion（「教育十カ年計画」）を策定し、長期的視野に立った教育改善を図るとともに、93年パリで会合(Reunion Consultiva de Donadores sobre el Plan Decenal de Educacion)を開催し、上記計画に基づき援助国、国際機関に対し協力を要請した。
- ②保健医療：保健省の策定した「1992～95年中期国家保健計画」では、医療上の差別撤廃、社会的弱者への医療、PHCの重視が掲げられている。PHC改善に関しては、低所得層への無料医療制度を敷き、一方WHO等の協力を得つつ、SNS＝Sistema Nacional de salud（国家保健制度）構想のもとに、より質の高い医療の実現を目指し、人材育成、資金投資を進めてきている。しかしながら、全般的に医療従事者の技術水準が低く、特に専門医の要請、育成についてはまだまだ環境整備が不十分である。特に公共医療機関においては、サービスの質は一般に低いといわざるを得ない。公共医療機関において、医師は賃上げ等の要求を掲げ95年10月末より96年5月まで全国規模でのストライキを実施したことは、国民、特に低所得者層に大きな影響を与える結果となった（同様の長期ストライキは91年にも4ヵ月にわたるものがある）。そのような状況のなか、中高所得層は民間医療機関、さらには国外にて医療サービスを受ける傾向もある。
- ③都市化：首都サント・ドミンゴ市は人口流入が進み国内総人口の約3分の1（約220万人）を抱え、スラム、交通問題、廃棄物処理、犯罪、所得総間格差拡大等の問題を抱える。
第2の都市サンチャゴ以下はぐっと規模が小さく、都市化現象は顕著ではない。

(2) 所得分配・地域間格差

首都サント・ドミンゴ市への人口集中が激しく、総人口の約3分の1が居住している。所得層間格差が増大し、社会不安を発生させている。地方では東部シバオ地方が肥沃な土地に恵まれ、農業が盛んで住民の生活レベルが比較的高い。南部やハイティとの国境地帯は土地はやせ気味、場所によっては乾燥地帯で生産性は低い。

(3) その他

ハイティ人の当国滞在は100万人にのぼると言われ、サトウキビ農場での労働をはじめとして、多数が低収入労働に従事している。特に社会不安要因とはなっていない。一方、数十万人単位のドミニカ人がアメリカ合衆国に出て就労している。ちなみに国内での失業率は1995年で15.7%。

4. 特記事項

(1) 環境

- ① 主要な環境問題：水質の悪化。上下水道施設設備の不備による、水道水の不完全な浄化、河川の汚染。産業廃棄物／排水の河川への垂れ流し。一般的傾向として、下痢症等の消化器疾患が多い。上水道整備については、1990年よりサント・ドミンゴ市内の大規模な水道管工事が実施され、事情はかなり改善されてきている。また、森林破壊、土壌流出も深刻な問題である。
- ② 環境行政組織、環境関連機関：厚生社会福祉省、水利庁、上下水道庁、農務省（天然資源担当次官）
- ③ 環境法令、環境影響評価制度：現在国会に上程されている環境保全法（案）は第220条で、環境に影響を及ぼすと思われる大規模プロジェクトに対する環境影響評価を義務付けている。また現行法では野生生物保護、国立公園・保全指定地域の保全、農薬の使用に関するものがある。
- ④ 主要な環境政策：上記水道事業、首都圏都市廃棄物収集処理改善

(2) 開発と女性

- ① 女性を取り巻く一般的状況：男女平等社会であり、労働法上の女性への保護措置も種々整備されている。女性の社会、行政、政界進出も目覚ましく、高級官僚、企業幹部職への進出も一般化している。
- ② 女性担当機関名：Direccion General de la Mujer（大統領府内）。国際機関としてINSTRAW事務所あり。

(3) 軍事支出

1993年支出実績は116百万ドル（GNPの約1.44%）。1995年の国防予算は2,296百万ペソ（歳出の約8%）。

(4) 民主化、基本的人権

大統領、副大統領、市長については直接選挙制。政党は複数政党制。民主化、基本的人権という観点からは、安定した民主政治による比較的穏健な国とされる。

5. 指標

	国土面積	48,734平方km
	人口	7,684千人 (1994年)
	途上国区分 (DAC分類)	Lower middle income country
経済指標	GDP (百万米ドル)	7,885 (1991) → 8,797 (1992) → 9,510 (1993)
	実質GDP成長率	0.9% (1991) → 7.8% (1992) → 2.9% (1993)
	一人当たりGNP (米ドル)	1,010 (1992) → 1,170 (1993) → 1,230 (1994)
	産業別GDP構成比 (%)	農業20、鉱工業28、製造業15、サービス業52 (1980) 農業15、鉱工業22、製造業15、サービス業63 (1994)
	産業別成長率	農業0.4、鉱工業2.2、サービス業3.7 (80-90) 農業3.0、鉱工業3.7、サービス業4.6 (90-94)
	産業別雇用	農業64%、鉱工業13%、サービス業24% (1960) 農業25%、鉱工業29%、サービス業46% (1990)
	消費者物価上昇率	9.1% (1993) → 19.9% (1994) → 22.6% (1995)
	失業率	30.0% (1990) → 30.0% (1991) → 19.1% (1992)
	輸出額 (百万米ドル)	566 (1992) → 555 (1993) → 962 (1994)
	輸入額 (百万米ドル)	2,178 (1992) → 2,125 (1993) → 633 (1994)
	経常収支 (百万米ドル)	-393 (1992) → -161 (1993) → 2,601 (1994)
	対外債務残高 (百万米ドル)	3,791 (1992) → 3,813 (1993) → 3,716 (1994)
	対外債務返済比率	15.3% (1992) → 13.9% (1993) → 19.6% (1994)
外貨準備高 (百万米ドル)	506 (1992) → 658 (1993) → 259 (1994)	
社会指標	人口増加率	2.1% (1980-1994年平均)
	出生時平均余命	70歳 (1994)
	乳児死亡率	5歳未満45人、1歳未満38人 (1994)
	一人当たりカリ-摂取量	- (1992)
	初等教育就学率	男 99% 女 95% (1993)
	中等教育就学率	男 43% 女 30% (1993)
	高等教育就学率	% (1993)
	成人非識字率	81.2% (1993)
絶対的貧困水準以下の人口比率	都市: 45% 農村: 43% (1980-89)	

(出所)

World Development Report 1994, 1995, 1996 (World Bank)

The State of the World's Children 1996 (UNICEF)

International Financial Statistics Yearbook 1995 (IMF)

IV-2. 経済社会開発の現況

1. 開発計画の概要

当国には国家開発計画と呼びうるものは存在しないが、新政権は各種発表、および事務所からの問い合わせに対する大統領府技術庁企画局 (ONAPLAN) の回答 (96年11月19日付) によれば、教育、保健医療、農林水産業、製造業等を中心とした開発を目指している。また、ONAPLANの計画/調整機能強化、予算の適正配分/執行等による開発進展も目指されている。

(1) 目標

現政権のこれまでの動向からは、「各種社会、経済セクター開発に重点を置きつつ、貧困の撲滅と民主主義の確立を図ること」を目標としていると思われる。

(2) 課題

国民教育、健康への権利をはじめとする人権の確立がひいては民主主義を確立するとしている。行政機関の合理化、汚職の排除、財政改革、電力事情改善、低所得層のための生活基盤改善等を課題としている。

2. 重点開発分野、主要政策、開発推進上の問題点

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) 教育 (特に初/中等教育)	<ul style="list-style-type: none"> 教育施設拡充、無償給食、教科書配布、新教育手法開発、教師育成。 国際機関、ドナーとの連携。 	<ul style="list-style-type: none"> 予算不足
(2) 保健医療	<ul style="list-style-type: none"> 低所得層に対するより質の高い医療サービス提供。地方における医療の充実。 	<ul style="list-style-type: none"> 国公立病院における予算不足、低賃金に起因する人材流出、勤労意欲低下、ストライキ。
(3) 農林水産業	<ul style="list-style-type: none"> 農業の停滞状況打開、国民栄養状態の改善 農務省はじめ関連機関の合理化、機能強化 農業技術普及強化 小農保護 農業生産、輸出入に関する他国/国際機関/合意との協調 	<ul style="list-style-type: none"> 10年余にわたる農業、畜産、林業の一般的停滞 農務省の予算不足 技術者不足 環境汚染、森林破壊
(4) 製造業	<ul style="list-style-type: none"> 先進テクノロジーの導入 工業フリーゾーン振興 	<ul style="list-style-type: none"> 輸入依存傾向が強く、自国工業生産基盤が脆弱 電力不足
(5) 鉱業	<ul style="list-style-type: none"> 新規鉱物資源の探査開発 	<ul style="list-style-type: none"> 坑内保安確保 鉱業生産全般の停滞、後退傾向
(6) 観光業	<ul style="list-style-type: none"> 観光振興、外貨獲得 	<ul style="list-style-type: none"> 治安、観光客の安全確保
(7) 経済社会インフラ整備	<ul style="list-style-type: none"> 電力安定供給、給配電設備改善 電力公社経営合理化 	<ul style="list-style-type: none"> 「電力法」案の議会不通過 盗電、電気料金不払い

3. 開発計画のための投資計画

「国家開発計画」と呼ばれるものは従来より存在しない。1997年度予算案は保健

医療、教育、農水産業を優先分野とし、文部省へは25億5千4百万ペソ、農務省へは23億4千万ペソを配分予定（全体予算は約300億ペソ）。

4. 国家予算

1995年度（通貨単位：百万ペソ。決算ベース）

歳入	23,373.8
経常収入	22,878.9
臨時収入	494.9

歳出	22,877.7
経常支出	11,547.2
（中央政府）	7,608.9
（その他機関）	3,002.5
（利子支払い）	935.8
開発支出	11,230.5
（実物投資）	7,197.6
（公営事業）	2,841.9
（債務償還）	1,190.9
（その他）	0.1

各省庁の予算割当内訳

大蔵省	3,640.1	(15.9%)
厚生省	1,347.1	(5.9%)
文部省	2,534.1	(11.1%)
農務省	757.4	(3.3%)
国防省	1,148.4	(5.0%)
大統領府	11,328.1	(50.0%)
国務・警察省	1,146.5	(5.0%)
公共事業・通信省	448.6	(2.0%)
体育省	49.8	(0.2%)
外務省	72.3	(0.3%)
裁判所	111.2	(0.5%)
選挙管理委員会	40.7	(0.2%)
検事総局	54.2	(0.2%)
商工省	44.7	(0.2%)
観光省	22.6	(0.1%)
国会	108.2	(0.1%)
労働省	157.6	(0.5%)
会計検査	6.3	(0.0%)

財政収支（1995年、単位：百万ペソ）

歳入	23,374
歳出	22,778
収支	536

データ出所：大統領府技術庁国家予算局

I V - 3. 国際機関・先進国の援助動向

1. 主要先進国の援助

二国間ODA総額 (純額) : 35.8百万ドル (1994)

	アメリカ	イタリア	ドイツ
援助額	6.0百万ドル	5.9百万ドル	4.0百万ドル
シェア	16.8	16.5	11.2
重点分野		農業、農村総合開発 保健衛生分野	公共分野、大学教育等 人材養成、灌漑用水、 水管理その他農業分 野、保健医療分野

2. 国際機関の動向

国際機関ODA総額 (純額) : 32.7百万ドル (1994)

	EDF	UNDP	IDB
援助額	16.9百万ドル	9.2百万ドル	3.2百万ドル
シェア	51.2	28.1	9.8
援助形態	技術協力	技術協力	借款
重点分野	—天然資源物保護 —農業 —衛生		

3. 我が国の援助

二国間ODAにおける順位：1位 シェア：29.0% (1994)

援助額 (百万ドル、1995)		援 助 動 向
技 協	12.95	<p>一般：所得水準が比較的高いことから有償資金協力及び技術協力が中心。</p> <p>技協：運輸・交通、通信・放送、農業・水産業の分野での研修員受け入れをはじめ、81年度より対中米・カリブその他ラ米諸国に裨益する協力として、電子顕微鏡分野、アグロ・フォレストリー分野 (86-)、麻薬犯罪防止の分野で第3国研修を実施。プロジェクト方式技術協力は92年「中米域内産業技術育成プロジェクト」、95年「胃癌早期診断プロジェクト」をそれぞれ五カ年計画で実施。開発調査は運輸、農業、観光、鉱工業の分野を中心にこれまで12件の実績がある。97年度より中米地域特設研修コース「生活廃棄物処理」を開始予定。</p> <p>無償：83年度以降、主に文化無償を供与し、91年度に中米地域の人造りを目的とする「中米域内産業技術育成センター建設計画」への協力 (一般無償) を実施。また、88、89年度には難民救済のための緊急援助を実施。</p> <p>有償：89年度には、資金還流措置の一環として「構造調整計画Ⅱ」に対し世銀との協調融資で、また92年度には上水道整備に対して円借款を供与。</p>
無償資金協力	15.31	
有償資金協力	28.35	
合 計	56.61	

4. 援助機関の連携

- (1) 国連、米州開発銀行 (IDB)、世界銀行との合同プロジェクトを実施。
- (2) 米州機構 (OEA) が実施する技術協力プロジェクトは加盟国間の連携が緊密であり、また米州農業技術協力院 (IICA) やパン・アメリカン保健機関 (PAHO) のプロジェクトに対して資金供与といった形で参画。

II 政治・經濟・社会概況

II. 政治・経済・社会概況

内政：1996年6月30日、通算20年以上に渡ったバラゲール大統領の後を引き継ぎ、PLDのフェルナンデス氏が大統領に就任した。政策の基本路線は変わらないとされている。

外交：対米強調を基本とし、西欧諸国との外交政策にも力を入れている。

経済：1993年以降の実質GDP成長率は3～4%程度で落ち着いている。96年7月の大統領選で当選したフェルナンデス氏の経済路線も、前政権と基本的には変わっておらず、経済政策の課題は、同年の消費者物価上昇率を10%以下に抑えること、大統領の歳出に関する権限を失くし中央銀行の自立性を維持すること、農業部門と工業部門の発展を促進すること、貧困を緩和することとなっている。

社会：首都サント・ドミンゴ市への人口集中が激しく、都市環境の悪化が問題となっている他、森林破壊も深刻である。教育事情も中南米地域の中ではあまり良好ではない。深刻な電力不足に見まわられている。

1. 内政

1-1. 政治体制

政治体制は3権分立に基づいた立憲共和制。

元首は大統領で、直接選挙によって選出される。任期は4年である（Europa Publications資料、1996）。1994年8月に公布された改正憲法では、大統領の連続再選は禁止された。また、大統領選挙の際、候補者が絶対過半数の有効投票が得られなかった場合、その45日後に第2回目の選挙が行われ、最初の選挙の際の得票の上位2者のうちから大統領が選出されることになった（数値はJICAドミニカ共和国事務所資料、1994）。

議会は2院制で、上下両院ともに直接選挙で選出される。上院は30議席、下院は120議席で、任期はともに4年である（数値は共同通信社資料、1996）。

大統領、副大統領、市長は直接選挙で選出され、大統領が各省大臣、長官、県知事を任命する。内閣は16名の大臣からなり、首相はいない（数値はJICA資料、1995）。

地方行政は1首都圏と26県に分かれている（共同通信社資料、1996）。市会議員の任期は4年（JICA資料、1995）。市議会は一定の範囲で地方立法権、司法権を有しているが、中央政府の力が強く、自治権限は非常に弱い。

司法機関は、最高裁判所、9の控訴院、30の地方裁判所及び各地区の簡易裁判所、土地裁判所からなる。最高裁判所は国家司法審議会が任命する11名の判事からなり、検事総長は行政府の中から大統領が任命する。死刑は全面廃止されている（数値はJICA資料、1995）。

主な政党と議席数は以下の通り（数値は共同通信社資料、1996）。

1) キリシト教社会改革党 (Partido Reformista Social Cristiano 略称: PRSC)

旧改革党。保守政党。1994年8月の選挙以後の議席数は、上院14、下院50。

2) ドミニカ解放党 (Partido de la Liberación Dominicana 略称: PLD)

左派政党。1994年8月の選挙以後の議席数は、上院1、下院13。

3) ドミニカ革命党 (Partido Revolucionario Dominicano 略称: PRD)

中道政党。1994年8月の選挙以後の議席数は、上院15、下院57。

(参考文献)

JICAドミニカ共和国事務所資料 (2-1) 1994

「国別援助実施指針：ドミニカ共和国」 1995 国際協力事業団

『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社

The Europa World Yearbook 1995、1996 Europa Publications

1-2. 最近の政情

1966年以来、キリシト教社会改革党 (Partido Reformista Social Cristiano 略称: PRSC) のホアキン・バラゲール・リカルド大統領が3期に渡って政権を担当した。78年の大統領選挙では、ドミニカ革命党 (Partido Revolucionario Dominicano 略称: PRD) のアントニオ・グスマン氏がバラゲール大統領の4選を阻んで当選した。82年5月の大統領選挙では、PRDのホルヘ・ブランコ上院議員がバラゲール氏を破って再び当選したが、86年の大統領選挙ではバラゲール氏が大統領に返り咲いた。バラゲール大統領は、90年5月の大統領選でも再選を果たした（数値は共同通信社資料、1996）。

バラゲール政権は、政府及び公営企業の経費の節約、公共・民間部門の生産能力を高め、国全体の経済活動の向上を図ることや、物価の安定などを基本政策としていたが、下院で絶対多数を占めることができなかつたため、当初から野党による政策批判が強かつた。バラゲール政権は、前の任期 (1986~90年) の際に公共投資増大の穴埋めのために紙幣を増発し、これによる物価高騰が国民の不満を呼んでいた。このため、91年度に入ってから紙幣の増発を止め、外国為替の統制を強化し、通貨変動を落ち着かせることに成功した。

1993年末から94年5月に行われる大統領選挙に備えて、PRSC、PRD、ドミニカ解放党 (Partido de la Liberación Dominicana 略称: PLD) の3大政党が、弱小政党との連合に乗り出した。94年8月2日、中央選挙管理委員会は、バラゲール大統領の連続3選決定を発表した。最終結果では、大統領が所属するPRSC及びその連立政党が、野党のPRDに僅差で勝利した。しかし野党は選挙で不正が行われたと指摘、集計作業がやり直されたが、中央選挙管理委員会はバラゲール大統領の再選を宣言した。大統領選と同時に行われた上下院選挙ではPRDが第1党を確保した（数値は共同通信社資料、1996）。

1994年選挙での内外からの不正選挙批判を受けて、議会は同年8月15日、連続再選を禁じ、現大統領の任期を96年8月までとする憲法改正案を可決した。

1995年3月、教育相が、90年～94年の間に大臣任命をめぐる多額の不正な金が使われたと発言し、この事件に関連した18人が逮捕されたのを皮切りに、米国への入国ビザを不正に販売した外務省職員が取り調べを受けるなど、官庁における不正が明らかにされた（数値は EIU資料、1995^a）。

1994年の大統領選前に政府が公共事業を増やすなどした「予算ばらまき」を遠因とするインフレは、95年に入って食料品価格を17%以上も上昇させ、4割が貧困層とされる国民の不安を膨張させた。同年3月には、民間バス料金の値上げ発表をきっかけに首都で暴動が発生、商店の略奪が続いたために、政府は軍を出動させて鎮圧した。この暴動で、74人が死傷した（数値は共同通信社資料、1996）。

その後も、電力公社民営化をめぐる国会審理のもたつきから電力供給が半減し、長時間の停電が続いた。首都市民の怒りが高まり、抗議デモにより軍、警察官との衝突が相次いだ。社会不安が高まり、治安が悪化、警官らの市民への暴力が頻発した。

与党 P R S C は1995年10月、96年5月予定の大統領選挙の候補にベイナド副大統領を選出した。通算7期も務めたバラゲール大統領は88歳の高齢のため、ついに政治生活にピリオドを打つことになった（数値は共同通信社資料、1996）。

1996年5月16日、バラゲール大統領の後任を選ぶ大統領選挙が実施され、野党 P R D のベニア・ゴメス氏、P L D のレオネル・フェルナンデス氏、及び与党 P R S C のベイナド氏の間で争われた。しかし、過半数を制した候補者がいなかったため、上位2候補による決選投票が6月30日に実施された。その結果、P L D のレオネル・フェルナンデス氏が約51%の得票率で、P R D のベニア・ゴメス氏を小差で破り、当選した（産経新聞社資料、1996）。8月16日、フェルナンデス氏は大統領に就任し、これにより野党が政権を掌握することになった。通算20年以上も政権を率いてきたバラゲール大統領の後を継ぐことになったが、路線は基本的に変わらないとされている（朝日新聞社資料、1996）。

P L D は下院では120議席中12議席、また上院では30議席中わずか1議席を占めるだけであるため、フェルナンデス新政権は、野党の支持を必要不可欠としている。また、大統領の決選投票では、P R S C の支持を得て P L D のフェルナンデス氏が当選できた経緯もあり、今後もバラゲール前大統領及び P R S C が政権に影響を与え続けるであろうとされている（数値は EIU資料、1996）。

フェルナンデス政権は、不健全な電力公社の経営の立て直し、公企業の民営化、飲料水や教育・保健といった社会サービスの改善、腐敗との戦いを宣言している。しかし、バラゲール長期政権時代さえも、わずかな通貨改革などが達成されただけで、極端な電力不足解消のための法案、税金改革、輸出促進法案などが議会を通過できなかったことから、新政権においても改革達成は困難であろうと予想されている。

(参考文献)

JICAドミニカ共和国事務所資料(2-1) 1994

「国別援助実施指針：ドミニカ共和国」 1994 国際協力事業団

『世界年鑑』 1994、1996 共同通信社

「ラテン・アメリカ時報」 6月号 1996 ラテン・アメリカ協会

「朝日新聞」 1996年7月2日 朝日新聞社

「産経新聞」 1996年7月2日 産経新聞社

The Europa World Yearbook 1994 Europa Publications

Country Report:Cuba, Dominican Republic, Haiti, Puertorico

1st^a、3rd^b、4th^c quarter 1994 EIU

Country Report:Cuba, Dominican Republic, Haiti, Puertorico

2nd^a、3rd^b quarter 1995 EIU

Country Report:Cuba, Dominican Republic, Haiti, Puertorico

3rd quarter 1996 EIU

2. 外 交

2-1. 外交政策の概要

近年のドミニカ共和国の歴代政権は、対米協調を基本とし、西欧諸国との外交政策にも力を入れている。1990年、カリブ地域の英連邦諸国と同様にロメ国際協定に加入し、対EC諸国輸出に関する特惠関税、EC諸国からの特別援助資金等の恩恵を享受している。またカリブ諸国との関係緊密化を図り、カリブ諸国連合の創設に積極的に取り組み、原加盟国として参加している。

(参考文献)

「ドミニカ共和国概況」 1994 外務省

「国別援助実施指針：ドミニカ共和国」 1995 国際協力事業団

2-2. 主要対外関係

(1) ハイティとの関係

ドミニカ共和国には100万人にのぼるハイティ人滞在者がいると言われており、隣国ハイティとの関係は重視されている。ドミニカ共和国はこれまでハイティに対し、可能な限りの援助を行ってきたとの認識があり、1994年のハイティの民主制復帰後は両国間の協力関係を積極的に具体化していきたいとの意向を持っている（数値はJICA資料、1995）。

(参考文献)

「ドミニカ共和国概況」 1994 外務省

「国別援助実施指針：ドミニカ共和国」 1995 国際協力事業団

(2) その他のラテン・アメリカ諸国との関係

1993年12月に政府は、94年6月に開かれるカリブ海諸国連合（Association of Caribbean States 略称：ACS）会議のホスト国となることを申し出た。現政府はACSの本部をサント・ドミンゴに設置することを目標にしている、この申し出はその実現のための第一歩となるものと思われた。しかし、結局この会議は、94年7月24日コロンビアのカルタヘナで開催された。

(参考文献)

Country Report: Cuba, Dominican Republic, Haiti, Puertorico 1st quarter 1994 EIU

在日ドミニカ共和国大使館聞き取り 1994年7月19日

2-3. 我が国との関係

我が国との外交関係は1934年に樹立され、その後第2次世界大戦中の断絶を経て52年に再開された。同年8月両国は公使館を設置、57年には互いに大使館に昇格させた。

第2次世界大戦期間などを除き、両国は伝統的に友好関係にあるが、近年は経済技術協力、文化協力を通じ更に緊密化しつつある。

1993年10月現在の在留邦人の数は611人となっている（数値は共同通信社資料、1995）。

（参考文献）

「ドミニカ共和国概況」 1994 外務省

『世界年鑑』 1995 共同通信社

2-4. 国防及び軍事支出

国防組織は陸海空軍と準軍隊の国家警察から構成されている。総兵力は陸海空軍計2万4,500人、国家警察が1万5,000人となっている（メイナード出版資料、1996）。

1994年の軍事費のGDPに占める割合は1.1%で、ラテンアメリカ及びカリブ地域の平均（同1.6%）を少し下回る数値であった（UNDP資料、1996）。

表II-2-1: 国防概況

兵役制度 (注1)	記載なし (兵役期間: 記載なし)
総兵力 (注1)	24,500人 (予備役: 記載なし)
陸軍	15,000人
海軍	4,000人 (海上保安部隊及びSEAL〈海空陸〉部隊×1個を含む)
空軍	5,500人
軍事予算 (注1)	78.00 (百万ドル) (1995年推定)
他国からの援助 (注1)	米国より 0.5 (百万ドル) (1996年)
軍事支出の対GDP比 (注2)	1.1% (1985年) 1.1% (1994年)
武器輸入額 (注2)	N.A. (1994年)
武器輸入額の指数 (1990=100) (注2)	N.A. (1994年)

出所 (注1) 『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版
(注2) Human Development Report 1996 UNDP

（参考文献）

Human Development Report 1996 UNDP

『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

3. 経 済

3-1. 経済情勢の推移

ドミニカ共和国は、近年はその割合が低下しつつあるものの、農産品と鉱物資源が輸出の大部分を占める典型的な1次産品輸出国で、労働人口の約半分を農業従事者が占め、総輸出額の半分近くを農産品が占めている。

1966年に就任した第2次バラゲール政権下でようやく政情が安定し、60年代末から約10%の実質GDP成長率が続いた。この成果から、バラゲール氏は70年及び74年の大統領選でも再選され、第3期目、4期目を務めたものの、石油危機、国際的な消費者物価の上昇、失業の増加など、経済状況が悪化し、78年の大統領選では再選を果たせなかった。続くグスマン大統領は経済開発を行ったが、前政権以来の消費者物価の上昇、失業などの経済問題を克服できなかった(数値はIMF資料、1995)。

1980年代のドミニカ共和国の経済は、砂糖の国際価格の急落による国際収支赤字などにより、82年頃から低成長に向かった。同年に就任したブランコ大統領は、経済・社会的不安が増大したにもかかわらず、IMFの要請に基づき、種々の経済調整政策を導入した。86年に大統領に再選されたバラゲール氏は、ブランコ前政権から引き継いだ緊縮経済政策を基本的に踏襲しながらも、経済成長を志向した公共事業投資に特に力を入れた。しかしこの政策もすぐに破綻し、財政赤字が拡大した。またその対策として紙幣が増刷されたため、89年には、景気の停滞とともに消費者物価が急騰する結果となった。

1990年に再選された第6次バラゲール政権は経済の建て直しにかかった。IMFの要請に基づき緊縮経済政策を採り、91年には再びIMFとのスタンド・バイ協定を締結し、パリ・クラブとの債務交渉も再開したことから、政府の経済再建計画は信用を取り戻し、国外へ逃避していた資金が環流し、景気の安定につながった。緊縮経済政策の一環として、特定品目に与えられていた補助金が廃止されたことから、一時消費者物価は急上昇したが、同政権の緊縮経済政策の成果が年後半には現れ始め、翌92年には急速に低下した。92年には、エネルギー部門、建設部門、製造業部門、観光部門が健闘し、7.8%の実質GDP成長率も記録された。93年以降は3~4%程度の実質GDP成長率でおちついている。なお94年には、連続3選を果たし再選された第7次バラゲール政権が発足したが、不正選挙批判もあり、任期は96年8月までに短縮され、連続再選も禁止された(数値はIMF資料、1995)。

1996年7月の大統領選で当選したフェルナンデス氏の経済路線も、前政権と基本的には変わっておらず、経済政策の課題は、同年の消費者物価上昇率を10%以下に抑えること、大統領の歳出に関する権限を失くし、中央銀行の自立性を維持すること、農業部門と工業部門の発展を促進すること、及び貧困を緩和することとなっている(数値はEIU資料、1996*)。

(参考文献)

Country Report:Cuba, Dominican Republic, Haiti, Puerto Rico 1st quarter 1994 EIU

Country Report:Cuba, Dominican Republic, Haiti, Puerto Rico 1st quarter 1995 EIU

Country Profile:Dominican Republic, Haiti, Puerto Rico 1995-96 1995 EIU

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Report:Cuba, Dominican Republic, Haiti, Puerto Rico 2nd^a, 3rd^b quarter

1996 EIU

「国別援助実施指針：ドミニカ共和国」 1994 国際協力事業団

「ドミニカ共和国概況」 1994 外務省

「朝日新聞」 7月2日 1996 朝日新聞社

『世界年鑑』 共同通信社 1996

3-2. マクロ経済状況

(1) 一般状況

実質GDP成長率は、1960年代末から73年までは活発な公共投資などにより10%程度（IMF資料、1995）の高率を記録していたが、その後は83年まで、概ね4%程度（IMF資料、1995）で推移した。砂糖の国際価格が低迷したことにより、82年頃から景気は悪化し、緊縮財政も成果が出ず、85年にはマイナス成長に転じた。87年は約10%（IMF資料、1995）の高い成長率となった。90年には電力供給に問題が生じ再びマイナスを記録したが、92年には7.8%（表Ⅱ-3-1参照）を記録した。93年以降は、3.0%（表Ⅱ-3-1参照）、4.3%（EIU資料、1996^o）、中央銀行の推定によれば95年も4.7%（EIU資料、1996^o）、96年は選挙の延期の影響で若干低下すると見られているものの、安定して推移している。

消費者物価上昇率は、1960年代後半は1%台（IMF資料、1995）またはマイナスで推移していたが、70年代、特に第1次石油ショック後の1973年から75年にかけて上昇した。78年にはやや落ちついたものの、翌79年の第2次石油ショックより、80年には16.8%（IMF資料、1995）に上昇した。1981年から83年にかけては、天候に恵まれ農業生産も順調であったため一桁（IMF資料、1995）に落ちついたが、84年、85年はそれぞれ27.0%（IMF資料、1995）、37.5%（IMF資料、1995）を記録し、86年にはまた9.7%（IMF資料、1995）と沈静化した。86年からの第5次バラゲール政権下では、公共支出の拡大をまかなうために貨幣を増刷した結果、インフレが再燃し、1988年から91年の消費者物価上昇率は約50%（IMF資料、1995）という高率で推移した。その後、91年からの緊縮経済政策が功を奏し、92年、93年は5%前後（IMF資料、1995）にまで低下した。94年には選挙の影響で財政政策が放漫となり消費者物価上昇率は8.3%（EIU資料、1996^o）に、95年には12.5%（EIU資料、1996^o）に上昇した。消費者物価上昇率は96年も上昇傾向にあるが、政府は、10%以下（EIU資料、1996^o）に抑えることを目標としている。

失業率は、1994年には15.0%であった（外務省資料、1994）。

表Ⅱ-3-1: 主要マクロ経済指標

(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
実質GDP成長率 (注1)	-5.9	0.8	7.8	3.0	4.3
消費者物価上昇率 (注1)	59.4	53.9	4.6	5.2	8.3
失業率 (注2)	記載なし				
GDPの割合 *1 (注3)					
政府一般消費	7	9	9	5	4
民間消費等	82	77	75	77	80
国内総投資 *2	15	17	23	22	20
資源収支 *3	-4	-3	-7	-4	-4
国内総貯蓄のGDPに対する割合 *4 (注3)	11	14	16	18	16

- (注) *1 : 「国民総支出」からみたGDPの割合を示す。「国民総支出」は、国内における生産活動の結果生み出された付加価値に見合う支出項目の合計。支出項目は「政府最終消費支出」(防衛費等)、「民間最終消費」(個人の消費等)、「国内総資本形成」(企業の設備投資、公共の設備投資等)、「在庫品増加額」、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。
- *2 : 世銀資料(WDR)では、「国内総資本形成」に「在庫品増加額」をプラスしたものを「国内総投資」としている。
- *3 : 世銀資料(WDR)における「資源収支」とは、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。
- *4 : 「国内総貯蓄」は、GDPから国内総消費を控除することによって算出。

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(注2) Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO

(注3) World Development Report 1992-1996 The World Bank

(参考文献)

Country Profile: Cuba, Dominican Republic, Haiti, Puerto Rico 1993-94 1994 EIU

Country Report: Cuba, Dominican Republic, Haiti, Puerto Rico 1st^a, 2nd^b quarter
1995 EIU

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Report: Cuba, Dominican Republic, Haiti, Puerto Rico 2nd^a, 3rd^b quarter
1996 EIU

World Development Report 1992-1996 The World Bank

「ドミニカ共和国概況」 1994 外務省

(2) 国家財政及び金融

電力公社、砂糖公社、ドミニカ航空などの国営企業があるが、恒常的に赤字体質の企業が多く、財政を圧迫していたが、1980年代初めのIMFとの合意により、政府は公共部門の赤字削減に乗り出し、86年からの第5次バラゲール政権下、国営企業に対する補助金の撤廃と民営化問題に取り組み、財政収支は89年には黒字に転じた。IMFの指導のもと、91年に緊縮財政政策を採り、92年5月には新税法が発令され、個人所得税、輸入賦課税、一般消費税に関する改革が行われた。同年6月には、課税最低限度額の引き上げなどの弱者優遇措置も同時に取られものの、一般消費税は6%から8%に2ポイント引き上げられ、92年の財政収支は黒字幅が拡大した。しかし93年には公共投資の増加と公共部門の賃金の上昇により黒字が大幅に減少し、94年にはさらに選挙前の財政支出が増加したため、財政収支は赤字に転じた。95年は、公共投資を抑制したため、財政収支は黒字となった（数値は外務省資料、1994）。

1989年から広義のマネーサプライは毎年ほぼ同じ割合で増えており、消費者物価の上昇がいったん収束した92年以降も、やや増加率は低下しながらも増加傾向にあったが、94年の選挙に連動した放漫財政の引き締めのため、同年9月以降、金融引き締め措置が講じられている。

表 II-3-2: 金利及びマネーサプライ

	1990	1991	1992	1993	1994
金利					
貸出金利 (%)					
貯蓄金利 (%)					
広義のマネーサプライ (単位: 100万ペソ)	13,849	19,058	24,368	30,775	33,717

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

表 II-3-3 : 政府歳入・歳出

(単位 : 100万ベソ)

	1991	1992	1993
①歳入+贈与受取額 (②+⑦)	10,972.1	18,660.2	21,270.4
② 歳入 (③+⑥)	10,809.4	18,429.6	20,871.4
③ 経常歳入	10,770.6	18,246.5	20,661.5
④ 租税収入	9,902.5	16,438.0	19,048.5
⑤ 非税収入	868.1	1,808.5	1,613.0
⑥ 資本歳入	38.8	183.1	209.9
⑦ 贈与受取額	162.7	230.6	399.0
⑧歳出+純貸付額 (⑨+⑫)	10,711.2	15,192.1	21,229.9
⑨ 歳出	10,677.3	15,041.1	21,123.3
⑩ 経常歳出	5,625.7	7,348.1	10,686.9
⑪ 資本歳出	4,914.6	7,472.3	10,287.4
⑫ 純貸付額	33.9	151.0	106.6
⑬経常収支 (③-⑩)	5,144.9	10,898.4	9,974.6
⑭財政収支 (①-⑧)	260.9	3,468.1	40.5

出所 Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

表 II-3-4 : 歳出内訳

(単位 : 100万ベソ)

	1991	1992	1993
歳出	10,677.3	15,041.1	21,123.3
一般サービス	1,097.2 (10.3%)	786.1 (5.2%)	1,240.4 (5.9%)
国防	554.0 (5.2%)	754.9 (5.0%)	1,007.4 (4.8%)
公安	357.2 (3.3%)	593.0 (3.9%)	779.7 (3.7%)
教育	955.3 (8.9%)	1,529.5 (10.2%)	2,034.3 (9.6%)
保健・医療	1,234.3 (11.6%)	1,777.2 (11.8%)	2,386.9 (11.3%)
社会保障・福祉	363.9 (3.4%)	473.5 (3.1%)	898.3 (4.3%)
住宅・生活関連施設	1,672.3 (15.7%)	2,651.3 (17.6%)	3,147.7 (14.9%)
レクリエーション・文化	97.0 (0.9%)	168.0 (1.1%)	297.0 (1.4%)
エネルギー	477.0 (4.5%)	535.1 (3.6%)	679.1 (3.2%)
農林水産業	2,452.6 (23.0%)	2,009.8 (13.4%)	2,623.1 (12.4%)
鉱工業・建設業	408.6 (3.8%)	951.5 (6.3%)	1,887.2 (8.9%)
運輸・通信	778.8 (7.3%)	1,284.6 (8.5%)	1,969.4 (9.3%)
その他	459.8 (4.3%)	2,691.9 (17.9%)	1,664.7 (7.9%)

出所 Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

- Country Profile:Cuba, Dominican Republic, Haiti, Puerto Rico 1993-94 1994 EIU
Country Report:Cuba, Dominican Republic, Haiti, Puerto Rico 1st quarter 1994 EIU
Country Profile:Cuba, Dominican Republic, Haiti, Puerto Rico 1995-96 1995 EIU
Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF
International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF
Country Report:Cuba, Dominican Republic, Haiti, Puerto Rico 2nd quarter 1996 EIU
「ドミニカ共和国概況」 1994 外務省

(3) 国際収支

1980年代後半頃より、従来の伝統的な第1次産品輸出に加え、観光とタックス・フリー・ゾーン内の企業による外貨獲得が増大しており、政府はこれらの新部門の振興、開発に積極的である。しかし依然として輸入依存度が高いため、貿易赤字は76年から定着しており、経常収支も恒常的に若干の赤字を記録している。ここ数年は、内外金利差による外資流入の結果、資本収支*が黒字なので、これで経常収支赤字を埋め合わせているが、総合収支は90年は赤字、91年は黒字、92年は赤字、93年は黒字、と変動している。95年は、貿易赤字は拡大したものの、観光部門は好調であったため、経常収支も総合収支も黒字となった(表II-3-6参照)。

貿易政策は、関税率の低下、貿易障壁の撤廃と自由化が進んでおり、1991年には輸入関税が引き下げまた簡略化され、92年には、石油製品や原材料輸入業者は外貨交換のために中央銀行に申請しなければいけない、という規制が廃止された。税関の作業の遅滞が問題となっていたが、税関業務の単純化により93年には改善され、同年には農業機械、農業資材に対する関税は3%にまで引き下げられ、工業用機械に対する関税も5%にまで引き下げられた。94年には、機械輸入に対して従来課せられていた、国内産業を保護するための為替レートが廃止された。ただし、近年不調な国内農業に対する保護は強まっている(数値はEIU資料、1995^b)。

公定為替レートは、従来1ドル=1ペソで固定されていたが、1985年1月に変動為替制度に移行して以来切り下げが相次ぎ、90年10月には1ドル=11.2ペソにまでペソ安が進んだ。このため91年2月には、中央銀行が公定レートを決め、市中銀行が自由市場レートを操作するという二重為替制度が導入されたが、IMFとの協定の一環としてこの二重為替制度は同年中に統合され、自由市場レートが一般的になった。1991年から93年の為替レートは比較的安定していたが、選挙前の財政赤字拡大と貿易赤字の拡大などにより、94年にはペソ安となった。中央銀行の介入をうけ、その後為替レートは安定した。94年9月に発表された政府目標には、為替の公定レートとインフォーマル・レートとの差を縮めることなどが盛り込まれた。観光部門が好調なため95年のクリスマスシーズンに先だって、ペソの需要が急速に高まり、95年末にはペソ高となったが、概ね安定して推移している(数値はEIU資料、1995^b)。

1983年から87年までは増加していた外貨準備高は、1988年から90年には、貿易赤字の増加にともなって減少し続けた。しかし91年には、IMFとのスタンド・バイ（IMFからの借入予約）協定の締結をうけ、政府の経済運営に対する信頼が高まり、逃避資金が環流したことから、急激な増加を記録した。その後も外貨準備高は増加し、93年には651.2百万ドル（EIU資料、1994*）に達した。しかし94年末にはマイナス21.8百万ドル（EIU資料、1995*）にまで減少した。これは、同年に行われた大統領選挙前の歳出拡大と、貿易収支赤字の拡大により為替レートが悪化し、中央銀行が外貨準備を取り崩してペソを買い支える必要に迫られたことと、ドミニカ共和国の金利に比較して米国の金利が高くなったために短期資本が流出したことが原因であった。95年冬には、クリスマスシーズンに先だて、好調な観光部門による外貨収入が急増し、外貨準備高の増加につながった。

政府は、近年特に増加している外国投資を引きつけるため、強力に後押しをしている。タックス・フリー・ゾーンの製造業がもっとも重視されており、ここでは最長20年間納税が免除されている。1995年春に承認された新しい外国投資法では、資本や利益の完全自国償還が認められ、登録手続きの簡略化、現存する外国投資についての規制の撤廃などが行われた。ただし、国防に関する外国投資、環境や国民の健康に害がありそうな外国投資の流入は認められていない（数値はEIU資料、1996）。

（注）*：表II-3-6では財務収支（IMF国際収支表の改訂により変更）。

表II-3-5：外貨準備高の推移

	1990	1991	1992	1993	1994
外貨準備高（百万ドル）	69	448	506	658	259
輸入カバー率（月数）	0.3	2.2	2.0	2.0	0.9

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

表 II-3-6 : 過去 5 年間の国際収支表^{*1}

(単位 : 百万ドル)

年	1990	1991	1992	1993	1994
経常収支	-106.2	-35.7	-445.2	-161.0	N.A.
貿易収支	-1,058.3	-1,070.5	-1,611.8	-1,606.9	N.A.
商品輸出 (fob)	734.5	658.3	562.5	511.5	N.A.
商品輸入 (fob)	-1,792.8	-1,728.8	-2,174.3	-2,118.4	N.A.
貿易外収支	581.5	648.3	734.8	1,004.3	N.A.
サービス (受)	1,270.6	1,320.3	1,530.8	1,827.9	N.A.
サービス (支)	-440.4	-479.3	-577.4	-566.0	N.A.
投資所得 (受)	86.3	87.2	54.7	52.4	N.A.
投資所得 (支)	-335.0	-279.9	-273.3	-310.0	N.A.
移転収支	370.6	386.5	431.8	441.6	N.A.
経常移転 (受)	370.6	386.5	431.8	441.6	N.A.
経常移転 (支)	- ^{**}	-	-	-	N.A.
資本収支	-	-	-	-	N.A.
財務収支	-17.2	-137.7	76.3	264.4	N.A.
直接投資 (収支) ^{**}	132.8	145.0	179.7	182.8	N.A.
証券投資 (収支)	-	-	-	-	N.A.
その他 (収支)	-150.0	-282.7	-103.4	81.6	N.A.
誤差・脱漏	-294.1	426.7	305.8	-69.1	N.A.
総合収支	-417.5	253.3	-63.1	34.3	N.A.

(注) ^{*1} : IMFの標準方式による国際収支表。複式簿記の計上方式を採用しているので支払い額はマイナス表記になる(例:商品輸入の項目等)。

^{**} : 0または0.5未満、あるいは存在しない数値。

^{**} : 直接投資(収支)は対外直接投資と対内直接投資の収支。記載の数値は対内直接投資。対外直接投資は- (0または0.5百万ドル未満)。

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

Country Profile: Cuba, Dominican Republic, Haiti, Puerto Rico 1994-95 1994^a EIU

Country Report: Cuba, Dominican Republic, Haiti, Puerto Rico

4th quarter 1994^b EIU

Country Report: Cuba, Dominican Republic, Haiti, Puerto Rico

1st quarter 1995^a EIU

Country Profile: Cuba, Dominican Republic, Haiti, Puerto Rico 1995-96 1995^b EIU

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Report: Cuba, Dominican Republic, Haiti, Puerto Rico 1st quarter 1996 EIU

World Development Report 1992-1996 The World Bank

「国別援助実施指針: ドミニカ共和国」 1994 国際協力事業団

「ドミニカ共和国概況」 1994 外務省

(4) 対外債務

対外債務残高は、1980年代前半の公共部門の赤字を補填するため、1980年から90年の間に120%も増加した。82年、ブランコ政権はIMFに支援を要請し、400百万ドル、3年間の拡大構造調整融資が約束されたが、財政収支の目標を達成することができなかったため同融資は83年末に差し止められた。84年には、IMFの80百万ドル、1年間のスタンド・バイ（IMFからの借入予約）融資を得るため、政府はIMFの構造調整政策を遂行した。IMFは、299百万ドルの対バリ・クラブ債務返済の組み直しと同様に、1984年から89年に返済されるはずであった765百万ドルの市中銀行の債務を、13年間にわたって返済計画を組み直すことで対応した。しかし86年からの第5次バラゲール政権は、対外債務の返済について、国民の生活水準の向上に必要な経済成長を犠牲にしない範囲内ですとの基本方針を明示し、バリ・クラブ諸国への返済はほとんど行わなかった。またIMFの厳しい構造調整の内政への影響を考慮し、IMFとの合意も、極力引き延ばした（数値はEIU資料、1995^p）。

1990年8月からの第6次バラゲール政権は、対外債務に関する政策方針を一転させた。これは、経済状況の悪化を国内で解決することができず、支援をうけるため、対外債務処理が必要不可欠になったためであった。債務支払計画の組み直し交渉の皮切りとして、対バリ・クラブ債務について、ドミニカ共和国の提示した債務返済計画が91年1月に承認されると、米国をはじめとする二国間債務についても、債務支払計画の組み直し交渉が進展し、91年8月にはIMFとのスタンド・バイ協定が合意に達した。93年2月には、バリ・クラブ諸国との債務支払計画の組み直しの交渉が合意に達し、94年2月には民間銀行団との債務返済計画の組み直し交渉についても合意が達成され、民間債務については利子の部分的削減及び元本のゼロ・クーポンなどの債務債券化等が実施されることとなったが、バリ・クラブの債務交渉の枠組みを提供するため、新たなIMFスタンド・バイ協定が必要とされている。

表II-3-7: 対外債務の推移

(単位: 百万ドル)

	1990	1991	1992	1993	1994
対外債務残高	4,396	4,494	4,612	4,833	4,293
長期債務	3,541	3,834	3,791	3,813	3,716
公的債務	3,442	3,751	3,725	3,763	3,681
民間債務	99	83	66	51	35
IMFクレジット	72	89	123	186	190
短期債務	783	571	698	834	388
対外債務返済額	239	270	329	333	504
債務返済比率 (%)	11.4	13.1	15.3	13.9	19.6

出所 World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

(参考文献)

Country Report:Cuba, Dominican Republic, Haiti, Puerto Rico

1st quarter 1995^a EIU

Country Profile:Cuba, Dominican Republic, Haiti, Puerto Rico 1995-96 1995^b EIU

World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

「ドミニカ共和国概況」 1994 外務省

3-3. セクター別動向

(1) 主要産業

1) 産業構造

近年の農業のGDP構成比は20%以下であるが、輸出農産品の国際市況が国内経済全体に多大な影響を及ぼすなど、農業生産が経済の基盤となっている（数値は表II-3-8参照）。

最近数年間の動向をみると、GDP構成比において工業部門が若干減少し、サービス業部門が相対的に上昇している傾向がうかがえる。その中でも特に観光収入による外貨獲得が1980年代後半から増大しており、政府はその振興、開発に積極的である（数値は表II-3-8参照）。

表II-3-8：過去5年間の産業別GDP構成比^{*2}

(単位：%)

	1990	1991	1992	1993	1994
農業	17	18	18	15	15
工業 ^{*1}	27	25	26	23	22
(製造業)	(13)	(13)	(14)	12	15
サービス業等	56	57	56	62	63

(注) ^{*1} : 工業の数値は、製造業を含んだ数値である。

^{*2} : GDP及びその構成要素は購入者価格による。

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

表 II -3-9 : 過去 5 年間の部門別成長率

(単位 : %)

	1990* ¹	1991	1992	1993	1994* ²
農 林 水 産 業	-8.6	4.3	6.0	0.7	-1.8
鉱 業	-16.3	-4.4	-18.5	-38.7	92.5
製 造 業	-4.2	1.9	11.3	2.2	2.9
建 設 業	-19.2	-12.5	24.4	10.1	6.6
電 気 ・ 水 力	18.1	4.4	29.1	15.5	4.1
卸 売 ・ 小 売	-8.2	2.0	7.2	0.7	1.5
交 通 ・ 通 信	5.8	6.1	12.8	8.3	4.2
ホテル・レストラン	-3.7	13.5	12.4	21.3	15.0
財 政	7.4	1.2	0.4	-1.0	0.3
政 策	2.8	-1.1	2.0	3.1	3.7
計	-4.8	0.8	7.8	3.0	4.3

(注) *¹ : 未改定値。

*² : 予備値。

出所 Banco Central de la República Dominicana, "Boletín Trimestral."

(Country Profile: Dominican Republic, Haiti, Puerto Rico)

1995-96 1995 EIU より引用)

(参考文献)

「国別援助実施指針 : ドミニカ共和国」 1995 国際協力事業団

Country Profile: Dominican Republic, Haiti, Puerto Rico 1995-96 1995 EIU

World Development Report 1992-1996 The World Bank

2) 農業

主要な農産物としては、サトウキビ、コーヒー、綿、カカオ、米などが挙げられる。中でも伝統的農産物であるコーヒー、カカオ、タバコ、砂糖は1992年の総輸出額の50%近くを占め、貴重な外貨獲得源となっている（数値はJICA資料、1995）。

1983年以来、農民に対する長期貸付の不足、肥料輸入の不足、市場制度の不備などの理由によって農業生産は徐々に低下している。

政府は一部の伝統的産品への依存軽減やアグロインダストリーの開発に取り組んでおり、新たにパイナップル、バナナなどの果物、野菜、花卉が生産されるようになってきている。また農機具・農業資本に対する免税措置、農作物の価格統制の廃止、灌漑整備などの農業振興政策に力を入れている。

表 II -3-10: 主要農産物の生産量
(単位: 千トン)

	1990	1991	1992	1993*	1994*
サトウキビ	6,512	6,930	6,916	7,368	6,258
コ ー ヒ ー	90	81	82	81	83
綿	7.8	7.0	4.0	1.0	N.A.
カ カ オ	43	44	47	53	58
米	428	466	566	485	441
インゲン豆	34	26	37	41	48
ト マ ト	117	105	102	95	75

(注) * : 暫定値。

出所 Banco Central de la República Dominicana, "Boletín Trimestral."

(Country Profile: Dominican Republic, Haiti, Puerto Rico

1995-96 1995 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Dominican Republic, Haiti, Puerto Rico 1995-96 1995 EIU

「国別援助実施指針：ドミニカ共和国」 1995 国際協力事業団

3) 製造業

近年の製造業のGDP構成比は横ばいであるが、農業と並び重要な部門である。

主要な製品としては砂糖、食品、飲料、タバコ、非金属鉱物、繊維、衣料、履物、革製品、電気部品などが挙げられる。

砂糖の生産はやや低下傾向にあるが、ビール、巻タバコなど他の食品の生産が伸びている（表Ⅱ-3-11 参照）。

1994年時点で31のフリーゾーン（経済特区）があり、470企業がこの特区内で営業しており、16万4,300人の労働者が働いている。同特区内の企業には、賃金コストが低い、原材料輸入が非課税、輸送網が整備されているなどの利点がある（数値は EIU 資料、1995）。

製造業の問題点としては、電力事情が悪く自家発電が一般化しているため、燃料費の上昇に伴う生産コストの上昇が挙げられる。

表Ⅱ-3-11:工業生産の推移

(単位:記載のないものは千トン)

	1990	1991	1992*	1993*	1994*
砂糖(未精製)	511.1	603.9	560.0	587.5	583.5
砂糖(精製)	78.6	90.1	88.6	117.2	101.8
コーヒー	59.4	55.2	N.A.	N.A.	N.A.
ビール(千リットル)	137,577	145,942	195,641	199,152	219,997
巻タバコ (1箱20本×千箱)	226,761	208,495	221,623	217,804	234,786
セメント	1,109	1,235	1,365	1,271	1,276
小麦粉及び副産物	428	483	500	511	509

(注)* : 暫定値

出所 Banco Central de la República Dominicana, "Boletín Trimestral."

(Country Profile: Dominican Republic, Haiti, Puerto Rico

1995-96 1995 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Dominican Republic, Haiti, Puerto Rico 1995-96 1995 EIU

「国別援助実施指針: ドミニカ共和国」 1995 国際協力事業団

4) 鉱業

鉱物輸出は1980年代を通して主要外貨獲得源となっていた。だが、国際価格の下落により、産出量、輸出収益は大きく減少、鉱業の輸出に占める地位が急激に低下した。

主な鉱物資源に金、銀、フェロニッケルなどがある。特にフェロニッケルは世界第7位の産出量を誇り、米大陸ではカナダに次ぐ産地である。かつてはボーキサイトも主要な資源のひとつであったが、政府は環境上の問題から1991年に産出を中止している（数値は EIU資料、1995）。

近年の主要鉱物資源の産出量については表Ⅱ-3-12 を参照。

表Ⅱ-3-12:主要鉱物の生産量

	1990	1991	1992	1993	1994
金 (トン)	4.3	3.2	2.2	0.4	1.5
銀 (トン)	22.9	22.0	13.5	1.7	9.2
ニッケル (千トン)	28.7	29.1	27.5	23.9	31.6
ボーキサイト (千トン)	85.2	6.5	0.0	0.0	0.0

出所 World Bureau of Metal Statistics, "Metal Statistics Yearbook";
Banco Central de la República Dominicana, "Boletín Trimestral."
(Country Profile: Dominican Republic, Haiti, Puerto Rico
1995-96 1995 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Dominican Republic, Haiti, Puerto Rico 1995-96 1995 EIU

「国別援助実施指針：ドミニカ共和国」 1995 国際協力事業団

5) 観光業

豊富な観光資源と比較的良好な治安に恵まれているドミニカ共和国にとって、観光業は、近年重要な外貨獲得源となっている。1985年から92年の間に観光客数は2倍以上に増加し、1993年には1.7百万人が訪れ、同年の観光収入は十億ドルに上っている。この間の傾向としては北米からの観光客の割合が減少し、欧州から訪れる観光客の割合が増加している（数値は EIU資料、1995）。

政府は観光振興政策として、電力・水道事情の改善、道路の改修、国内輸送網改善などの観光インフラ整備を進め、国内外の観光投資（ホテル、リゾート設備建設など）の誘致にも取り組んでいる。

表Ⅱ-3-13:観光客の推移

	1989	1990	1991* ¹	1992* ²	1993* ²
総数(千人)	1,300.0	1,533.2	1,400.0	1,473.8	1,719.0
増加率(%)	16.4	17.9	-8.7	5.3	16.6

注) *¹ : 推定値。

*² : 暫定値。

出所 Caribbean Tourism Organisation; Ministry of Tourism.

(Country Profile: Dominican Republic, Haiti, Puerto Rico)

1995-96 1995 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Dominican Republic, Haiti, Puerto Rico 1995-96 1995 EIU

「国別援助実施指針: ドミニカ共和国」 1995 国際協力事業団

(2) 貿易

1) 貿易構造

砂糖、コーヒー、カカオ及び葉タバコなどの農産物と、フェロニッケル、ボーキサイト及び金と銀の混合物など一次産品を輸出し(表Ⅱ-3-14 参照)、石油を初めとするエネルギー、工業製品、小麦などを輸入する構造となっている。最近ではフリーゾーン(経済特区)内の企業の製品輸出増加により、伝統的構造が変化しつつある。

表Ⅱ-3-14:主要輸出品の動向

(単位:百万ドル)

	1992	1993	1994
フェロニッケル	179.2	128.2	181.1
砂糖原料	114.9	111.7	117.1
金・銀(メッキ)	26.0	4.1	18.9
コーヒー	26.1	26.6	62.7
ココア	35.2	36.1	55.5
タバコ	17.1	23.9	17.6

出所 Banco Central de la República Dominicana, "Boletín Trimestral."

(Country Profile: Dominican Republic, Haiti, Puerto Rico)

1994-95 1994 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Dominican Republic, Haiti, Puerto Rico 1993/1994 1993 EIU

Country Profile: Dominican Republic, Haiti, Puerto Rico 1994-95 1994 EIU

2) 貿易相手国

輸出入ともに米国が最大の相手国である。しかし輸出国のなかで米国が占める割合は、1988年から93年の間に61%から53%と大きく減少し、EU諸国の割合が増加している。非伝統的製品の輸出先としては、米国に次いでプエルト・リコが挙げられる(数値は EIU資料、1995)。

表 II -3-15: 主要輸出入相手国の動向
(単位: %)

	1988	1993
輸出		
米国	60.8	52.8
EU	18.9	23.2
カナダ	2.1	4.4
輸入		
米国	41.3	40.2
EU	12.6	16.4
日本	14.4	8.1
メキシコ	8.3	7.6
ヴェネズエラ	11.6	5.8

出所 IMF, "Direction of Trade Statistics."

(Country Profile: Dominican Republic, Haiti, Puerto Rico

1995-96 1995 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Dominican Republic, Haiti, Puerto Rico 1995-96 1995 EIU

(3) 経済インフラ、エネルギー

1) 主要道路

1986年現在、道路の総延長は17,227キロメートル（EIU資料、1995）である。サント・ドミンゴとハイティのポルトーフランス間には、直通道路が延びている。

世界銀行は1991年、830キロメートルの道路を網羅する道路再編5ヵ年計画の最初の3ヵ年を支援するために、79百万ドルの貸し付けを承認した（以上数値はEuropa Publications資料、1996）。

（参考文献）

Country Profile: Dominican Republic, Haiti, Puerto Rico 1995-96 1995 EIU
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

2) 鉄道

鉄道路線は、主にサトウキビなど輸産品の貨物輸送に使われている。

（参考文献）

Country Profile: Dominican Republic, Haiti, Puerto Rico 1995-96 1995 EIU

3) 海運

ドミニカ共和国には14の港があり、このうちサント・ドミンゴ港が輸入の約80%を取り扱う最大の港である（数値は Europa Publications資料、1996）。

（参考文献）

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

4) 航空

国際空港は、サント・ドミンゴ、プンタ・カナ、ラ・ロマーナ、プエルト・プラタに存在する。

主要な航空会社としてはCDA（Corporación Dominicana de Aviación）が挙げられる。1990年にドミニカ共和国に離発着した16の航空会社の中では、アメリカン・エアラインが最大のシェアであった（以上数値は EIU資料、1995）。

（参考文献）

Country Profile: Dominican Republic, Haiti, Puerto Rico 1995-96 1995 EIU

5) 通信

ドミニカ電話会社（略称：CODETEL）が、首都とその他の都市で市場の約93%を占めており、約3,000の国際通話回線と500,000の国内回線を持っている。CODETELは1990年代半ばまでに通話システムを向上させるために、500百万ドルを投資している（数値はEIU資料、1995）。

（参考文献）

Country Profile: Dominican Republic, Haiti, Puerto Rico 1995-96 1995 EIU

6) 電力

電力はドミニカ電力公社（CDE）が全体の60%以上を供給しており、それ以外は各企業及び家庭の自家発電などでまかなわれている（数値はJICA資料、1995）。

1994年央のCDEの発電能力は1,500メガワットで、うち356メガワットが水力発電によるものである（数値はEIU資料、1995）。

CDEの電力供給は、発電所のメンテナンスの不備、消費電力の増加、配電網の欠陥などの問題があり、その改善には多額の資金が必要とされるため、近年は慢性的な停電に陥っている。この問題に関して同国は1991年、世界銀行と低利子融資契約を締結、同年10月からはスペイン系コンサルタント会社より技術指導を受けることにもなり、91年後半からサント・ドミンゴの配電網整備事業が具体的に開始された。

政府はCDEの民営化を目標としており、同公社を発電、送電、経営の3部門に分割する法案が検討されている。

（参考文献）

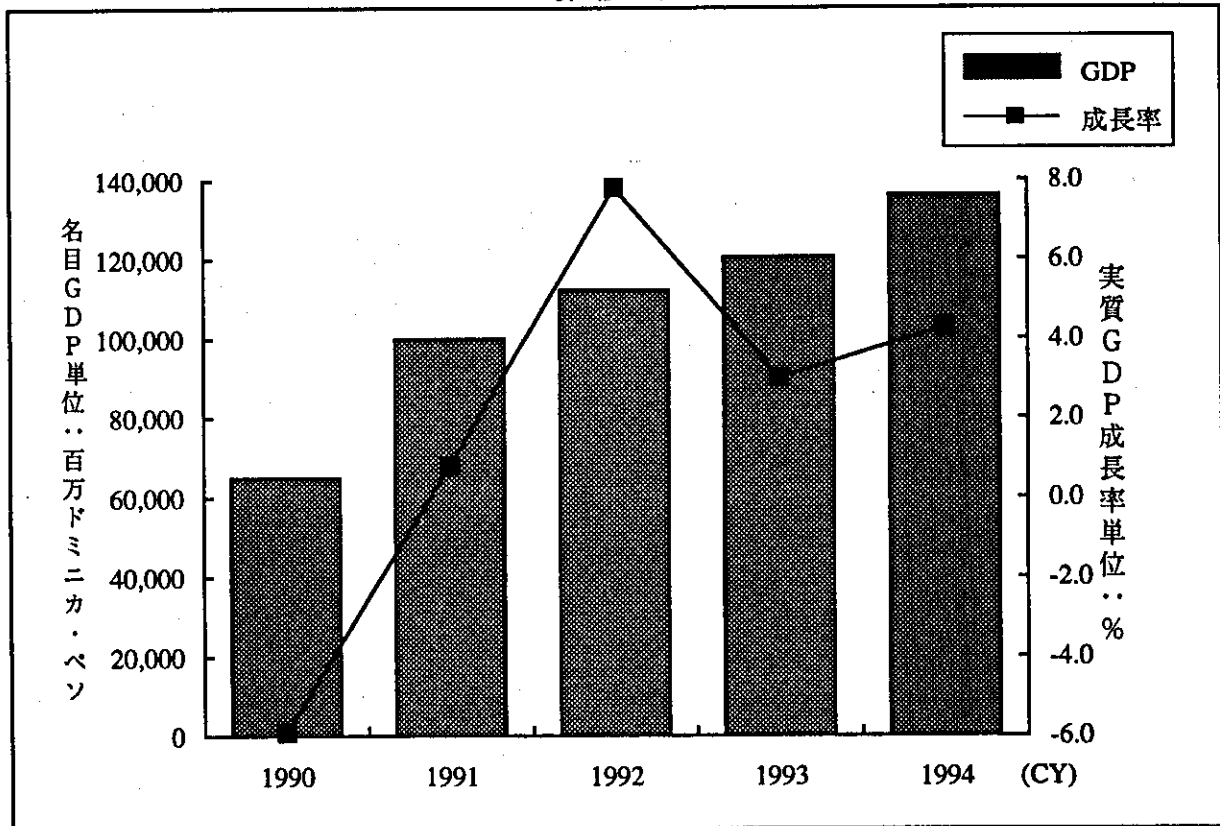
Country Profile: Dominican Republic, Haiti, Puerto Rico 1994-95 1994 EIU

Country Profile: Dominican Republic, Haiti, Puerto Rico 1995-96 1995 EIU

「国別援助実施指針：ドミニカ共和国」 1995 国際協力事業団

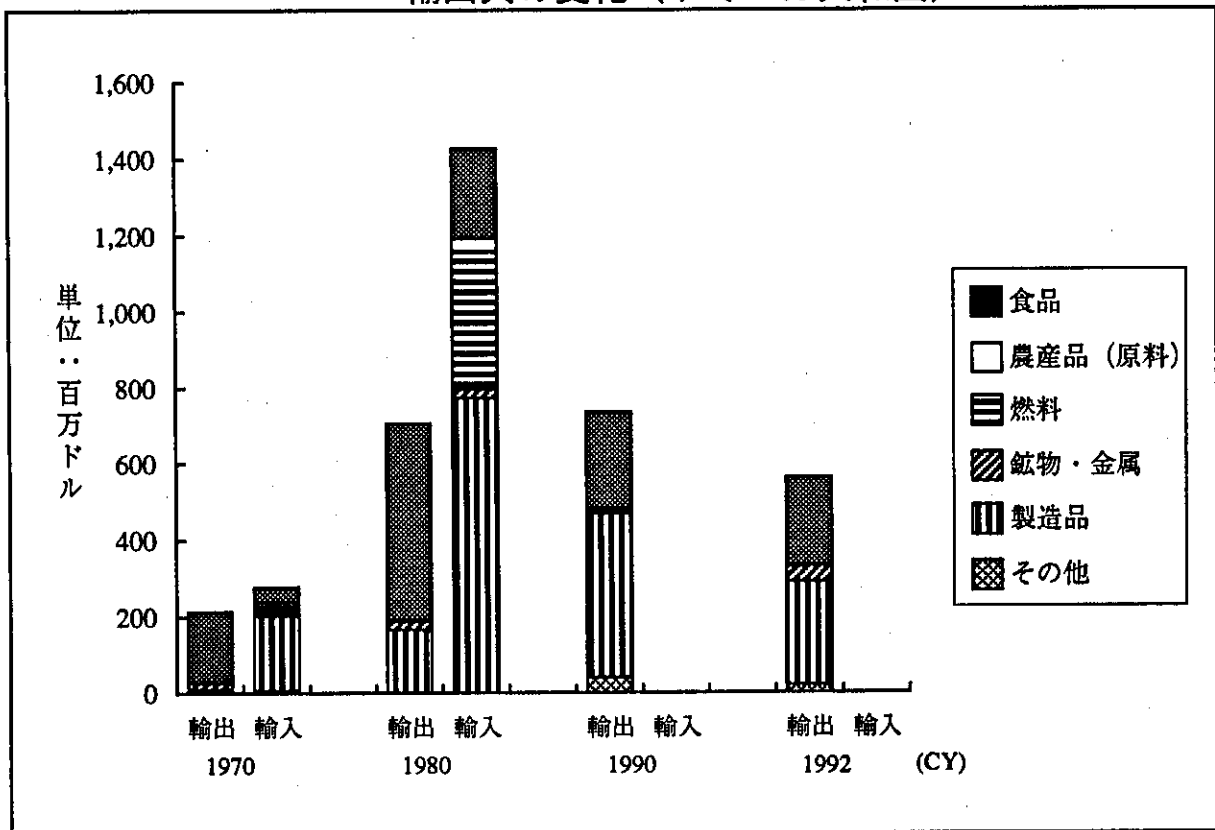
「ラテン・アメリカ時報」 6月号 1996年 ラテン・アメリカ協会

GDPの推移 (ドミニカ共和国)



出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

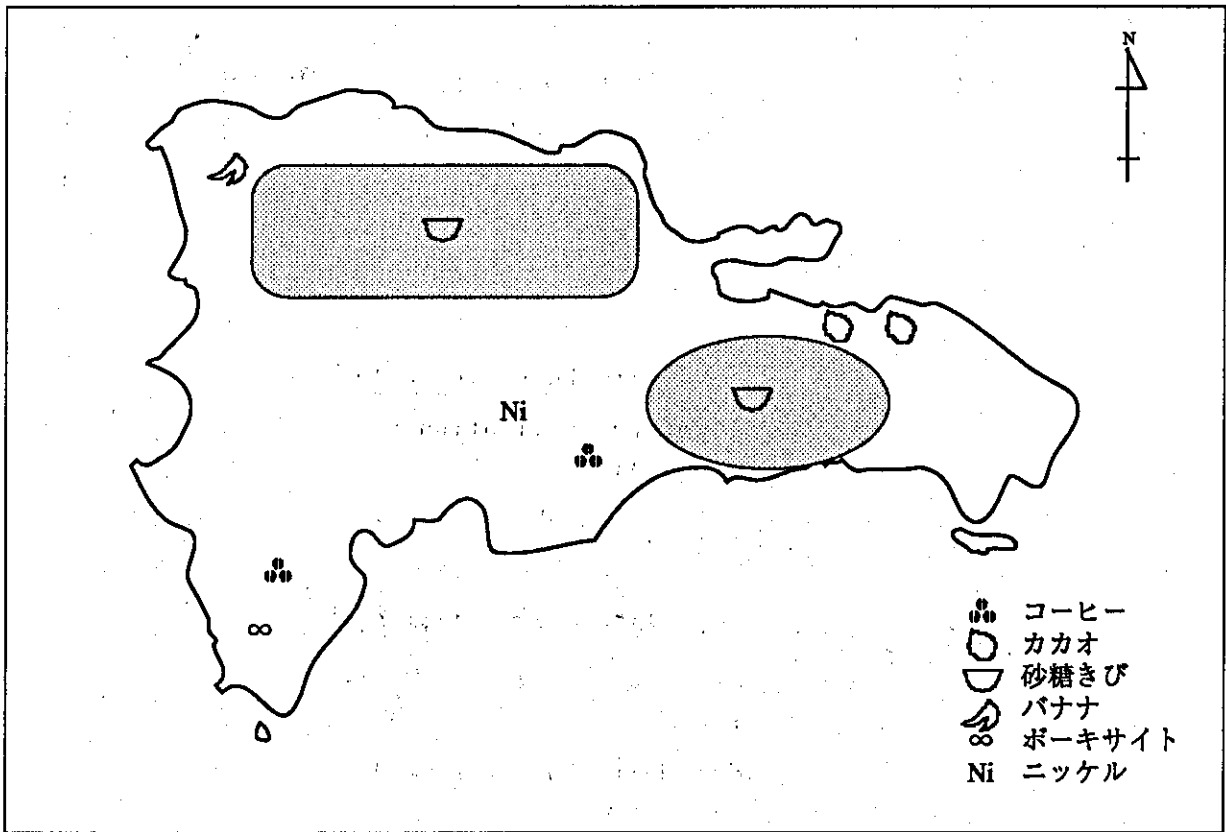
輸出入の変化 (ドミニカ共和国)



出所 Handbook of International Trade and Development Statistics 1995 UNCTAD

注) 1990,92年の輸入額については記載無し。

産業（ドミニカ共和国）



出所 【現代地図帳】 1993 二宮書店
【新詳高等社会地図】 1983 帝国書院

4. 社会

4-1. 雇用

全就業人口のうち女性の占める割合はラテン・アメリカ及びカリブ地域平均の約2分の1の低さである(表II-4-1参照)。

産業別GDP構成比を見ると1994年時点で農業15%、工業22%、サービス業63%(世銀資料、1996)となっているが、就業人口では依然として農業人口の割合が高く、地域平均と比較しても工業及びサービス業従事者の割合が低くなっている(表II-4-1参照)。

1990年の就業人口は約3百万人である。また94年の失業率は、15%である(数値は外務省資料、1994)。

砂糖産業や建設セクターでのハイティ人労働者問題が、国際的な関心を集めている。

表II-4-1: 雇用関係指標

(単位: %)

	ドミニカ共和国		ラ米及びカリブ地域	
全人口に占める就業人口の割合	(1990-93) N. A.		(1990-93) 41	
全就業人口に占める女性の割合	(1994) 15		(1994) 27	
産業別就業人口の割合	(1965)	(1990-92)	(1965)	(1990-92)
農業	59	46	45	25
工業	14	15	22	25
サービス業	27	39	33	50

出所 Human Development Report 1995 UNDP

(参考文献)

Country Profile: Dominican Republic, Haiti, Puerto Rico 1994-95 1994 EIU

Country Profile: Dominican Republic, Haiti, Puerto Rico 1995-96 1995 EIU

Human Development Report 1995 UNDP

World Development Report 1996 The World Bank

「ドミニカ共和国概況」 1994 外務省

4-2. 人口動態

人口増加率はラテン・アメリカ及びカリブ地域の平均とほぼ同じレベルで推移している。出生率、死亡率、乳児死亡率は低下しており、ほぼ地域平均レベルである。出生時平均余命も男女ともに10歳近く延びており、地域の平均的な数値となっている（表Ⅱ-4-2参照）。

都市人口の割合は増加傾向にあり、地域平均は下回っているものの、年平均増加率は地域の2.6%を上回る3.1%であり、都市への人口集中が深刻な問題となっている（表Ⅱ-4-2参照）。

1993年のセンサスによれば、人口の75%が白人と黒人の混血で、10%が黒人、15%が白人となっている（EIU資料、1995）。

表Ⅱ-4-2: 人口関係指標

	ドミニカ共和国		ラ米及びカリブ地域	
	(1980-90)	(1990-94)	(1980-90)	(1990-94)
人口増加率（年平均、%） （注1）	2.2	1.7	2.0 w*	1.8 w
出生率（人口千人当たり年間出生数） （注2）	(1970) 41	(1993) 26	(1970) 36 w	(1993) 26 w
死亡率（人口千人当たり年間死亡数） （注2）	(1970) 11	(1993) 6	(1970) 10 w	(1993) 7 w
乳児死亡率（注1）（出生数千人 に対する1歳未満乳児の年間死亡数）	(1980) 76	(1994) 38	(1980) 60 w	(1994) 41 w
出生時平均余命（歳）（注2）				
1970年	男 57	女 61	男 58 w	女 63 w
1993年	男 68	女 72	男 66 w	女 72 w
人口構成（%）（注1） 15～64歳	(1994年) 62.5		(1994年) 60.7	
都市人口の総人口に占める割合（%） （注1）	(1980) 50	(1994) 64	(1980) 65 w	(1994) 74 w
都市人口の年平均増加率（%） （注1）	(1980-90) 4.1	(1990-94) 3.1	(1980-90) 3.0 w	(1990-94) 2.6 w

（注）* : w は加重平均（weighted average）のこと。

出所（注1）World Development Report 1996 The World Bank

（注2）World Development Report 1995 The World Bank

（参考文献）

Country Profile: Dominican Republic, Haiti, Puerto Rico 1995-96 1995 EIU

World Development Report 1995, 1996 The World Bank

4-3. 保健医療

保健医療に関する指標を見ると、安全な飲料水の入手状況や予防接種率の一部を除いてラテン・アメリカ及びカリブ地域の平均を上回る数値である（表Ⅱ-4-3、表Ⅱ-4-4参照）。

1980年における病院や診療所数は 571ヵ所で、病院ベッド数は 8,953床、医師数は 2,142 人であった。84年では医師数は 3,555人まで増加している（数値はEuropa Publications資料、1996）。

主要な疾病としては呼吸器系のものが多く、腸チフスなどの伝染病も存在する。またエイズの対策は大きな課題である。

貧困層対象の医療施設として国営の国立病院、社会保険病院があるが、医療施設の不備、薬剤の不足などから十分な治療は行われていない。また、近年これらの医療施設に勤務する医療関係者（医師を含む）が待遇改善や医療施設の整備を求めて頻繁にストライキを実施しており、大きな影響を与えている。

1993年の保健医療に関する予算の割合は、国家歳出の11.3%である（IMF資料、1995）。

表Ⅱ-4-3: 保健医療関係指標（1）

	ドミニカ共和国	ラ米及びカリブ地域
妊産婦死亡率（新生児10万人当たりの死亡数）	(1993) 110人	(1993) 180人
総出産数に占める保健員付添をえた出産の割合	(1983-94) 92%	(1983-94) 83%
医師一人当たりの人口	(1988-91) 935 人	(1988-91) 1,039 人
看護婦一人当たりの人口	(1988-91) 9,091 人	(1988-91) 3,500 人
一人当たりの一日のカロリー供給量	(1992) N.A.	(1992) 2,757 カロリ-

出所 Human Development Report 1996 UNDP

表Ⅱ-4-4: 保健・医療関係指標(2)

(単位: %)

	ドミニカ共和国	ラ米及びカリブ地域
総人口に占める安全な飲料水を手に入れる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 76 96 46	(1990-95) 全国 都市 農村 80 87 51
総人口に占める適切な衛生施設を利用できる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 78 76 83	(1990-95) 全国 都市 農村 68 71 36
総人口に占める保健サービスを受けられる人の比率	(1985-95) 全国 都市 農村 80 84 67	(1985-95) 全国 都市 農村 73 81 51
予防接種率(対1歳児)	(1990-94)	(1990-94)
結核	64	93
3種混合	83	82
ポリオ	98	80
はしか	87	83

出所 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

(参考文献)

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

Human Development Report 1996 UNDP

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

「国別援助実施指針: ドミニカ共和国」 1994 国際協力事業団

「ドミニカ共和国概況」 1994 外務省

『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

4-4. 教育

初等教育の7歳~14歳が義務教育である(表Ⅱ-4-5参照)。中等教育はその後15歳からであり、4年間続く(Europa Publications資料、1996)。

1989年の学校数は4,854校で、教員数は21,850人である(UNESCO資料、1994)。大学数は8校である(Europa Publications資料、1996)。

政府は識字率の改善、義務教育の充実を目標にしているが、教師に対する低い待遇や公立学校の施設の不備、教材の不足などによって、むしろ教育事情は悪化傾向にある。

1992年末に、政府は教育システム改革のための10年計画を発表した。これには、16,000人の新たな教師のための訓練や、95年までに政府の教育予算の割合を7%から15%に増加することなどが含まれている(EIU資料、1995)。なお、93年の教育に関する予算の割合は、国家歳出の9.6%であった(IMF資料、1995)。

表Ⅱ-4-5：教育概況

義務教育	7～14歳の8年間	(注1)
就学率*1	初等教育*2 男児 N.A. 女児 N.A. (1980年) 男児 95% 女児 99% (1993年) 中等教育*2 男児 N.A. 女児 N.A. (1980年) 男児 30% 女児 43% (1993年) 高等教育*3 N.A. (1980年) N.A. (1993年)	(注2)
小学校の 教師・生 徒の比	小学校教師一人当たりの生徒の割合 55人 (1970年) N.A. (1992年)	(注3)
成人の 非識字率	18% (女性 18%) (1995年)	(注2)

(注) *1 : 総就学率が 100% を超える場合があるのは、標準学齢を上下する生徒がいるためである。

*2 : 標準就学年齢人口に対する就学者の比率 (男女別)。

*3 : 20歳から24歳の人口に対する総就学者の比率。

出所 (注1) Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO

(注2) World Development Report 1996 The World Bank

(注3) World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

Statistical Yearbook 1994 1994 UNESCO

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Profile: Dominican Republic, Haiti, Puerto Rico 1995-96 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1995、1996 Europa Publications

World Development Report 1995、1996 The World Bank

「国別援助実施指針：ドミニカ共和国」 1995 国際協力事業団

4-5. 環境

(1) 農村の環境問題

1) 森林破壊

国土の64%が山地であるが、森林は全国土の8%のみに過ぎず、水源地の砂漠化などの問題が生じている。その原因としては、牧畜、焼畑、木炭生産（特にマングローブ林で盛ん）が挙げられる。その結果、水資源の枯渇が深刻になり、上水、工業用水の70%までもが井戸水汲み上げに頼る状況になっており、食糧生産にも困難が生じている（数値はラテン・アメリカ協会資料、1992）。

また、森林破壊の現状として、農民（特にハイティ人が多い）による森林の不法伐採が行われている。1981～85年における年間平均森林減少面積は約4,000ヘクタールであり、毎年10.6%の割合で森林が減少していることになる（ラテン・アメリカ協会資料、1992）。1981～90年の間では森林面積の3.3%が伐採されている（表II-4-6参照）。

森林破壊の対策としては、伐採の禁止と再植林がある。植林に関しては、単独植林の可否が問題になっている。国内に5,600種の樹木が存在し、うち36%が自生種であるが、国際機関（FAOなど）が植林においてユーカリが偏重されているとし、生態系保護の立場から反対論を唱えている。これは先進国のパルプ需要に応え、かつ北半球の森林資源を保護する目的で発展途上地域でのユーカリ植林が奨励されているのではないかという疑惑に基づいている（数値はラテン・アメリカ協会資料、1992）。

森林法があるが、その施行は十分ではない。

2) 農薬等

農薬、殺虫剤などによる耕地と農産物の汚染が憂慮されている。野菜生産地のコンスタンサや米作地が問題地域である。現在のところ、食品の品質規制はない。

3) その他

観光業による環境破壊があり、ホテル業の拡大によりマングローブ林が破壊されているなどの実例がある。

また山斜面に於ける自耕自給農業と伐採跡地での豪雨は脆弱な表層土の侵食を招いている。河を通じて海に流れ込む土量は非常に多く、珊瑚礁の呼吸を困難にし、水中生物及び魚類を減少させている。

(2) 都市環境問題

首都の問題が最も代表的であり、かつ深刻である。サント・ドミンゴ市の拡大は1950年代から加速化された。その人口は、20年代に3万人だったのが、現在200万人以上になっている。その原因は農村からの向都移住であるが、副次的に66年以降のキューバからの移住増大も挙げられる。研究者によれば、都市への人口集中の原因は、雇用機会が多いことにある（数値はラテン・アメリカ協会資料、1992）。

首都の都市問題の例として、次のものが挙げられる。

- ・公衆衛生水準の低さ。
- ・ごみ処理の問題 高級住宅街でも路上に何トンものごみが放置されているところが見られる。
- ・公共運輸手段の不備（タクシー、バスの老朽化、便の少なさ、スクーターによる mototaxi の流行）。
- ・盗電の一般化。
- ・自動車と工業に起因する大気汚染（鉛、アスベスト、亜硫酸ガスなど）がまだ規制されていない。自動車、火力発電のほか、停電が多いために小工場が自家発電していることも見逃せない要因であるという。
- ・上水道水源の汚染及び浄化不完全、排水路の不足などによる下水処理の未整備、規制の弱さによる工場廃棄物の河川への放流、衛生設備の不足などによる上水及び公共用水域の水質悪化が問題となっている。

これに対し、厚生省環境衛生部は予算不足のため十分な対応ができない状況にあったが、上水道の整備については、サント・ドミンゴ市内の大規模な水道管配管工事事業が1993年2月にほぼ全地域完了し、都市部の水道事情はかなり改善された。

表 II -4-6 : 森林面積及び保護地域

森林面積 (1990年) (1,000Km ²)	11
年間森林伐採 (1981~90年)	
総面積 (1,000Km ²)	0.4
森林面積に占める割合 (%)	3.3
保護地域 (1993年)	
合計面積 (1,000Km ²)	10.5
指定地域数	17
総面積に対する割合 (%)	21.5

出所 World Development Report 1996 The World Bank

(参考文献)

『世界の資源と環境 1992-93』 1992 世界資源研究所

『新しい国際関係下におけるラテン・アメリカへの日本の対応』

1992 ラテン・アメリカ協会

『国別援助実施指針：ドミニカ共和国』 1995 国際協力事業団

Environmental Almanac 1994 Houghton Mifflin

World Development Report 1996 The World Bank

4-6. 開発と女性

男女平等の社会であり、女性の社会あるいは政界への進出も目覚ましい。高級官僚、公・民間企業の幹部職への進出も一般化しており、労働法においても勤労婦人への種々の保護措置がとられている。

女性指標を見ると、識字率や全教育レベルの合計就学率ではほとんど男女間に差は見られないものの、ラテン・アメリカ及びカリブ地域の平均より低い数値となっている。また就学率・指数や、成人労働人口に占める割合も、地域平均以下の数値である（表Ⅱ-4-7参照）。

表Ⅱ-4-7: 女性指標

	ドミニカ共和国	ラ米及びカリブ地域
出生時平均余命 (注1)	(1993) 女 71.8 (男) (67.7)	(1993) 女 71.2 (男) (65.9)
女性の人口指数 (注2) (男性を100とした時の女性の指数)	(1992) 97	(1992) 100
成人識字率 (注1)	(1993) 女 81.2 (男) (81.2)	(1993) 女 84.2 (男) (87.0)
全教育レベルの合計就学率 (注1)	(1993) 女 64.9 (男) (62.5)	(1993) 女 68.2 (男) (68.9)
女性の就学率と指数 (注1)	(1992) 就学率 指数*1 初等教育 83 (114) 中等教育 29 (N.A.)	(1992) 就学率 指数*1 86 (105) 44 (53)
女性の高等教育就学者と指数	人数 指数*1 N.A.** (N.A.)	人数 指数*1 321** (137)
成人労働人口に占める女性の割合*3 (注1)	(1990) 28	(1990) 33
行政職・管理職に占める女性の割合 (注1)	(1990) 21	(1990) 20

(注) *1 : 1980年を100とする。

*2 : 人口十万人当たりの人数。

*3 : 15歳以上。

出所 (注1) Human Development Report 1996 UNDP

(注2) Human Development Report 1994 UNDP

表 II -4-8 : 女性担当機関

組織名	
代表者 (肩書き)	Lic. Carmen Ines Diaz (Directra General de Promoción de la Mujer Presidencia de la República)
住所 電話 Telex Telefax	Address: Santo Domingo República Dominica Tel : Telex : Telefax:
組織の性格	
上部組織	①
出版物 (言語)	①
[組織図]	

出所 Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

(参考文献)

「国別援助実施指針：ドミニカ共和国」 1995 国際協力事業団

Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

Human Development Report 1994、1996 UNDP

4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

絶対的貧困水準以下の人口比は都市で45%、農村では70%と格差がある（表Ⅱ-4-10参照）。

総所得に占める各階層の比率を見ると、最高分位20%が55%以上を占め、最低分位20%が占めるのは僅か4%台である（表Ⅱ-4-9参照）。

ジニ係数は50.5である（世銀資料、1996）。

地域別に見ると、東部シバオ地方は肥沃な土地に恵まれ、農業が盛んで住民の生活レベルは比較的高く、南部や国境地帯は貧弱な土壌の乾燥地帯で、住民の生活レベルは低い。

表Ⅱ-4-9：家計所得の所得階層別分布

（単位：％）

総所得に占める各階層の比率 ^{*1}						（年：1989）
（最低分位） 10%	最低分位 20% ^{*2}	第2分位 20%	第3分位 20%	第4分位 20%	最高分位 20% ^{*3}	（最高分位） 10%
（1.6）	4.2	7.9	12.5	19.7	55.7	（39.6）

（注）^{*1}：データは個人分位による所得シェア。一人当たり所得により分類。

^{*2}：「最低分位20%」の値は、「最低分位10%」の値を含む。

^{*3}：「最高分位20%」の値は、「最高分位10%」の値を含む。

出所 World Development Report 1996 The World Bank

表Ⅱ-4-10：絶対的貧困の割合

絶対的貧困の 割合（％）	全国：55 %	（1980~90）
	都市：45 %	（1980~90）
	農村：70 %	（1980~90）

出所 Human Development Report 1994 UNDP

（参考文献）

Human Development Report 1994 UNDP

World Development Report 1995、1996 The World Bank

「国別援助実施指針：ドミニカ共和国」 1995 国際協力事業団

4-8. 民主化等

大統領、副大統領、市長については直接選挙制度を導入している。

1978年以降、軍の非政治化措置がとられ、民主政治が確立された。総選挙時に不正選挙批判が国の内外から出たり、最低賃金改定時にはデモ、暴動がおこるなどの問題が生じており、民主主義の水準はまだ高くないが、国民の参政意識はかなり強く、民主国家としての基盤は確立していると言える。

1995年には、バス料金の値上げや、電力供給の減少による停電などに抗議するデモ・暴動が発生、鎮圧に当たった軍・警察との間で衝突が起こり死傷者がでるなど社会不安が高まり、治安が悪化した。

カトリック教会の社会、国政に対する影響力はかなり強く、憲法上の規定はないが国家行事に公式ミサが組み込まれるなど、事実上国教に近い扱いを受けている。

(参考文献)

「ドミニカ共和国概況」 1994 外務省

「国別援助実施指針：ドミニカ共和国」 1995 国際協力事業団

『世界年鑑』 1996 共同通信社

4-9. その他特記すべき社会問題

(1) 電力不足

電力会社の非効率性、設備維持能力の欠如、旱魃による水力発電能力の低下などにより、1995年2月以来、深刻な電力不足に陥っており、連日長時間に渡る停電が続いている。ハイナとロスミナスの発電所の稼働率は50%（ラテン・アメリカ協会資料、1995）にも達しておらず、6月には電力公社に電力を供給している6民間発電所のうち、2社（JICA資料、1995）が電力公社の債務不払いに抗議して発電を停止する事態となった。米州開発銀行は電力セクター改善のための融資を提案しているが、条件として電力公社の民営化を挙げており、上院が民間企業の電力産業界への参加を認める法律を承認していないため、早急な改善の目処は立っていない。

長時間に及ぶ停電に対して市民の怒りは高まり、抗議デモが頻発し、軍・警察との衝突が相次ぎ、社会不安が高まった。

(参考文献)

『ラテン・アメリカ時報』6月号 1995 ラテン・アメリカ協会

「平成7年度第1四半期報告書」 1995 国際協力事業団

『世界年鑑』 1996 共同通信社

Country Report: Cuba, Dominican Republic, Haiti, Puerto Rico

2nd quarter 1995 EIU

(2) 値上げ反対暴動

1995年3月、サント・ドミンゴ市で、バス運賃値上げに反対する暴動が発生。警官を含む4人が殺された。4日間に渡る暴動鎮圧のために軍隊が警察への協力を要請される大きな騒ぎとなった(数値は EIU資料、1995^a)。

また同6月にもバス運賃値上げ、水・電気の十分な供給を求める暴動が発生し、数十人が負傷するという事件が起こった(数値は EIU資料、1995^b)。

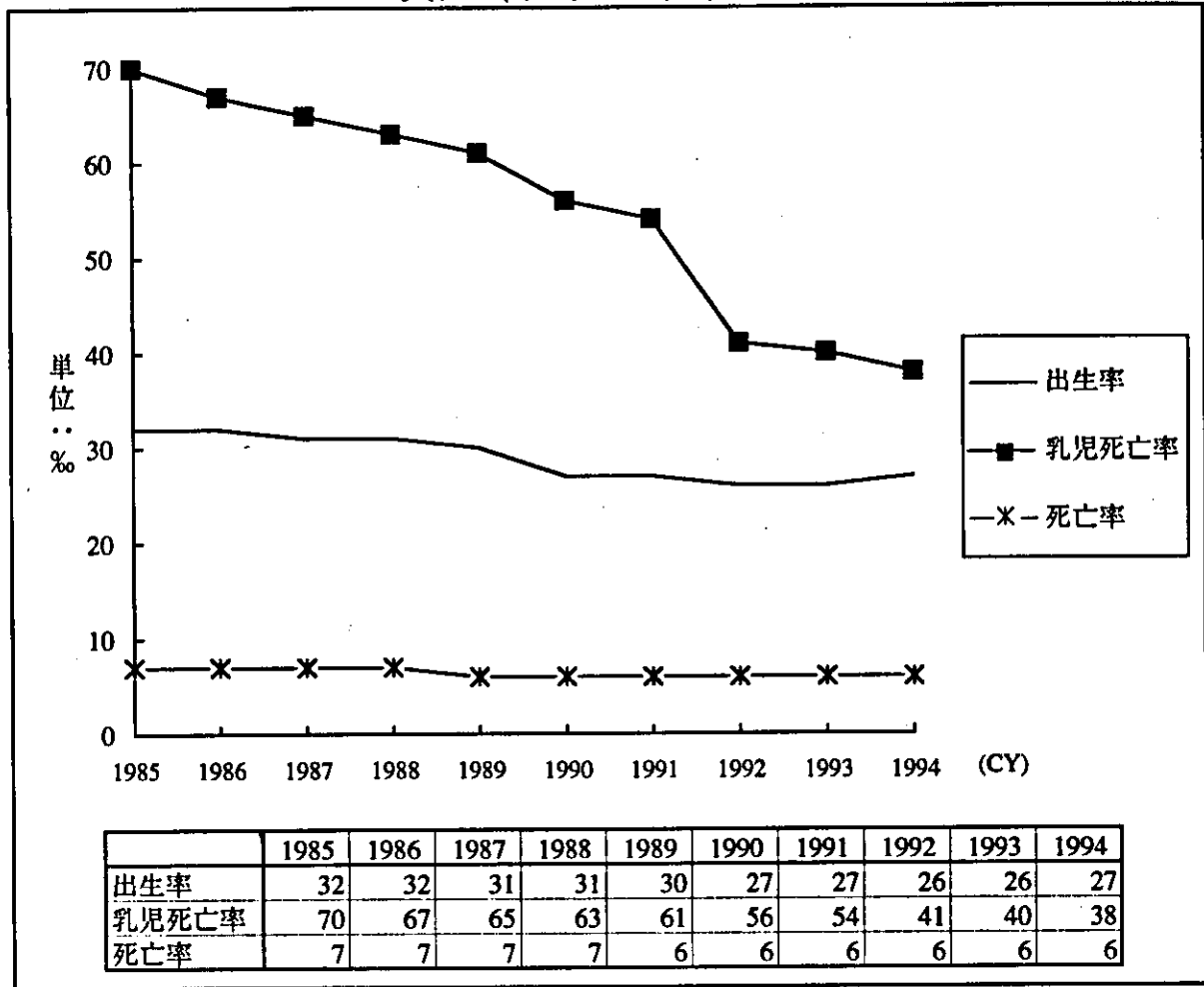
(参考文献)

Country Report:Cuba, Dominican Republic, Haiti, Puerto Rico

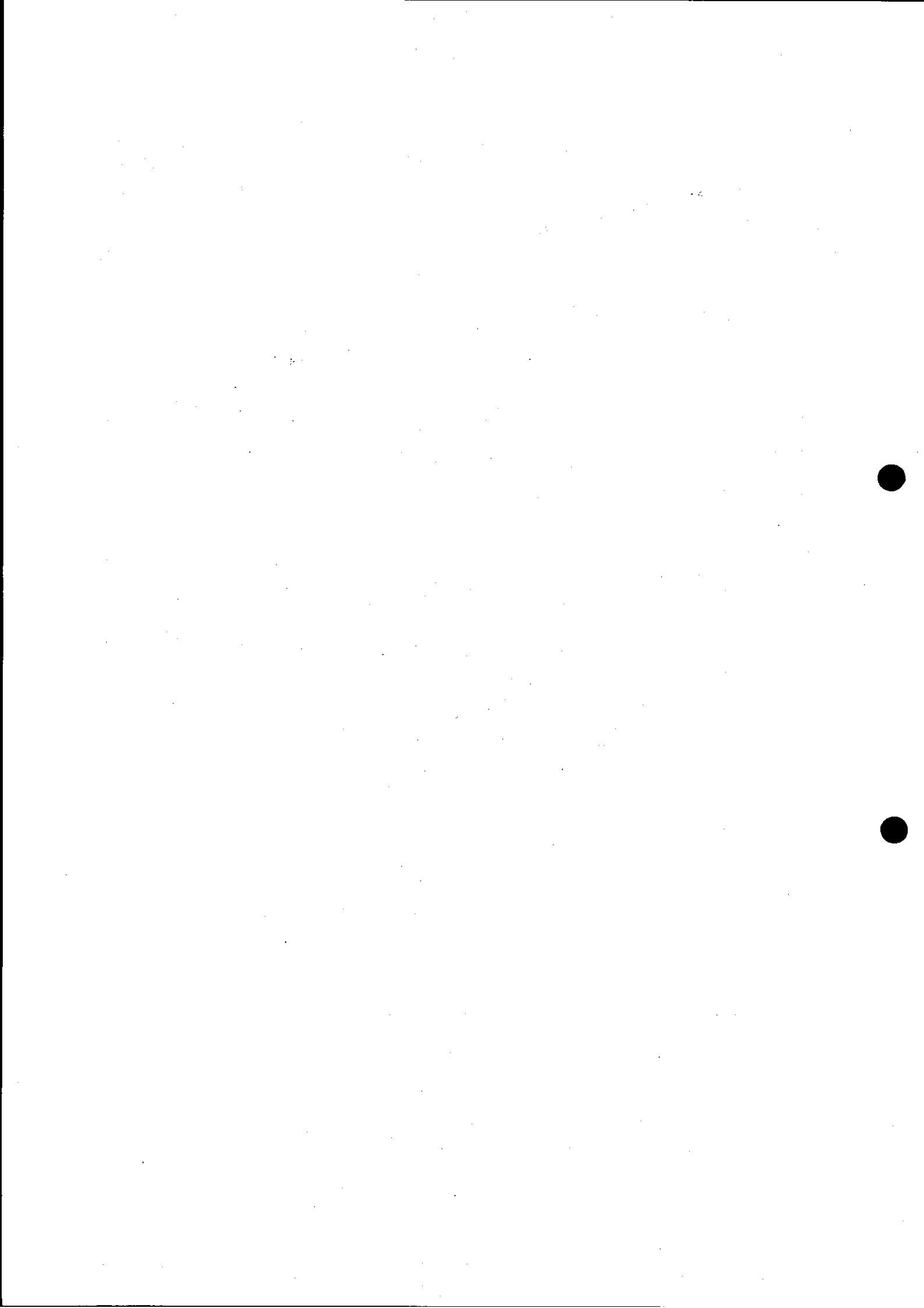
2nd^a, 3rd^b quarter 1995 EIU

『世界年鑑』 1996 共同通信社

人口（ドミニカ共和国）



出所 World Development Report 1987-1996 The World Bank
 【世界子供白書 1996】 1995 UNICEF (1994年：出生率、死亡率)



II. 政治、経済、社会概況

1. 内政

1-2. 最近の政情

フェルナンデス大統領は当初、前政権と際立って対照的に開放的でエネルギーであることと見られ、一般に好評であったが、公営企業の民主化法案や電力公社の民営化法案、教育および保健に関する法案など重要な改革は議会で行き詰まったままである。

1998年5月に予定されている国会議員の選挙および地方選挙が今後の経済改革の進展を左右することから、すでにキャンペーンが進行中である。野党はPRDとPRSCが選挙同盟を結び、社会的な不安の増大を利用して政府をより孤立化させるだろうことが考えられている。政府はPRSCと同盟を結ぶことができれば、多少は議会における妨害を減らすことができるといわれている。

(参考文献)

Country Report: Cuba, Dominican Republic, Haiti, Puerto Rico

1st, 3rd quarter 1997 EIU

Country Profile: Dominican Republic, Haiti, Puerto Rico 1997-98 1998 EIU

3. 経済

3-2. マクロ経済状況

(1) 一般状況

1996年の実質GDP成長率は電力供給の向上や公共投資の増加、天候の安定や伝統的輸出産品の価格の上昇が農業部門を引き上げたことにより、EIUの推定では7.3%を記録した(数値はEIU資料、1997^a)。

消費者物価上昇率は中央銀行による厳しい通貨抑制により1996年度は平均5.4%に抑えることができた(数値はEIU資料、1997^b)。

(参考文献)

Country Report: Cuba, Dominican Republic, Haiti, Puerto Rico

1st, 3rd^a quarter 1997 EIU

Country Profile: Dominican Republic, Haiti, Puerto Rico 1997-98 1997^b EIU

3-3. セクター別動向

(1) 主要産業

5) 観光業

スペインのホテルグループ、カタロニア・ホテルズがドミニカ共和国でのリゾート開発に1億ドルを投資している。第1段階は720室のホテル建設を含み、1998年7月完成予定である。

(参考文献)

『ラテン・アメリカ時報』 11月号 1997 ラテン・アメリカ協会

(3) 経済インフラ、エネルギー

6) 電力

政府は電力システムを改善するため、発電プラントのメンテナンスに700万ドルの緊急支出を承認するとともに、ドイツのジーメンス社との間に100メガワットの新設発電プラントへの供給に関する契約を結んだ。これらの措置によってドミニカ共和国の発電量は、513メガワット増大すると期待される。この他に政府は、34メガワットの発電機を5機、125メガワットの発電機2機を購入する計画である(数値はラテン・アメリカ協会資料、1997)。

(参考文献)

『ラテン・アメリカ時報』 11月号 1997 ラテン・アメリカ協会

III 経済・社会開発計画の概況

Ⅲ. 経済・社会開発計画の概要

ドミニカ共和国には国家開発計画はないが、教育、保健医療、農林水産業、製造業等を中心とした開発を目指している。詳細は、「平成9年度国別援助実施指針」を参照のこと。

III. 経済・社会開発計画の概況

現行の開発計画のポイント：

経済成長のリズムを保ちつつ、未だ不十分な生産基盤の整備及び拡大を目標として、電力効率の改善、灌漑事業及びこれらによる雇用の増加によって、総合的な経済の活性化を図る。

1. 国家開発計画の概要

1-1. 既往の開発計画

表 III-1-1：既往の開発計画

計 画 名	期 間	概 要
公共投資3ヵ年計画	1980～1982年	<p>本計画は、特に遅れが目立つ部門に投資を集中することにより、国家全体の均衡のとれた発展を目指した。具体的な基本目標は次のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 高度経済成長の維持、低所得者の所得増 2. 社会的不均衡の改善 3. 安定的雇用の拡大、労働力の質的改善 4. 教育の充実、文化・芸術・科学の施設整備 5. 海外依存度の高い経済の質的改善 6. 公共部門と民間部門の調和のとれた発展
公共投資3ヵ年計画	1983～1985年	<p>本計画の目標は、社会福祉の向上のために生産力を強化し経済成長率を高めること、財政、外国貿易、国際収支の均衡を図り国民経済を安定させることとなっている。具体的な開発戦略として、農産加工産業、金属機械産業の振興、住宅・インフラ関連の建設、エネルギーの開発、鉱業、観光に力を入れることとし、以下の3点を一般的原則としている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 生産構造の一層の統合と多様化を目指す。 ○ 所得分配、雇用条件の改善と結びつく形で生産を拡大する。 ○ 対外部門の拡大を国家開発および産業構造改革に関連づける。

(次頁へ続く)

計 画 名	期 間	概 要
国家開発計画	1986～1990年	<p>1986年8月に発足したバラゲール政権は、政府及び公営企業の冗費の節約と民間部門による経済活動を重視した政策を採用し、「国家開発計画（1986～90年）」を発表した。本計画では年平均成長率目標が6%台に設定され、また、農業が最重点分野とされた。</p> <p>本計画の戦略は、以下の2つの観点から述べられている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 社会的発展 <ul style="list-style-type: none"> (ア) 所得分配不均衡の是正 (イ) 雇用創出および所得改善 (ウ) 教育機会不均衡の是正 (エ) 保健衛生の充実 (オ) 住宅整備への対応 (カ) 栄養の確保 (キ) 農村改革 2. 中期経済成長 <ul style="list-style-type: none"> (ア) 財政資源の公共投資への投入 (イ) 建設による産業需要の創出 (ウ) 民間投資の拡大 (エ) 農・牧業、電力エネルギー、運輸通信分野の優先 (オ) 輸出の振興と多角化
中期経済計画	1988～1992年	<p>本計画によれば、ドミニカ共和国経済成長の鍵は農業と電力にあるとされており、農業については従来のサトウキビ栽培から他の作物への積極的転換を図り、国内市場を重視するとしている。また、製造業についても砂糖関連産業以外の産業を積極的に推進するが、そのためには、前提条件として電力事情が良くなる必要があるとされている。</p> <p>同期間における経済成長率は、年平均 4.3% が想定されている。</p>

出所 『ドミニカの経済社会の現状』 1979年度調査 国際協力推進協会
『経済技術協力国別資料 ドミニカ共和国』 1987 国際協力事業団
『ドミニカ共和国の経済社会の現状 第2版』 1989年度調査 国際協力推進協会
『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会
Repercusiones del Programa de Inversiones Publicas Plan Nacional de Desarrollo 1987-1990 1987 Secretariado Técnico de la Presidencia, Oficina Nacional de Planificación

1-2. 現行の開発計画

1992年6月、1992-96年間の「公共投資計画」が発表された。

その概要は以下の通り。

(1) 目標

経済成長のリズムを保ちつつ、未だ不十分な生産基盤の整備及び拡大を目標として、電力生産・供給効率の改善、及び灌漑事業による農地の拡大並びにこれら公共事業の増大による雇用の増加によって、総合的な経済の活性化を図る。

(2) 主要政策

1) 経済インフラ

国の生産活動のエネルギー源である電力事業の改善に本格的に取り掛かるため、国際金融機関や二国間資金援助を積極的に導入し、発電プラントの整備、メンテナンス技術の向上及び配電網の整備事業を継続して行う(1990年度より着手)。

2) 農業

既存の灌漑システムのリハビリや新設によって、農地面積、土地の耕作能力を向上させ、農業インフラの改善につなげる。

3) 森林資源開発と保全事業

- ・ 現行の森林保護法の改訂と遵守徹底化
- ・ 植林、土壌保全事業の優先地区の選定と事業の実施
- ・ 不法な木材の伐採と、木炭製造取り締まりの強化

4) 教育

初等教育の質の向上を目的として、教室、椅子、机、黒板などの設備の整備(新設を含む)や優秀な教師を確保するために、教師の給与などの待遇改善、地方へ在住する成人へのラジオ教育番組の提供、給食の配給の拡大(就学している児童の最低60%に配給されるようにする)を行う。また、全国にモデル学校を設置し、地方での教育の拠点としての機能を持たせる。

5) 医療

- ・ 既存の国立病院、地方診療所などのリハビリ、機材整備、薬剤の十分な補給、医者、看護婦、臨床検査技師などの人材の質向上による、総合的な医療サービスの充実
- ・ 初期治療の強化
- ・ 環境衛生
- ・ 集団予防接種キャンペーンの継続と効率アップ及び対象児童の拡大

6) 小規模プロジェクト融資制度

FONDO DE COMPENSACION SOCIALという独立機関（新設）が福祉団体や地方の小グループやコミュニティーなどに対し、地域社会に貢献するような活動の実施資金を融資する制度。一般的なインフラ設備投資、環境改善、生産活動、福祉サービスなどの分野が優先され、NGOとのコンタクトも重視する。年間 500件程度の融資件数を取り扱う見込みである。

7) 公務員の専門登用・政府の人材の質向上

1990年9月に発令された「公務員専門職登用基本法（仮訳）」（SERVICIO CIVIL Y CARRERA ADMINISTRATIVA）の実質的な適用による、政府の人的能力の向上。

(3) 投資計画

同期間の投資総額は 202.5億ペソであった。

主要投資部門は以下の通り。

電力	49%
灌漑事業	18%
農畜産業	11%
小規模プロジェクト融資制度	9%
教育	7%
環境	4%
医療	2%

（以上数値はJICA資料、1995）

（参考文献）

「国別援助実施指針：ドミニカ共和国」 1995 国際協力事業団

2. 開発重点課題の概況

2-1. 経済調整政策

(1) 現状

1986年からのバラゲール政権は、経済成長路線をとり、IMFとの政策合意を回避してきたが、累積債務、インフレ、外貨不足、など経済的問題が次第に深刻化していった。90年からの新たなバラゲール政権にとっての最大の課題は、高いインフレ率など、困難な状況にある同国経済の建て直しであった。政府は緊縮財政の実施、補助金の廃止、賃金凍結などの措置を取ったため、景気は停滞し国民の不満は増大した。しかし、91年後半から緊縮財政の成果が現れ始め、インフレは収束し、景気も回復基調にある。

「基本情報Ⅱ章、3. 経済」参照。

(参考文献)

「ドミニカ共和国概況」 1994 外務省

「国別援助実施指針：ドミニカ共和国」 1995 国際協力事業団

(2) 政府の取組み

上記諸政策に加え、1991年、政府はIMFとの暫定協定を締結し、ガソリン、小麦、砂糖などへの補助金を廃止した。92年6月には新税法が施行され、低所得者の免税、産業関係機材の減税、一般消費税の増税等が実施された。

「基本情報Ⅱ章、3-1. 経済情勢の推移」及び「基本情報Ⅱ章、3-2、(2) 国家財政及び金融」参照。

(参考文献)

「ドミニカ共和国概況」 1994 外務省

「国別援助実施指針：ドミニカ共和国」 1995 国際協力事業団

(3) 問題点

不明。

IV 国際機関・先進国等の援助動向

IV. 国際機関、先進国等の援助動向

1. 概説

1-1. 最近の援助動向

ODA純額は、1993年に二国間援助と国際機関の援助の総額が4.4百万ドルと、前年の64.3百万ドルから大幅に減少した。しかし、94年には総額68.5百万ドルと回復し、二国間援助は35.8百万ドル、国際機関による援助は32.7百万ドルとなっている（表IV-1-2参照）。

二国間の援助動向は、1992年までトップ・ドナーであった米国に代わって日本が首位となった。94年の日本の支出額は10.4百万ドルであり、以下米国（6.0百万ドル）、イタリア（5.9百万ドル）、ドイツ（4.0百万ドル）と続いている（表IV-1-1参照）。

国際機関の援助動向は、1991年からCECが首位に立っており、94年の支出額は16.9百万ドルとなっている。以下、UNDP（9.2百万ドル）、IDB（3.2百万ドル）、UNICEF（1.1百万ドル）と続いている（表IV-1-1参照）。

援助形態別に見ると、近年は技術協力が中心になっている（表IV-1-3参照）。

表IV-1-1: DAC諸国・国際機関のODA実績（1994年）

ODA NET 二国間 35.8 百万ドル					
うち日本 10.4 百万ドル（1位、シェア29.1%）					
日本	米国	イタリア	ドイツ	フランス	その他
10.4	6.0	5.9	4.0	2.3	7.2
29.1%	16.8%	16.5%	11.2%	6.4%	20.1%
ODA NET 国際機関 32.7 百万ドル					
CEC : 16.9百万ドル UNDP : 9.2 百万ドル IDB : 3.2 百万ドル					
UNICEF : 1.1 百万ドル					
IDA : -0.7百万ドル IFAD : -0.7百万ドル アラブ機関 : -0.7百万ドル					

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-2: D A C 諸国・国際機関の年度別 O D A 実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
D A C 加盟国 (Net)	64.8	52.0	-23.0	35.8
日本	14.5	16.6	15.6	10.4
米国	18.0	3.0	-77.0	6.0
イタリア	13.9	10.5	9.7	5.9
ドイツ	11.1	12.9	15.5	4.0
オランダ	1.2	2.4	2.6	2.3
その他	6.1	6.6	10.6	7.2
国際機関 (Net)	1.8	12.3	27.4	32.7
アラブ諸国 (Net)	-	-	-	-
O D A (Net)	66.5	64.3	4.4	68.5

(注) * : (-) は 0 または N.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-3: 援助形態別 O D A 実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-1.7	-12.9	-97.7	-24.9
贈与 (内 技術協力)	68.2 (50.7)	77.2 (54.4)	102.1 (58.6)	93.4 (54.1)
O D A (Net)	66.5	64.3	4.4	68.5

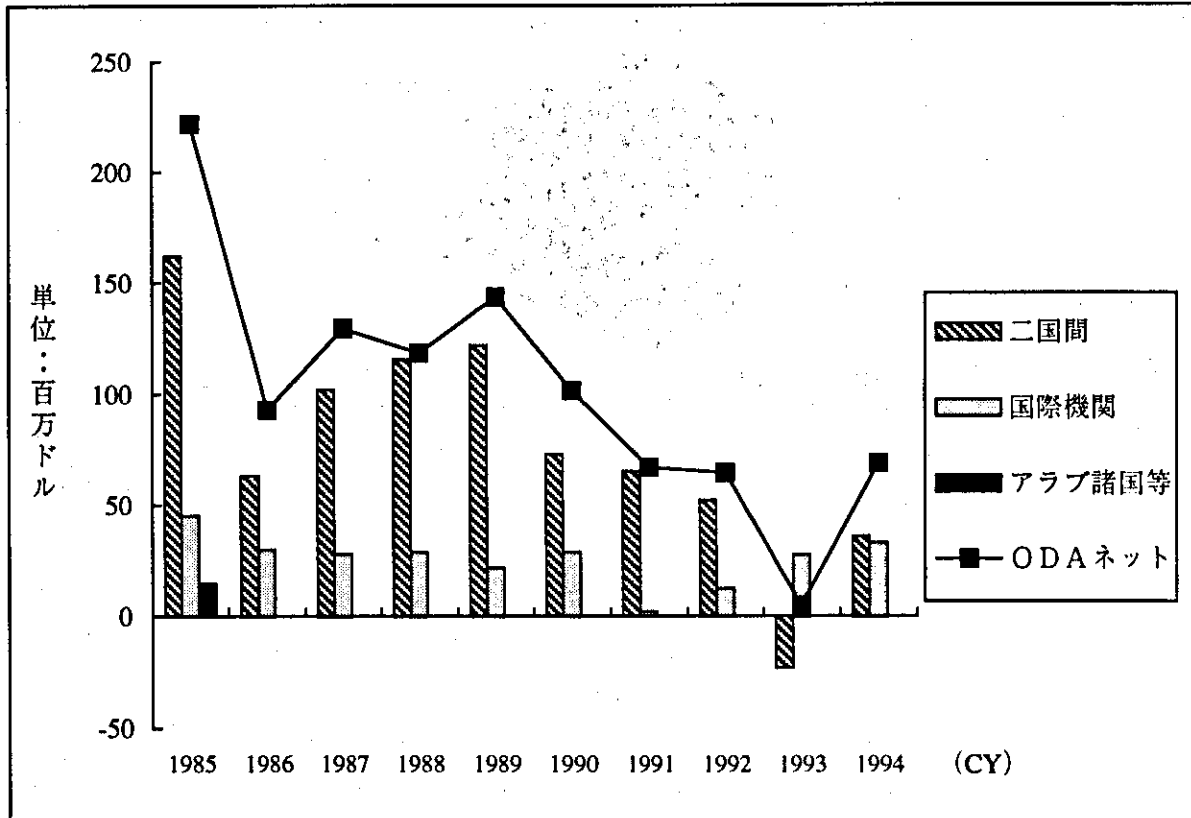
出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

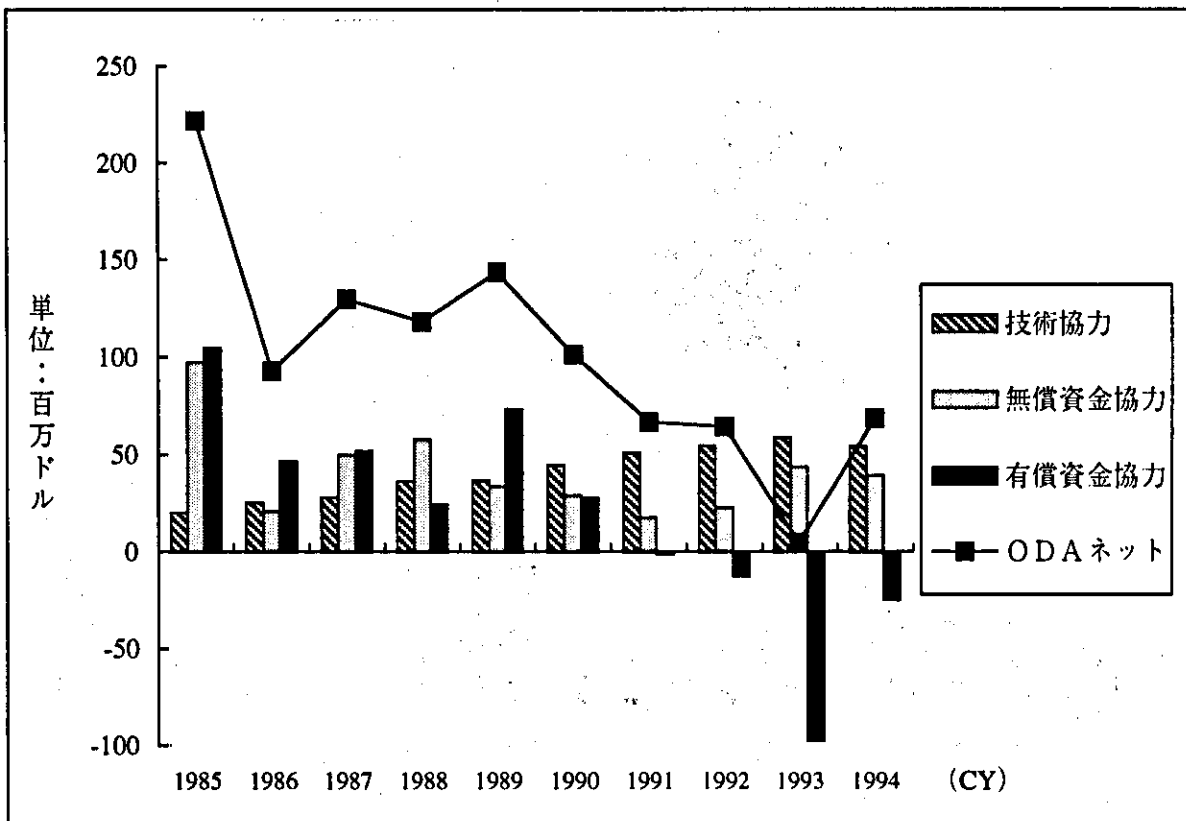
Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

援助主体別ODA実績（ドミニカ共和国）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

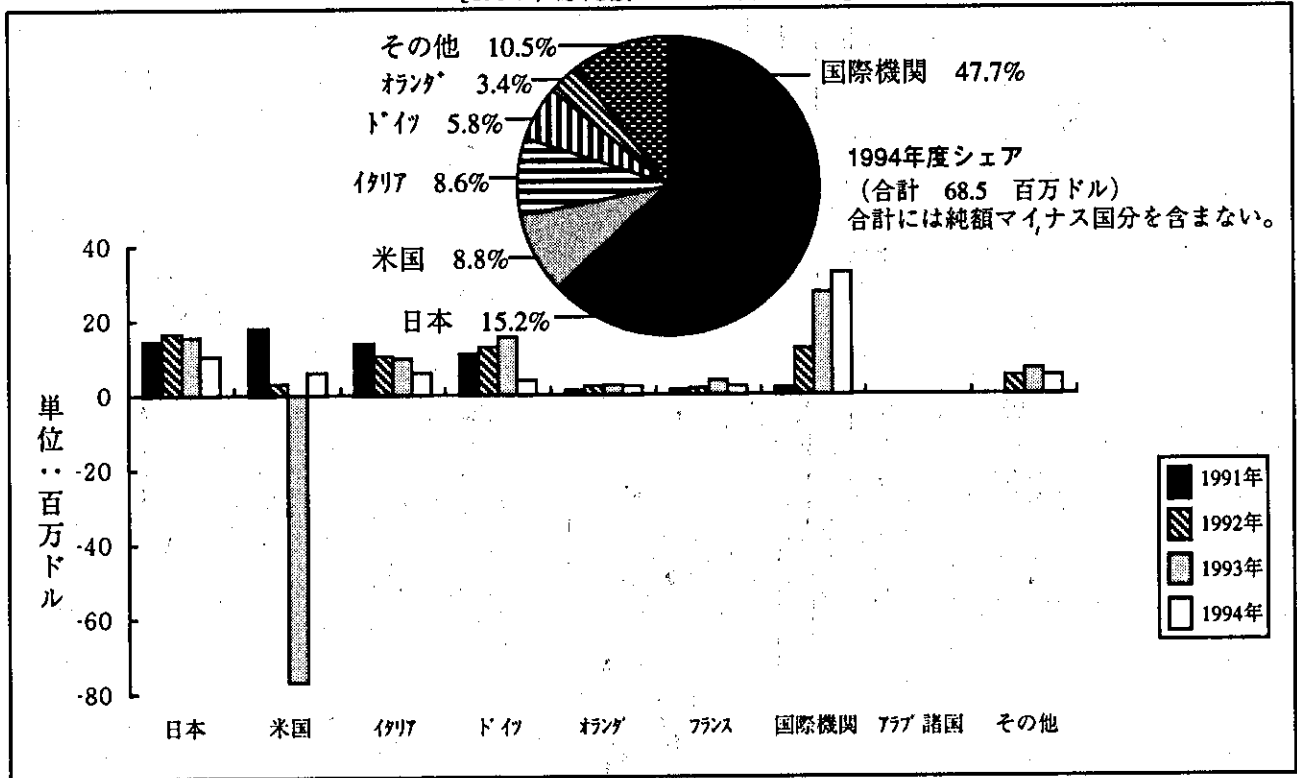
援助形態別ODA実績（ドミニカ共和国）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

ドミニカ共和国へのODA

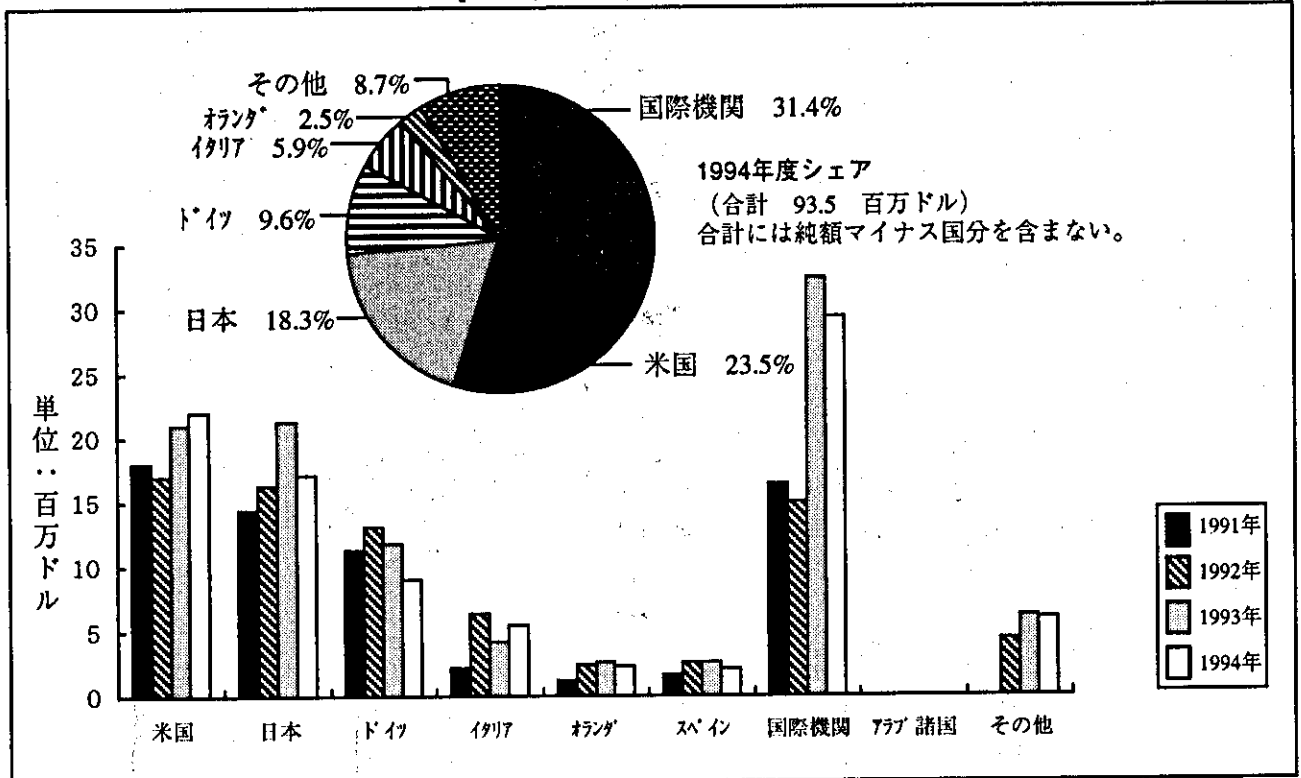
[1994年総純額 68.5 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

ドミニカ共和国への贈与 (無償資金協力・技術協力)

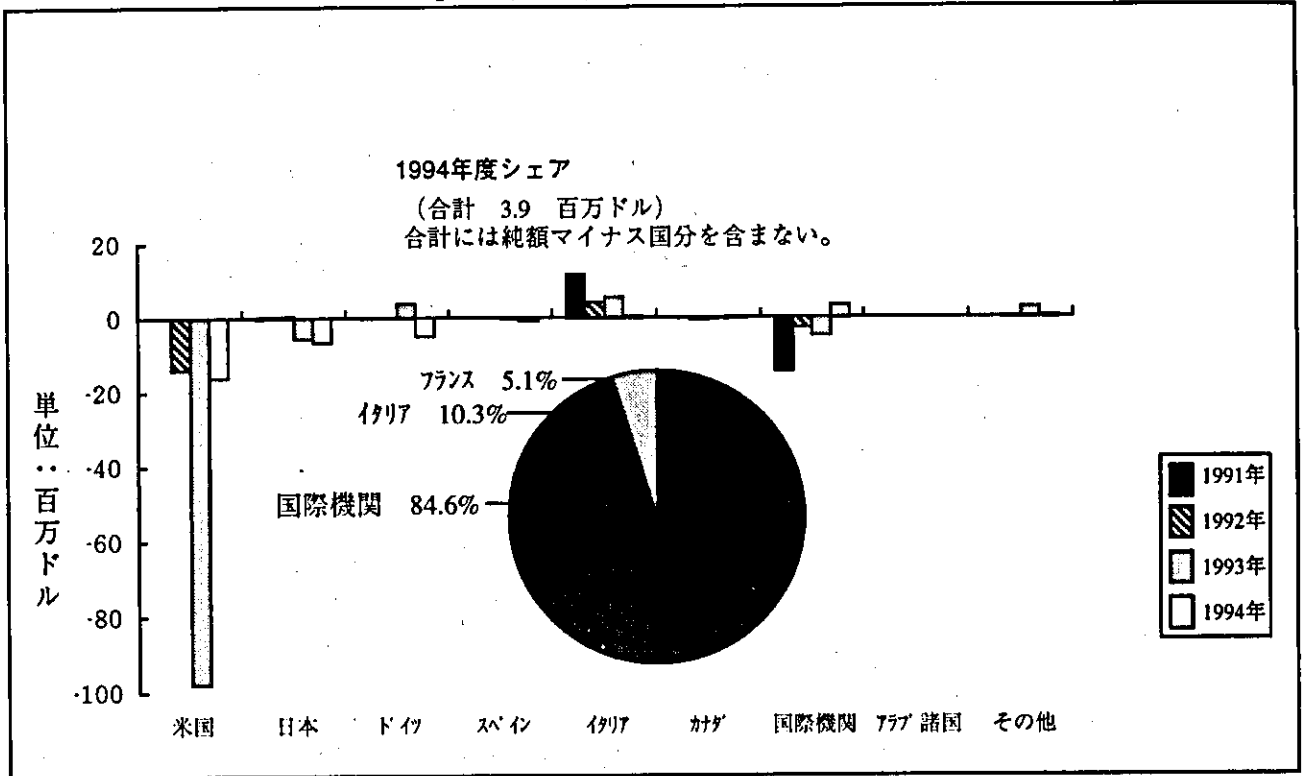
[1994年総純額 93.4 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

ドミニカ共和国への有償資金協力

[1994年総純額 -24.9 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

1-2. 援助国会議

- 1986年3月13日 カリブ海地域グループアドホック顧問委員会(於: セントルシア)
11月21, 24-25日 カリブ海グループ: 供与国会議(於: パリ)
- 1987年1月27~30日 カリブ海グループ: 第8回会合(於: ワシントン)
- 1988年5月19~20日 カリブ海地域グループ 供与国会議(於: パリ)
6月6~10日 第9回カリブ海地域グループ(於: ワシントンD.C.)
カリブ海経済開発協力グループ(CGCED)の第9回会合。カリブ海諸国の開発プログラムを支援するため、今後3年間に総額30億ドルの資金供与を行うことに関するコミットメントが供与国によって確認された。
- 1989年5月12日 CGCEDアドホック・アドバイザー委員会
第9回会議(於: ポート・オブ・スペイン)
ジャマイカ、ガイアナ、トリニダッド・トバゴの代表が各国政府の経済プログラムを紹介。これらの報告により、同プログラムや対外金融の必要水準に関する情報が供与者間に事前に提供された。
- 1990年4月23~27日 カリブ海地域グループ協力、経済開発(於: ワシントンD.C.)
CGCED第10回会議グループの最近の活動について見直しが行われ、向こう2年間のカリブ海地域諸国の対外援助必要額が検討された。各国の経済政策を分析し援助必要額を決定するため、個別国についてサブ・グループ会議が開かれた。加えて、環境問題に関する作業グループ会議が開かれ、同グループは2つの新たなイニシアティブを採用することに合意した。即ち、カリブ海地域の人的資源開発における問題及び優先課題の見直しと、外国直接投資を特に重視して域内民間投資を刺激するプログラムである。また、2つのテーマに関しセミナーが開催された。1つは、欧州共同体(EC)、その加盟国、アフリカ、カリブ海、太平洋地域の64ヵ国グループの間で合意された協定(第4次ロメ協定)であり、もう1つは、1992年のECの完全統合がカリブ海地域諸国に与える影響である。
- 1991年5月10日 カリブ海地域経済開発協力グループ(於: メリダ(メキシコ))
- 1992年6月1~5日 カリブ海地域経済開発協力グループ(於: ワシントン)
CGCED第11回会議は、優先国を見直し、今後2~3年にわたり同グループの受入国が直面するとみられる地域経済問題を検討した。同グループが直面する主要問題として、特惠貿易協定を失うことによる潜在的影響、援助フローの減少、互惠貿易取決めの一層の改革及び資源利用の効率改善の必要性をあげることができる。

ドミニカ共和国政府主催教育問題支援国円卓会合

日時：1993年6月16日～17日

場所：パリ（UNESCO本部）

参加者：世銀、WFP、UNICEF、IDB、EEC、ドイツ、カナダ、スペイン
米国、フランス、イタリア、イスラエル、台湾、日本他

教育分野の抜本的改革を目指すドミニカ共和国政府は、1992年に「教育10ヵ年計画」を策定し、同国教育分野への国際社会からの協力と理解を求めるべく支援国会合をパリで開催した。

席上冒頭、同国政府により、「教育10ヵ年計画」についての概要説明が行われた。そして次に各国及び国際機関の代表から各ドナーの同国教育分野への協力実績及び今後の計画について説明した上で、同国政府の教育問題への積極的な取り組みを評価すると共に、今後とも「教育10ヵ年計画」を効果的に支援すべく協力を実施していく旨、前向きな発言が行われた。

（参考文献）

『世界銀行 年次報告』 1986～92 世界銀行
JICA資料 1993

2. 国際機関の動向

2-1. 欧州共同体委員会 (CEC)

ODA純額は1990年 9.9百万ドル、91年 7.6百万ドル、92年19.3百万ドル、93年 19.3百万ドル、94年16.9百万ドルと推移しており、94年は国際機関中第1位であった (数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-2. 国連開発計画 (UNDP)

1994年12月31日現在行われているプロジェクトは31件であり、援助額は 6.6百万ドルである。援助重点分野は一般開発問題である (表IV-2-1参照)。

ODA純額は1990年 3.2百万ドル、91年 5.0百万ドル、92年5.4百万ドル、93年 9.8百万ドル、94年9.2百万ドルと推移しており、94年は国際機関中第2位であった (数値はOECD資料、1996)。

UNDP当地代表の発表によると、世界環境基金の資金からドミニカ共和国の沿岸地帯の生物多様性のための管理保全プロジェクトのために3百万ドルが融資されることになった。このプロジェクトの場合、各コミュニティが当該計画の一員として参加し、開発された技術や手法を積極的に取り入れていくことが条件となる。パイロット事業のための対象地域としては、Samaná湾及び Jaragua、Los Haitises、Montecristi の各国立公園である (数値は JICA 資料、1995)。

表IV-2-1: UNDPの進行中のプロジェクトに対する援助額
- 1994年12月31日現在の分野別内訳 -

(単位:ドル)

分 野	UNDP 援助額	コスト シェアリング*	政府の支出額	プロジェクト コスト
農林水産業	1,561,850	3,116,028	0	4,677,878
通信・情報	215,500	44,820	0	260,320
文化	61,988	10,000	0	71,988
教育	147,039	17,062,730	0	17,209,769
一般開発問題	2,818,989	3,262,882	0	6,081,871
一般統計	50,000	268,205	0	318,205
工業	502,951	687,362	0	1,190,313
天然資源	773,772	353,000	0	1,126,772
科学・技術	78,120	586,880	0	665,000
社会開発	0	1,203,800	0	1,203,800
貿易・開発	404,200	844,058	0	1,248,258
合計 (31プロジェクト)	6,614,409	27,439,765	0	34,054,174

(注) * : ドナー国等による援助額 (現金)。

出所: Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

(参考文献)

Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP
Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD
「平成7年度第1四半期報告書」 1995 JICA ドミニカ共和国事務所

2-3. 国連通常技術支援計画 (UNTA)

ODA純額は1990年 0.7百万ドル、91年 0.9百万ドル、92年1.2百万ドル、93年 1.4百万ドル、94年0.9百万ドルと推移しており、94年はUNHCRとともに国際機関中第5位であった(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-4. 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)

ODA純額は1990年から91年まで0または不明であり、92年は 0.7百万ドル、93年は 1.2百万ドル、94年0.9百万ドルと推移して、94年はUNHCRとともに国際機関中第5位であった(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-5. 米州開発銀行 (IDB)

1995年までに64件、1,450百万ドルの借款を行った(数値はIDB資料、1996)。

ODA純額は1990年10.8百万ドル、91年マイナス9.7百万ドル、92年マイナス14.2百万ドル、93年マイナス5.4百万ドル、94年3.2百万ドルと推移している(数値はOECD資料、1996)。

IDBの対ドミニカ共和国貸付承認額の分野別配分並びに近年の援助承認内訳は表IV-2-2、表IV-2-3に示す通りである。

表IV-2-2: IDB貸付承認額の分野別配分 (1961~95年累計)
(単位: 千ドル)

分野	貸付承認総額	プロジェクト総費用
農漁業	417,207	673,115
エネルギー	271,787	365,184
運輸・通信	174,075	262,795
鉱工業・観光業	136,515	191,628
公共セクター改革	102,000	102,000
教育	69,705	103,764
保健・衛生	53,144	79,155
都市開発	33,479	39,710
輸出金融	13,571	19,387
予備投資	4,706	6,897
その他	55,887	57,764
計	1,332,076	1,901,399

出所 Annual Report 1995 1996 IDB

表IV-2-3: IDBの対ドミニカ共和国援助

(単位: 百万ドル)

年	プロジェクト名・内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1992	地方道路の維持・修復 ドミニカ共和国地方道路システムの主要部分の改良及び修復。	34.4	
	低所得都市零細企業家の支援 サント・ドミンゴ、サンチアゴ、ラ・ベガ、サン・ペドロ・デ・マコリス、サン・クリストバル、モカといった都市における低所得零細企業家への信用貸付及び融資の促進、及び所得水準や生活水準のアップ、雇用促進。	-	
	低所得農家支援 中央及び東シバオあるいは国境地域、南部地域の低所得農家の雇用を創設するための中間機関の能力の改善及び拡大。	-	
1993	金融部門改革 金融システムの競争力と効率の改善。	102	
	農業開発 南西部における農産物生産性の向上、サバナタ・ダム of 修理、灌漑設備の改善、天然資源保護。	48	IFAD(6)
1994	コミュニティ・アクション開発プログラム 貧困緩和、資源の公平な配分管理を行う機関に対する投資及び機構強化支援。	30	
	税制近代化支援 税務担当機関による税制改革の実施を支援。	-	
	プエルト・ハイナ、プエルト・プラタ復興支援 2地域の港開発プログラムのための事前調査、環境調査を支援。	-	
1995	基礎教育の改善 第Ⅱ期 より公平で効率的かつ持続可能な就学前教育および基礎教育の充実を支援する。	52	IFFより利率補助
	コミュニティによる灌漑システム管理 灌漑および排水システムの管理責任を利用者評議会によって組織された利用者へ委ねることにより、効率的な灌漑機能とより有効な土地利用を促す。	52	IFFより利率補助

(次頁に続く)

年	プロジェクト名・内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1995	<p>保健セクター改革に対する支持 保健セクター改革白書を作成し、改革プログラムの企画を助けるフィージビリティ・スタディを実施し改革のためのマスタープランを作成する。また、融資提案につながる事前投資研究を行う。</p> <p>地方仲介金融機関の強化 地方における中小零細企業のため、金融および非金融サービスの効率を向上させる。</p>	-	

(注) * : 承認額はローン案件のみ記載。

出所 Annual Report 1993-1996 IDB

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD
Annual Report 1992-94 1993-1996 IDB

2-6. 世銀グループ

1996年6月30日までの貸付総額は352百万ドルである。95年度以前の4年間に新規プロジェクトの承認はない(数値は世銀資料、1996)。

IDAのODA純額は1991年にマイナス1.0百万ドル、92年マイナス0.4百万ドル、93年マイナス0.7百万ドル、94年マイナス0.7百万ドルと推移した(数値はOECD資料、1996)。

表IV-2-4: 世銀グループの承認プロジェクト

(単位: 百万ドル)

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1994/95* IBRD	灌漑地、分水界管理プロジェクト 灌漑施設に対する投資などを通じて、小規模農業従事者の生産性、雇用、所得向上を支援する。	28.0	
1995/96 IBRD	第2次基礎教育開発プロジェクト 基礎教育の質を向上し、就学率・卒業率を上げる-低所得家庭の子供を優先する-ための、政府の基礎教育開発・投資プログラムを支援する。	37.0	

(注) * : 1994/95 は95年度を意味し、1994年7月1日~1995年6月30日を示す。

出所 『世界銀行年次報告』1995-1996 世界銀行

(参考文献)

『世界銀行年次報告』 1995-1996 世界銀行

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-7. 国連児童基金 (UNICEF)

UNICEF 当国代表と LIGA MUNICIPAL (全国市長連合) 会長との間で、1994年6月16日、国内の主たる市内に脱水症対策ユニットの建設と各種のサービス提供のための協力に関する協定が署名された。これにより市当局は「子供の守護者」の役目を担うことになったと発表された。

(参考文献)

「平成7年度第1四半期報告書」 1995 JICA ドミニカ共和国事務所

3. 主要先進国の動向

3-1. 米国

1994年のODA純額は6.0百万ドルであり、日本に次いで第2位であった。その内訳は贈与が22.0百万ドル、有償資金協力は返済超過となっており、マイナス16.0百万ドルであった（数値はOECD資料、1996）。

1995会計年度は15,582千ドルの援助を行う方針である。援助分野は、広範な経済成長支援（援助額は6,698千ドル）、人口政策支援（同3,108千ドル）、民主制構築支援（同2,638千ドル）、環境保護支援（同3,318千ドル）で、貿易の多様化などの経済改革プログラム、乳児死亡率軽減、エイズ対策、人口政策、民主制度強化、水資源管理などのプロジェクト支援を行う（数値はUSAID資料、1994）。

表IV-3-1: 米国の対ドミニカ共和国ODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	- *1	-14.0	-98.0	-16.0
贈与	18.0	17.0	21.0	22.0
ODA (Net)	18.0	3.0	-77.0	6.0

(注) *1: (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Congressional Presentation Fiscal Year 1995 1994

U.S. Agency for International Development

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-2. イタリア

ODA純額は1991年から94年は減少傾向で推移し、94年は主要先進國中第3位であった。有償資金協力（純額）が91年から94年まで増減を繰り返した。贈与は、有償資金協力（純額）と逆のパターンで91年から94年まで増減を繰り返した（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-2: イタリアの対ドミニカ共和国ODA実績

(単位:百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	11.7	4.1	5.5	0.4
贈与	2.2	6.4	4.2	5.5
ODA (Net)	13.9	10.5	9.7	5.9

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD3-3. ドイツ

ODA純額は1991年から93年まで増加傾向にあったが、94年になって減少に転じた。94年は主要先進国中日本、米国、イタリアに次いで第4位であった。有償資金協力(純額)は93年以外は返済超過となっている。贈与は91年から94年まで10百万ドル台前後で推移した(数値はOECD資料、1996)。

ドイツの技術協力の成果としては、GTZとLoyola工科専修学校との技術協力の成果品としてのNIM(梅檀)の木の実から抽出された自然農薬がドイツ向けにこれまで5トン輸出された。有毒農薬を嫌う家庭菜園や小規模園芸に歓迎され需要の伸びが期待される。

表IV-3-3: ドイツの対ドミニカ共和国ODA実績

(単位:百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-0.2	-0.2	3.7	-5.0
贈与	11.3	13.1	11.8	9.0
ODA (Net)	11.1	12.9	15.5	4.0

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995 OECD

「平成7年度第1四半期報告書」1995 JICAドミニカ共和国事務所

3-4. オランダ

ODA純額は1991年から93年は増加傾向で推移したが、94年になってわずかであるが減少に転じた。94年は主要先進国中第5位であった。ODA純額の内容はすべて贈与となっている（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-4: オランダの対ドミニカ共和国ODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	- **	-	-	-
贈与	1.2	2.4	2.6	2.3
ODA (Net)	1.2	2.4	2.6	2.3

(注) **: (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

4. NGOの動向

1993年のOECD資料によると、ドミニカ共和国ではDAC諸国8ヵ国のNGO 15団体が活動を実施している。主要参加国の内訳は、米国（4団体、以下「団体」省略）、カナダ（2）、スイス（2）、スペイン（2）、フィンランド（2）等となっている。主な活動分野は農業開発、人権、女性支援である（表IV-4-1参照）。

NGO団体の総合調整機関としてCEDOIS（非営利民間団体）が、加盟NGOのコーディネーター的な立場で、加盟機関会議の設定・セミナーの開催・カウンセラー業務などの活動振興や連絡調整業務を担当する目的で設置されたが、1995年現在、財政基盤が欠如し、閉鎖されている。

1995年のJICA資料によると、主要な機関および活動内容として、私立マドレ・マエストラ・カトリック大学（当国有数の総合大学であり、種々の学術セミナーを企画、開催する）、ドミニカリハビリ協会（職業訓練）、ドミニカ教会社会福祉サービス（カトリック教会関連の社会福祉活動）が挙げられる。

表IV-4-1：ドミニカ共和国で活動しているDAC諸国のNGO*

国名	NGO名	活動内容
カナダ	AIDE MEDICALE INTERNATIONALE A L'ENFANCE	教育、農業開発
	FREDERICTON YM-YWCA INTERNATIONAL DEPARTMENT	農業開発、共同体開発
スイス	ENFANTS DU MONDE, SUISSE	児童救済
	HELBETAS-SCHWEIZER GESELLSCHAFT FUR ENTWICKLUNG UND ZUSAMMENARBEIT	開発支援
ドイツ	CVJM-GESAMTVERBAND IN DEUTSCHLAND	ストリート・チルドレン支援
米国	CARTER CENTER OF EMORY UNIVERSITY	人権
	CHRISTIAN CHILDREN'S FUND	難民支援、人権
	FOOD FOR THE HUNGRY INTERNATIONAL	零細企業支援、職業訓練、保健・医療
	NATIONAL COALITION FOR HAITIAN REFUGEES	人権

（次頁へ続く）

国名	NGO名	活動内容
スペイン	OBRA COOPERACION APOSTOLICA SEGLAR HISPANO AMERICANA	教育、保健・医療、女性支援、 共同体開発
	ONG PARA LA PROMOCION DE LA SALUD EN PAISES EN DESARROLLO	人権
フィンランド	SUOMEN AMMATTILIITTOJEN SOLIDAARISUUSKESKUS	人権
	SUOMEN YK-LIITTO	女性支援
英国	ANTI-SLAVERY INTERNATIONAL	人権
イタリア	COOPERAZIONE PER LO SVILUPPO DEI PAESI EMERGENTI	人権

(注) * : OECD資料に記載されているNGOは、当該国で活動しているすべてのNGOを網羅したものではない。

出所 Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

(参考文献)

Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

「国別援助実施指針：ドミニカ共和国」 1995 国際協力事業団

V 我が国の援助動向

V. 我が国の援助動向

1. 概説(ドミニカ共和国)

(1) 近年の当該国の状況及び我が国の援助に関連する新しい動き

1) 1996年5月の大統領選挙では、7期(ただし不連続)にわたったホアキン・バラゲル大統領に替わる与党PRSCのハシント・ベイナド候補は第3位にとどまり、野党のベニヤ・ゴメス候補(PRD連合)が1位、レオネル・フェルナンデス候補(PLD)が2位となった。同年6月の決戦投票ではPLDとPRSCが愛国戦線を結成し、約7万票差でベニヤ・ゴメス候補を破った。結果レオネル・フェルナンデスは同年8月新大統領に就任、今回選挙は害して平穩に進行した。議会におけるPLDの議席数は僅少であるため今後ともPLD党は議席多数のPRSC党に負うこととなろう。

2) 外交面では、現政権を含め近年における「ド」歴代政権は対米協調、反共、ラ米諸国との連帯、国連への協力を外交の基本とするほか最近はEC諸国との関係を重視、1989年に第4次ロメ協定(Lome 4 Convention)への加盟を果たした。アジア諸国では現在特に日本、大韓民国、台湾との関係が大きい(台湾を承認し外交関係を有する)。CARICOMへの加盟(現在はオブザーバーとしての参加にとどまる)の希望も有するが、94年7月のACS(カリブ地域諸国連合機構)創立時には原加盟国として参加を果たした。隣国ハイティとの関係では、94年10月以降の同国民主化の流れを受け、両国間での人的交流、保健衛生、貿易・観光分野を中心とした協力関係に向けての動きがある。

3) 経済・財政面では、1986年からのバラゲル政権は87年「公共投資4ヵ年計画」を発表、公共事業に特に力を入れた。結果、雇用増は生み出したものの政府国内債務が増大、その対策として実施した紙幣増発によるインフレーション、資材調達等に起因する外貨不足、自国通貨ペソの下落等を招き経済は極度の不振に陥った。90年、連続2期目に入った同政権は経済立て直しのため91年1月に市中金利自由化、為替レートの本建化(公定と自由市場)等の方策をとり、漸くインフレは落ち着いた。同年のIMFとのスタンド・バイ協定締結、パリクラブでのリスケ交渉再開は政府の経済再建計画に信頼感を付与し、資金の国内環流を促した。結果、91年には外貨準備も飛躍的に増加し、その後は92、93年と経済は順調に推移、一桁台のインフレ率を維持、経済成長も安定したものとなった。ところが、94年に入り大統領選挙を意識した景気活性化政策はインフレを再燃させ、財政収支、外貨準備も悪化したため、9月には中央銀行主導により金融引き締め措置が講じられた。なお95年11月には外貨の国外送金上限及び投資対象分野に係る規制が撤廃され外国資本のさらなる流入の基盤が形成された。96年8月発足のレオネル・フェルナンデス大統領政権は国家改革近代化委員会、国家雇用拡大委員会新設、公共投資計画管理の近代化に関するセミナー開催、政府関係者給与引き上げ等、新たな経済改革への意欲が見られる。現在のところ経済に大きな変動は見受けられないが、今後とも注視していく必要がある。

財政政策については1992年の租税法改正前の政府財政収入は、經常収入のうち所得税収入の占める割合が20%前後と低く、消費税などの間接税約40%、貿易関連税などの収入約20%であった。租税法改正による新税法（1992年6月施行）は、この体質を改善すべく図られたものであったが、逆に貿易関連税（主に輸入関税）が40%、間接税が35%に達する結果を招き、税収全体は増加した。しかし近年の貿易自由化の流れ及び国内消費における外国製品の伸びの中、輸入関税の引き下げは必須であり、今後これに替わる国内歳入源の確保が急がれる。バラゲル大統領時代はその公共事業政策から歳出は年々増大し、（1990年：7,172百万ペソ／93年：20,256百万ペソ／95年：24,556百万ペソ）、經常収支を抑制したとはいえ、94年には5月の大統領選挙前の放漫財政政策もたたり、収支は622百万ペソの赤字となった。同秋からの緊縮財政により95年には1,702百万ペソの黒字が発表されている。96年8月発足の新政権は国家としての優先分野を医療、教育、農水産業としている。

4) 1993年2月、日本を含むパリ・クラブ諸国メンバーとのリスケ交渉合意、11月議会で承認された。94年2月には国際民間銀行団との債務交渉合意に署名した。対外債務については94年末における残高3,922百万ドルの内訳は、対パリ・クラブ諸国を含む二国間政府債務49%、対国際機関債務31%、対民間銀行債務15%及びその他5%となっている。

(2) 近年及び将来の援助の重点分野、重点地域

1) ドミニカ共和国は安定した民主主義国家であり、カリブ地域の平和と安定に重要な位置を占めること、日系人の受入国であり伝統的友好関係にあること、構造調整政策により国内経済立て直しに堅実に取り組んでいること等を考慮し援助を実施している。

2) 1993年5月に行ったプロジェクト確認調査では、我が国の対「ド」国援助の重点分野として確認されたものは以下のとおり。

農業／水産／保健医療／環境／公衆衛生／教育／地域振興

3) 輸出農作物の多様化及び漁業生産拡大、森林資源の計画的開発、輸出産業の育成、観光開発の強化、鉱物資源の開発、道路・空港・港湾、電力等経済インフラ、保健医療、職業訓練の強化・拡充はいずれも従来から我が国の協力を行っている分野であり、引き続き各種形態により効果的かつ効率的な手法で協力を実施してゆく。

(3) 近年実施された特徴的な案件

ア. 胡椒開発計画（プロ技）

（フェーズ1：87.7～92.6／フェーズ2：92.7～97.7） ★農業分野

フェーズ1においては幼年樹（樹齢4年未満）の胡椒の栽培技術開発に対する協力

が1987年7月から5年間行われたが、「ド」政府はこのフェーズ1の成果を踏まえ次の段階として、農民に対する胡椒栽培を振興するために生産樹段階の技術開発を行うとともに農業技術者及び普及員等の訓練を行うことを目的としており、右を踏まえてフェーズ2が実施された。協力内容としては、適正な栽培技術の開発及び営農計画の作成（栽培技術の開発、土壤栄養技術の開発、作物保護技術の開発、健苗生産システムの設定及び開発、営農計画の作成を内容とする）、実証及び訓練（展示農場における実証と展示、農業技術者及び普及員の訓練を内容とする）がある。

イ. 消化器疾患研究. 臨床プロジェクト（プロ技）

(90.1~94.12/フォローアップ:95.1~96.12) ★保健医療分野

実施機関である保健省ルイス・アイバル病院は首都の国立病院としては最高のレベルにあり、国立サントドミンゴ大学医学部等の教育病院を兼ね、加えてカリブ諸国の研修員も受け入れている。同病院を拠点に、消化器疾患の疫学的研究及び臨床活動を強化し、「ド」の消化器疾患の減少に寄与することを目標としている。

協力内容としては、消化器疾患臨床活動の強化、臨床検査機能の強化、疫学的研究活動の強化、病院管理の改善、看護のレベル向上、消化器センターの臨床医学活動の強化、検査部門の向上、疫学活動の強化、看護医療の改善、機器設備保守の改善、病院管理の改善、セミナーの改善等がある。

(4) 実施上の留意事項

1) 国家開発計画と呼びうるものは従来より存在せず、国際協力窓口機関であるONAPLAN (OFICINA NACIONAL DE PLANIFICACION) のコミットメントが従来より弱く、国内各機関からの要望、要請を調整、検討する十分な機能を有していない。

ONAPLANはこのような状況を改善する意向を表明しており、今後はONAPLANのさらなる調整機能強化を期待すべく、今後とも日本側より働きかけてゆく必要がある。また、当国実施機関は一般的に受け入れ体制のできていない状況がまみられるので、注意が必要である。日本の援助によってソフト面もハード面も全て一からの構築を期待してケースも散見され、今後とも案件のサステナビリティの確保、自助努力を引き出すよう今後とも日本側から働きかけてゆく必要がある。

2) ONAPLANの組織強化および現政権が掲げる開発の優先分野（医療、教育、農水産業）に沿った協力案件の発掘・形成を行うため、98年1月より6ヶ月の計画で企画調査員を派遣中である。

以上

2. 国別援助研究の概要

国別援助研究の概要

(ドミニカ共和国)

国別援助研究会実施実績なし。

(平成9年3月31日現在)

3. プロ確認（年次協議）調査の概要（ドミニカ共和国）

概要書の有無

平成3年度
・実績なし

平成4年度
・実績なし

平成5年度
・実績あり

有

平成6年度
・実績なし

平成7年度
・実績なし

平成8年度
・実績なし

（平成9年3月31日現在）

平成5年度対ドミニカ共和国年次協議の概要

1. 日 時： 平成5年5月31日～6月1日
2. 場 所： 大統領府、文部省、JICA事務所、他
3. 出席者： ドミニカ側：ロドリゲス大統領府次官、マラゴン文部大臣他
日 本 側：木下 建JICA企画部地域二課課長 他4名

4.

(1) 総 論

今回の調査における関係各機関との一連の協議及び実施中案件の視察等を通じ先方より我が国のこれまでの協力に対する感謝と高い評価が表明された。又、先方援助窓口機関である大統領府技術庁との協議において、当方より説明した我が国援助の基本方針及び対「ド」国経済協力方針に対し理解を示すと共に、これまでの農水産分野、医療等のBHN分野を中心とした我が国援助が、「ド」国の厳しい経済構造調整プロセスに対する支援として極めて有意義かつ効果的であったとし、今後とも農水産、環境、公衆衛生、教育そして地域振興等の分野を重点に引き続き協力を拡充してもらいたい旨の表明があった。

特に地域振興分野については、地方分権化政策を進める中で、地方自治体の開発実施能力を高める必要から出てきている方向性であり、当方としても新しい傾向として注目していく必要がある。

他方、従来から「ド」国の援助企画・調整機関である大統領府技術庁の企画・調整力の弱さが指摘されてきたことでもあり、今回の調査でも同庁が各協力案件を必ずしも十分把握調整していない面もみられたため、同庁との協議の際各省・各機関による案件形成段階からの積極的参加、要請案件の調整等についての努力を申し入れ、同庁も当方の意見を理解し今後の努力を約した。

(2) 各 論

(1) 無償資金協力

・地方水道局（西部地下水開発計画）

先方より本件の採択及び早期実施についての要請が表明されたのを受け、当方より本件はBHN分野の優良案件であると考えており、前向きに検討している旨回答。

・サント・ドミンゴ市役所（サト・ドミンゴ市ごみ処理計画）

民間委託のごみ収集業務がしっかりと実施され、且つ新しいゴミ処分地であるドウケサがその業務の中で定着して使われれば、処分地に対する協力実施は可能である旨説明。

・農務省（食料増産援助等）

先方より2KRの供与額の増額について要望が表明されたのに対し、当方より物

資の調達方法を工夫することにより対応するよう回答し、更に見返り資金の積み立て状況報告及び使途協議を大使館と行うよう申し入れた。

・水利庁（コンスタンサ畑地灌漑計画）

先方より、本計画はコンスタンサ盆地内ほぼ全域で日系移住地を含めて実施するもので、日本側への協力要請規模を抑えるため、「ド」国側で灌漑用給水ダムの新設を行う旨説明あり。

これに対し、当方より1～2年待てれば協力の可能性はあり、その際には「ド」国側の工事についてよろしくお願ひしたい旨回答。

(ロ) 技術協力（除く開発調査）

・厚生省（消化器疾患臨床研究－プロ技）

本年3月に入院病棟が開所しセンターとしての機能が全て稼動し始めた当センターは、「ド」国でも最も優れた病院の一つであるとの評価を得ている。今後は供与機材のメンテナンスが重要な課題になってくると思われ、現在その維持管理体制の確立に注力しているが、「ド」国自身で当センターを完全に運営管理するまでには今暫く時間を要すると思われ、非公式ではあるがプロ技協の協力期間の延長（5年位）をお願いしたいとの説明が行われた。

これに対し、当方より今後ともプロジェクトの円滑な実施に努めるよう申し入れるとともに、プロジェクトの延長要請については今後の検討課題とするがいずれにしても最終的には「ド」国側が独力でセンターの運営管理、機材のメンテナンスができるような体制作りに向け努力するよう求めた。

・農務省（故障開発計画Ⅱ－プロ技）

先方よりプロジェクトは現在概ね良好に推移しているが、プロジェクトの最終目標である小規模農家への栽培普及については、今後の研究の成果にかかっている旨説明がなされ、これに対し当方よりC/Pの定着を図り、プロジェクトの円滑な実施を求める旨申し入れた。

(ハ) 開発調査

・水利庁（リモン・デル・ジュナ地域農業開発計画）

当方より以前開発調査にて実施したアグリボⅠ・Ⅱによる技術移転効果及び本件実施後の調査結果活用の見通しについて質したところ、先方よりアグリボⅠ・Ⅱについては概ね順調に進捗しているが、本件については調査実施の資金が無いので日本の協力を仰ぎ、本件調査結果については資金協力で結びつけて活用していきたいとの回答あり。（本件については今年度案件として採択する旨表明）

また先方より、「リオバホの環境保全プロジェクト」及び「ダハボンの総合開発プロジェクト」につき要請したい旨発言があったが、内容詳細についての言及も無く、当方としては分野的には優良と思われるが、案件についてのコメントは特にない旨回答。

(二) その他

・文部省

先方より、「ド」国において教育分野の開発は最も重要且つ緊急の課題であり、中央政府、地方自治体、産業界等国民全体のコンセンサスのもと昨年「教育10ヵ年計画」を策定し改革に取り組んでいる旨説明があり、更にこの計画を実施するため国際社会からの理解と援助は不可欠であり、我が国に対しても具体的な要請案件として次の3件が提示がされた。

- ①教育訓練・研究センター
- ②中堅産業技能者養成・訓練計画
- ③教材整備計画

これに対し、当方より要請案件については具体的な協力内容が不明なためコメントできないが、我が国の協力形態には無償資金協力以外にも他のスキームも種々あるため、大使館、JICA事務所とも相談のうえ、具体的な要請をあげてもらいたい旨回答。

(ホ) サイト視察

・RTVD国営放送局

1992年度「教育番組拡充機材整備」として無償資金協力（7.4億円）を実施した国営放送局を視察し、ロドリゲス局長と協議を行った結果、供与機材の利用状況は概ね良好で且つ実施体制もしっかりしており、教育分野への協力として今後更に多くの協力効果が見込めるとの感触を得た。

・消化器疾患センター

1989、90年度無償資金協力で建設し、現在プロ技実施中の当センターを視察した結果概要次のとおり。（なお、厚生省及びプロ技C/P機関との協議概要については無償、技協の項を参照）

入院病棟の開所が遅れた点を除き、センターとしての機能はほぼ満足のいくものであり、又供与機材の活用状況、維持管理状況ともほぼ問題なく良好と思われた。また先方より、機材の維持管理についても、C/P研修で維持管理の人材育成を図るとともに、消耗品・スペアパーツの入手ルートの確立などを行い体制作りに注力しているとの説明もあり。

4. プロ形成調査の概要 (ドミニカ共和国)

概要書の有無

平成3年度
・実績なし

平成4年度
・実績なし

平成5年度
・実績なし

平成6年度
・実績なし

平成7年度
・実績なし

(平成8年3月31日現在)

5. 評価調査の概要・留意点

事後評価調査一覧表
(ドミニカ共和国)

年度	案 件 名	形 態	調 査 時 期	員 数	備 考
60	無線システム訓練用機材	機材供与	60.10		案件別評価
H3	胡椒開発	プロ技	4. 1.11 ~ 1.26	5	案件別評価

(平成8年3月31日現在)

VI そ の 他

VI. その他

1. 国家行政組織図

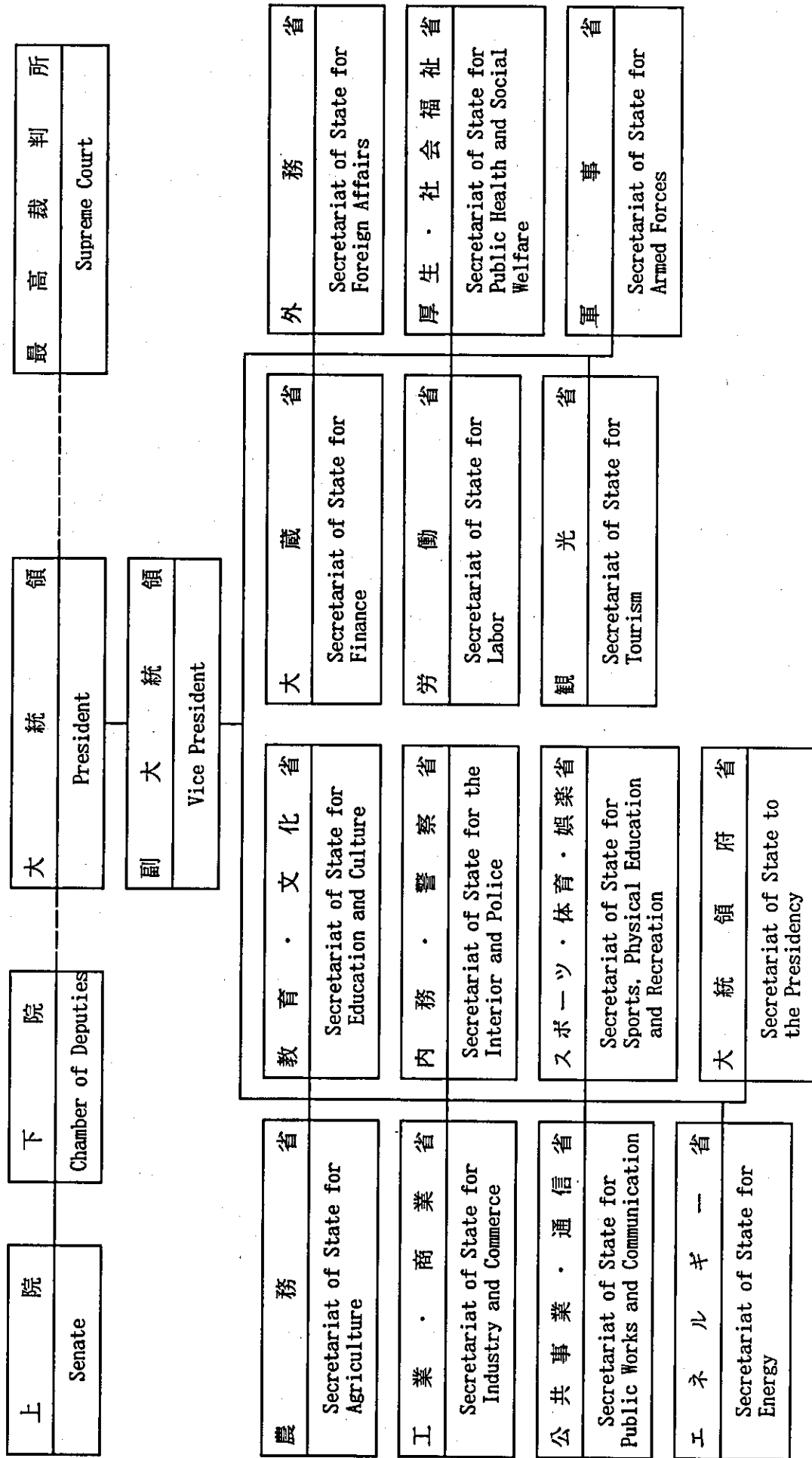
目次 (ドミニカ共和国)

- (1) 国家行政組織図
- (2) 大統領府組織図
- (3) 農務省組織図
- (4) 教育・文化省組織図
- (5) 大蔵省組織図
- (6) 外務省組織図
- (7) 工業・商業省組織図
- (8) 内務・警察省組織図
- (9) 労働省組織図
- (10) 厚生・社会福祉省組織図
- (11) 公共事業・通信省組織図
- (12) スポーツ・体育・娯楽省組織図
- (13) 観光省組織図
- (14) 軍事省組織図

(参考文献)

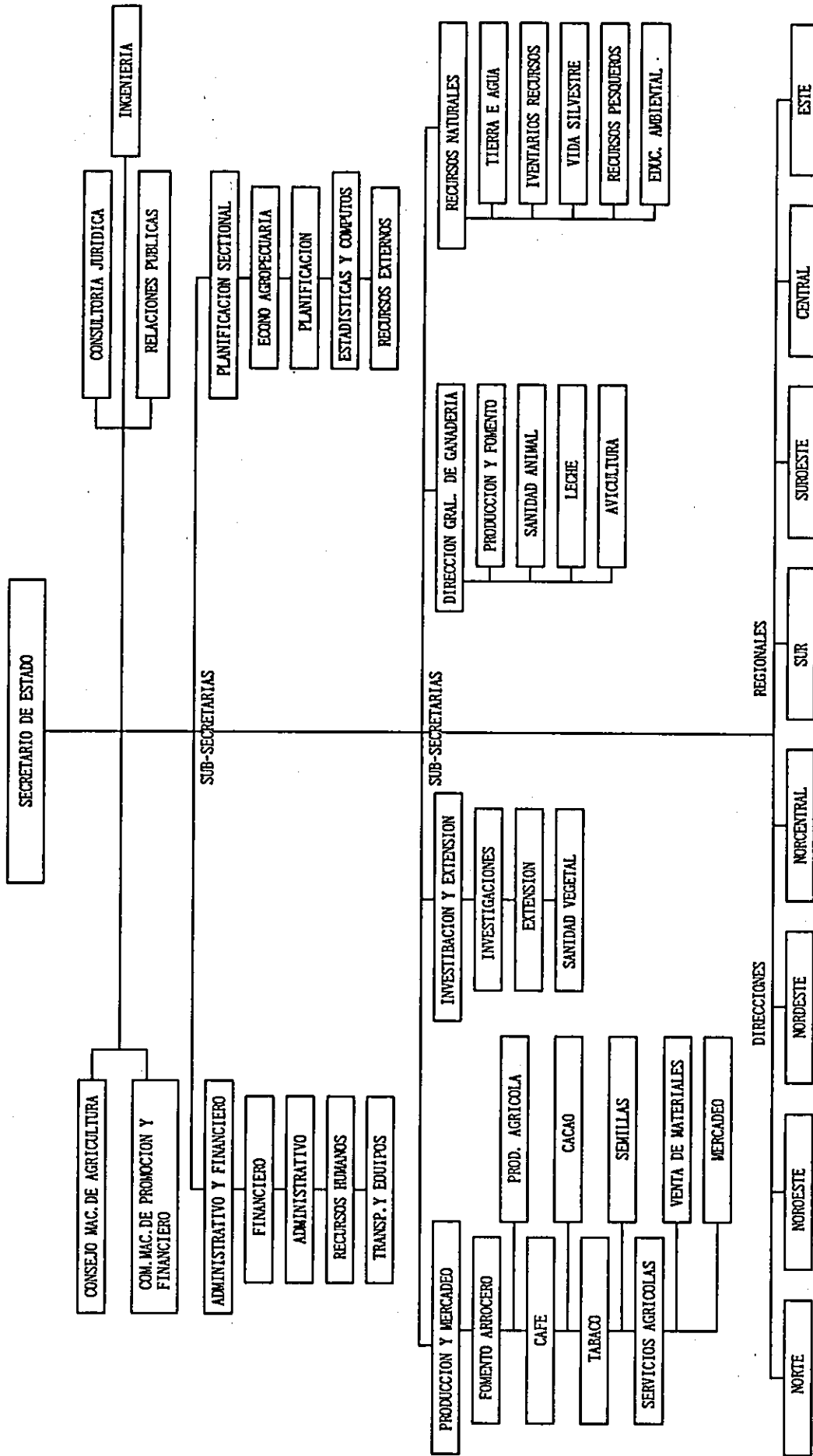
The Europa World Year Book 1995 Europa Publications
JICAドミニカ共和国事務所資料 1993年1月

(1) 国家行政組織図 (ドミニカ共和国) - 1995年2月現在 -



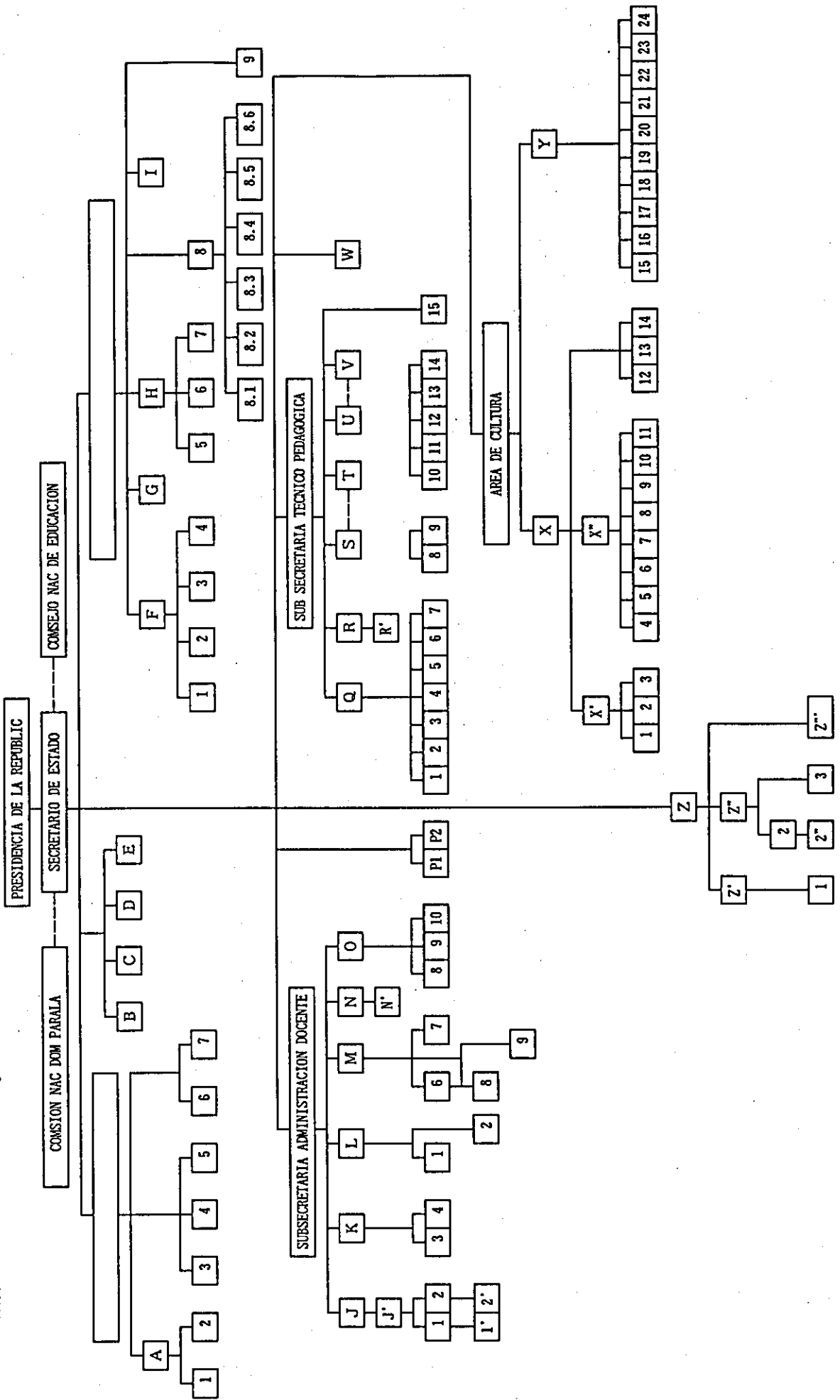
(3) 農務省組織図 (ドミニカ共和国) -1993年1月現在-

Secretaría de Estado de Agricultura



(4) 教育・文化省組織図 (ドミニカ共和国) -1993年1月現在- その1

Secretaría de Estado de Educacion y Cultos

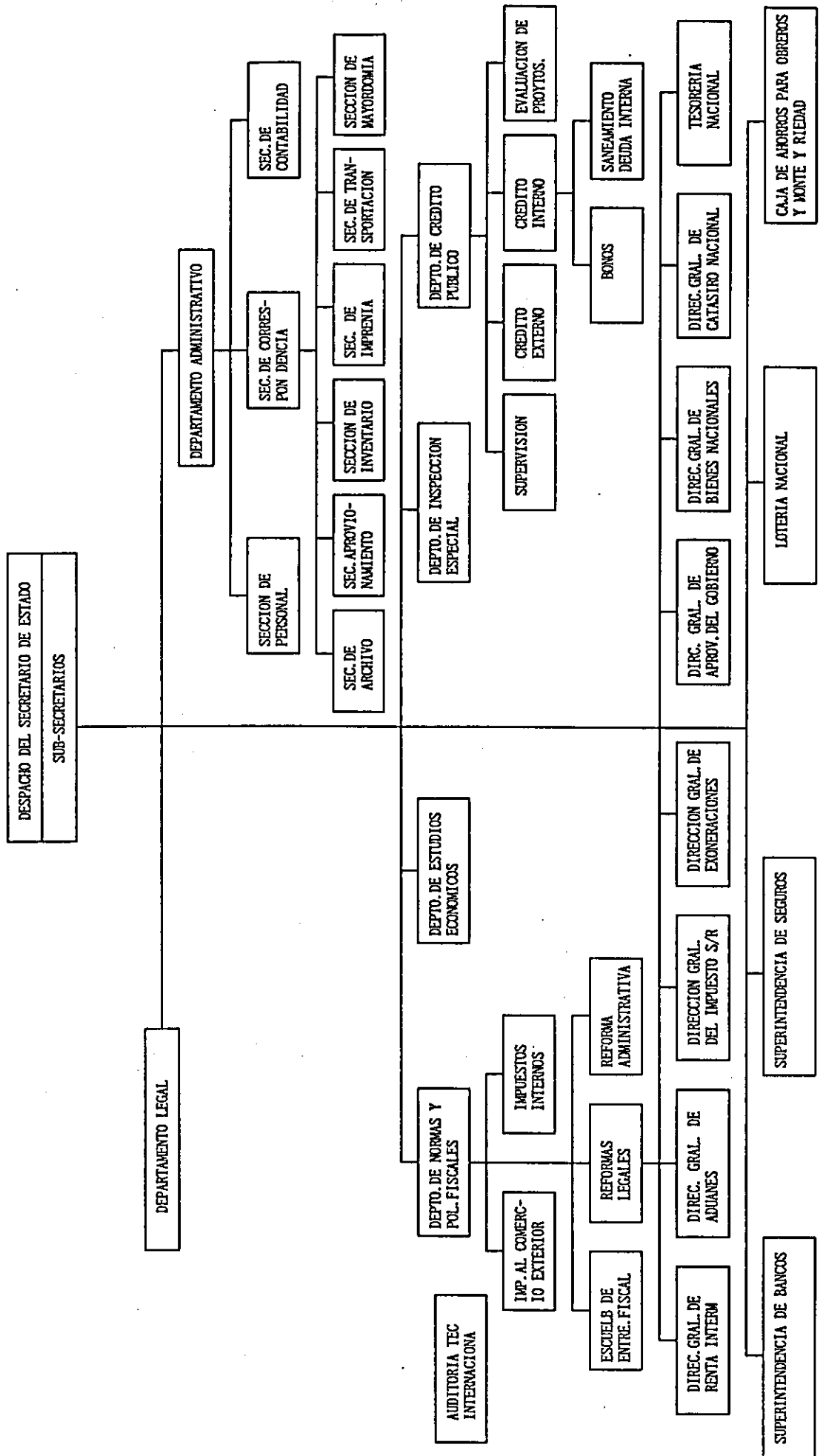


(4) 教育・文化省組織図 その2

- A. DIRECCION GRAL. DE INFORMATICA
 1. Depto. de Estadística
 2. Depto. de Computos
 3. Depto. de Planes y Proyectos
 4. Depto. de Organizacion y Metodos
 5. Depto. de Investigaciones Educ.
 6. Depto. de Planificacion Reg. y Local
 7. Depto. de Presupuesto
- B. DIRECCION GRAL. DE RELACIONES INTERNACIONALES
- C. OFICIAIA MAYOR
- D. DIRECCION GRAL. DE PRENSA E INFORMACION
- E. CONSULTORIA JURIDICA
- F. DIRECCION GRAL. DE ASUNTOS FINANCIEROS
 1. Depto. de Contabilidad
 2. Depto. de Nomina
 3. Depto. de Auditoria
 4. Depto. de Tesorena
- G. DIRECCION GRAL. DE PERSONAL
- H. DIRECCION GRAL. DE EDIFICACIONES ESCOLARES
 5. Depto. de Mantenimiento y Reparacion
 6. Depto. de Supervision de Obras
 7. Depto. de Diseno Escolar
- I. PROYECTO BID
 8. Depto. de Servicios Grls.
 8.1 Seccion de Archivo
 8.2 Seccion de Mayordomia
 8.3 Seccion de Suministro
 8.4 Seccion de Transportacion
 8.5 Seccion de Imp. y Publicaciones
 8.6 Seccion de Tram y Correspondencia
 9. Seccion de Compras
- J. DIRECCION GRAL. DE EDUC. PRIMARIA
 J'. Sub-direcciones Grls. Tecnico y Adm
 1. Depto de Educ Especial
 1. Centros de educ Especial
 2. Depto de Educ Pre-escolar
 2'. Centros Pre-escolar No Formal
- K. DIRECCION GRAL. DE SUPERVISION SEC
 3. Depto. Tercia
 4. Depto de Coord de los Centros Planteles Privados de Educ. Media
- L. DIRECCION GRAL. DE EDUCATION
 1. Depto de Cop Tecnico Prol (OIEFOCAT)
 2. Politecnicos y centros de Educ Tecnica
- M. DIRECCION GRAL. DE EDUCATION FISICA ESCOLAR
 6. Depto de Prensa
 7. Depto Tecnico
 8. Deptos Regionales de Educ Fisica Esc Santo Domingo Santiago, San Foo de Macoris Azua
 9. Esc. National de Educ Fisica Esc
- N. DIRECCION GRAL. DE EDUC. MEDIA
 N'. Sub-direcciones Grls Tecnico y Adm
- O. DIRECCION GRAL. DE EDUC. DE ADULTOS
 10. Depto de Educ Basico
 Acelerada
 11. Depto de Educ Laboral
 12. Depto de Educ no Formal
 13. Esc. de Capacitacion Femenina
 14. Granja Comul
 15. Esc de Peluqueros
 16. Educ de Adultos No Fomal
- P1. Depto de Desarrollo de la Educ Rual
 P2. Depto de Convalidaciones
- Q. OFICINA NAC DE BIENESTAR EST. Y SOCIEVE
 1. Depto de Nutricion y Asist Estudiantil
 2. Depto de Becas
 3. Depto Financiero Administrativo
 Depto de Clubes Juveniles
 Depto de Salud Escolar
 Depto de Cooperativis no Esc.
 5. DIRECCION GRAL. DE EDUC. FORM. CAP. Y PERF. DEL MAGISTERIO NAC.
 R' Escuelas Nomaies
- R. DIRECCION GRAL. DE EDUC. FORM. CAP. Y PERF. DEL MAGISTERIO NAC.
 R' Escuelas Nomaies
- S. DIRECCION GRAL. DE CURRICULO Y EVAL EDUCATIVA
 8. Depto de Currcub
 9. Depto de Eval Educativa
- T. PROYECTO DE EDUC ENPOBLACION
 U. DIRECCIN GRAL. DE MEDIOS EDUC
 10. Depto de Textos y Mat Educ Imps
 11. Depto de Especificaciones tecnica y de Infrs
 12. Depto de Documentacion y Bibliotaca
 13. Depto de Diseno desarrollo y Etab. de Medios Instruccionales
 14. Depto Adm. del Bonco Nac. del Libro
- V. RADECO (Educacion a traves de la Radio)
 15. Depto de Participacion Comunitaria
- W. DIRECCION GRAL. DE CULTOS
- X. DIRECCION GRAL. DE BELLAS ARTES
 X'. Teatro
 1. Teatro da Bellas Artes
 2. Teatro Radante Dominicano
 X'' Musica
 4. Orquesta Sinfonica Nacional
 5. Coro Nacional
 6. Archivo Nac do Musica
 7. Conservatorio Nac de Musica
 8. Contantes Liricos al servicio de Bellas Artes
 9. Superivisoria de Academias de Musica
 10. Esc Elemental de Musica
 11. Liceos y Academias de Musica
 12. Ballet Folklorico Nacional
 13. Ballet Clasico Nacional
 14. Esc. Nacional de Belles Artes
- Y. DIRECCION GRAL. DE CULTURA Y EXT
 15. Sociedad Dom. de Bibliofilos
 16. Extension Oral
 17. Museo Casa do Duarte
 18. Abches y Prog Cultural
 19. Ballet Folklorico Infantil
 20. Ballet Clasico Infantil
 21. Teatro Escolar
 22. Talleres Experimentales Infantiles
 23. Depto de Educ Musical Integral
 24. Teatro Guinol
- Z. DIRECCIONES REGIONALES DE EDUC
 Z'. Zonas de Educ. de Adultos
 Z'' Direcciones de Distrios Escolares
 1. Escuelas de Cultura Popular
 2. Nucleos Escolares
 2'. Esc. e Educ. Primana Rural
 3. Esc. de Educ. Pre-escolar y Primaria Urbana
 Z'''. Liceos Secundarios

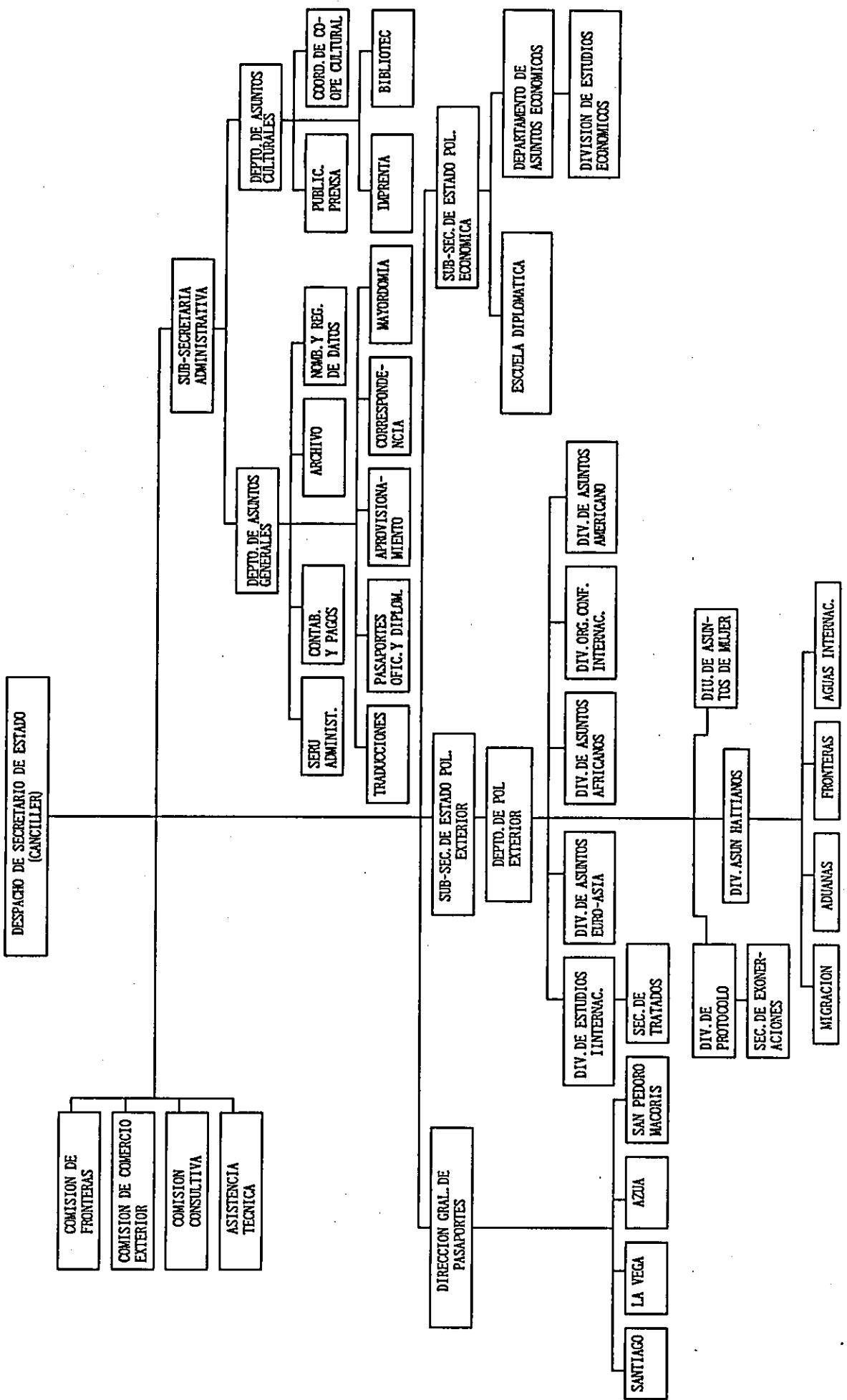
(5) 大蔵省組織図 (ドミニカ共和国) - 1993年1月現在 -

Secretaría de Estado de Finanzas



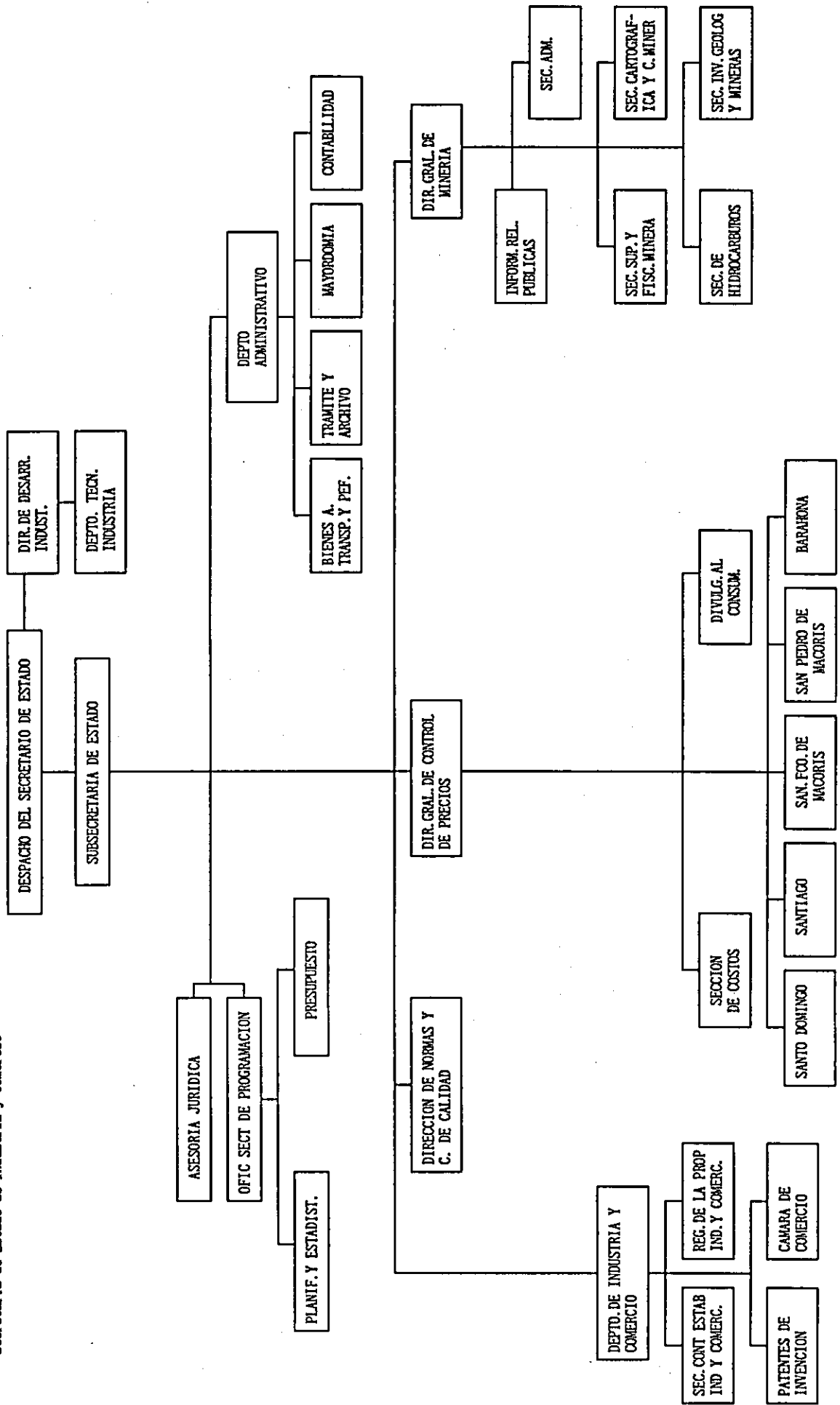
(6) 外務省組織図 (ドミニカ共和国) - 1993年1月現在 -

Secretaría de Estado de Relaciones Exteriores



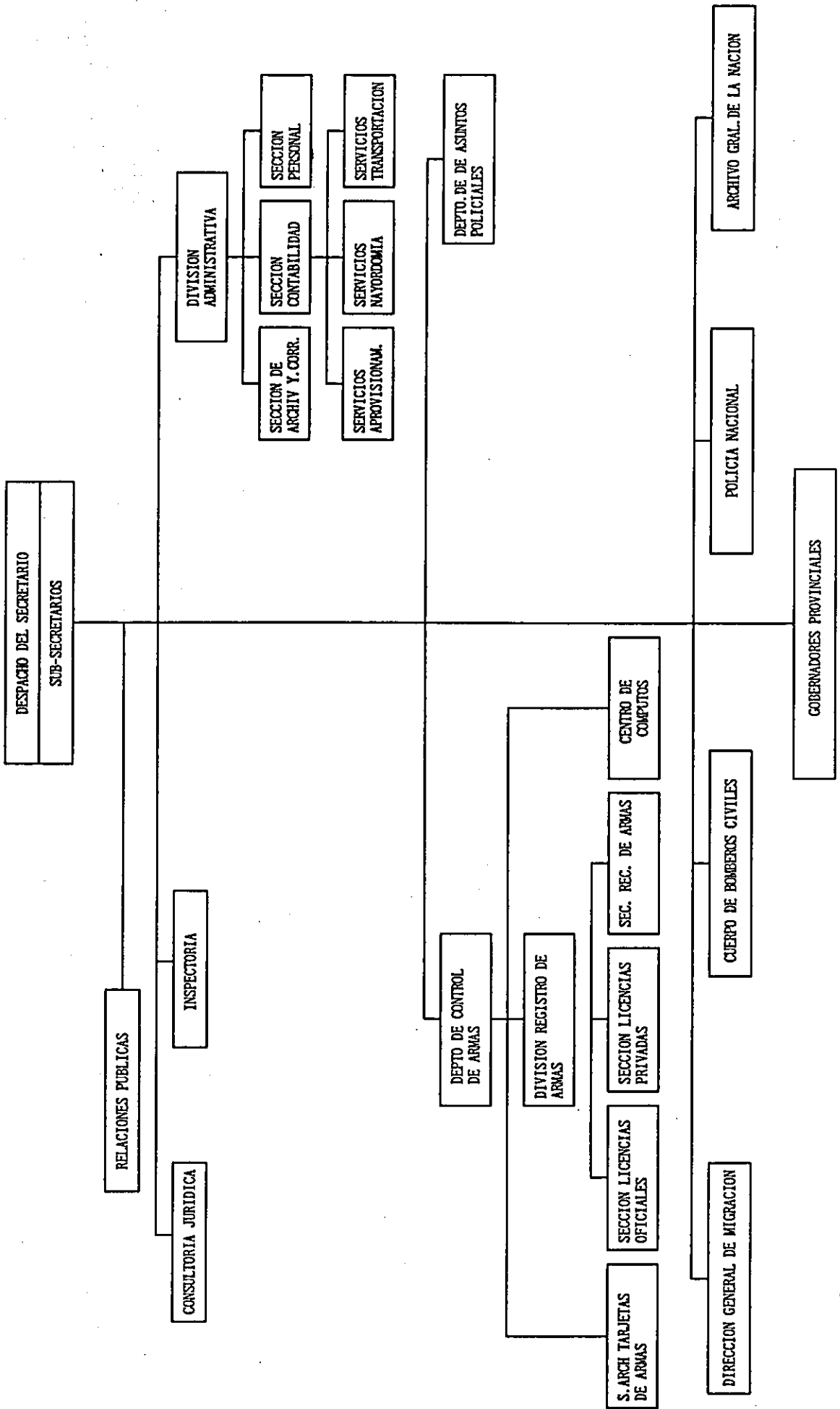
(7) 工業・商業省組織図 (ドミニカ共和国) - 1993年1月現在 -

Secretaría de Estado de Industria y Comercio



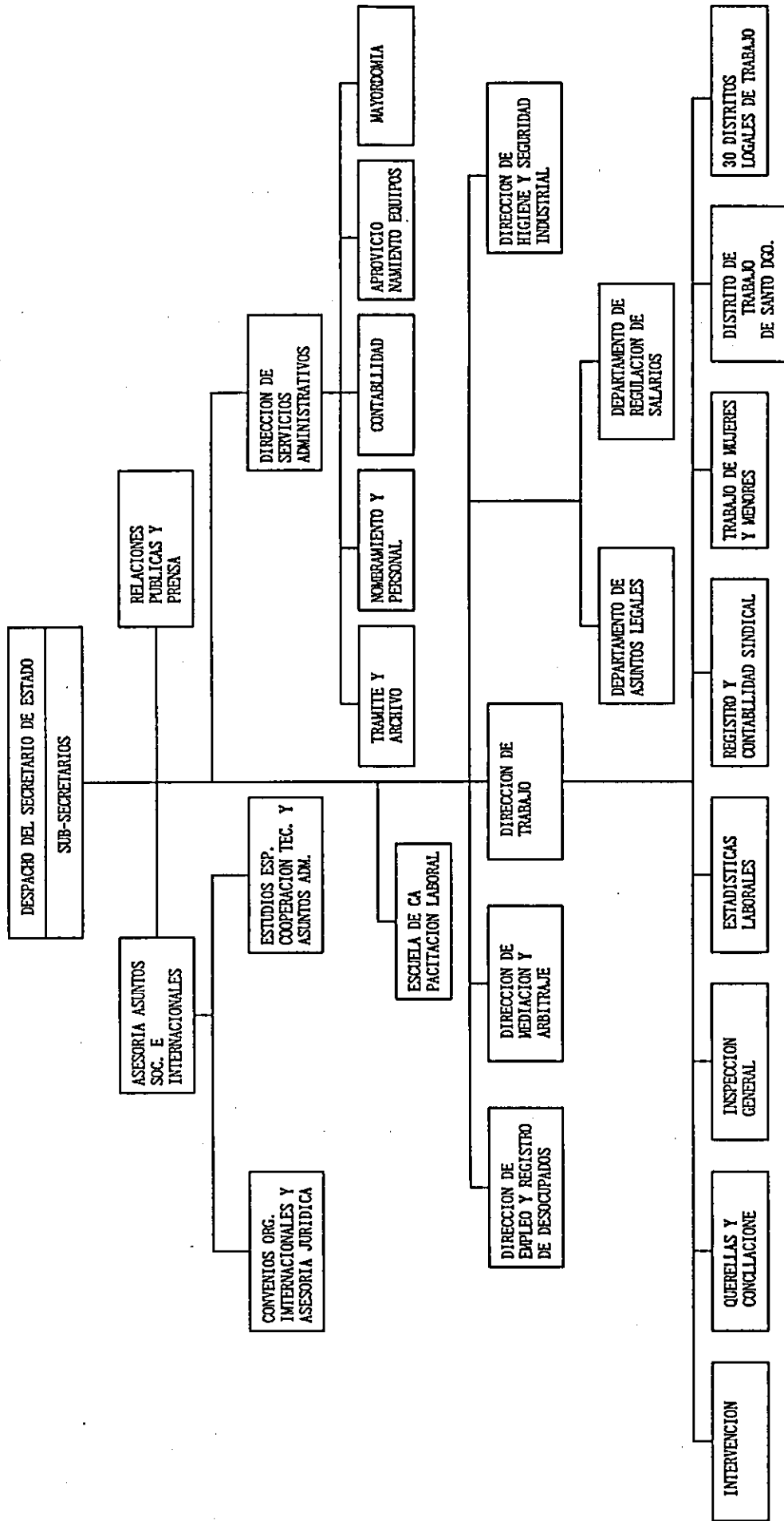
(8) 内務・警察省組織図 (ドミニカ共和国) - 1993年1月現在 -

Secretaría de Estado de Interior y Policía

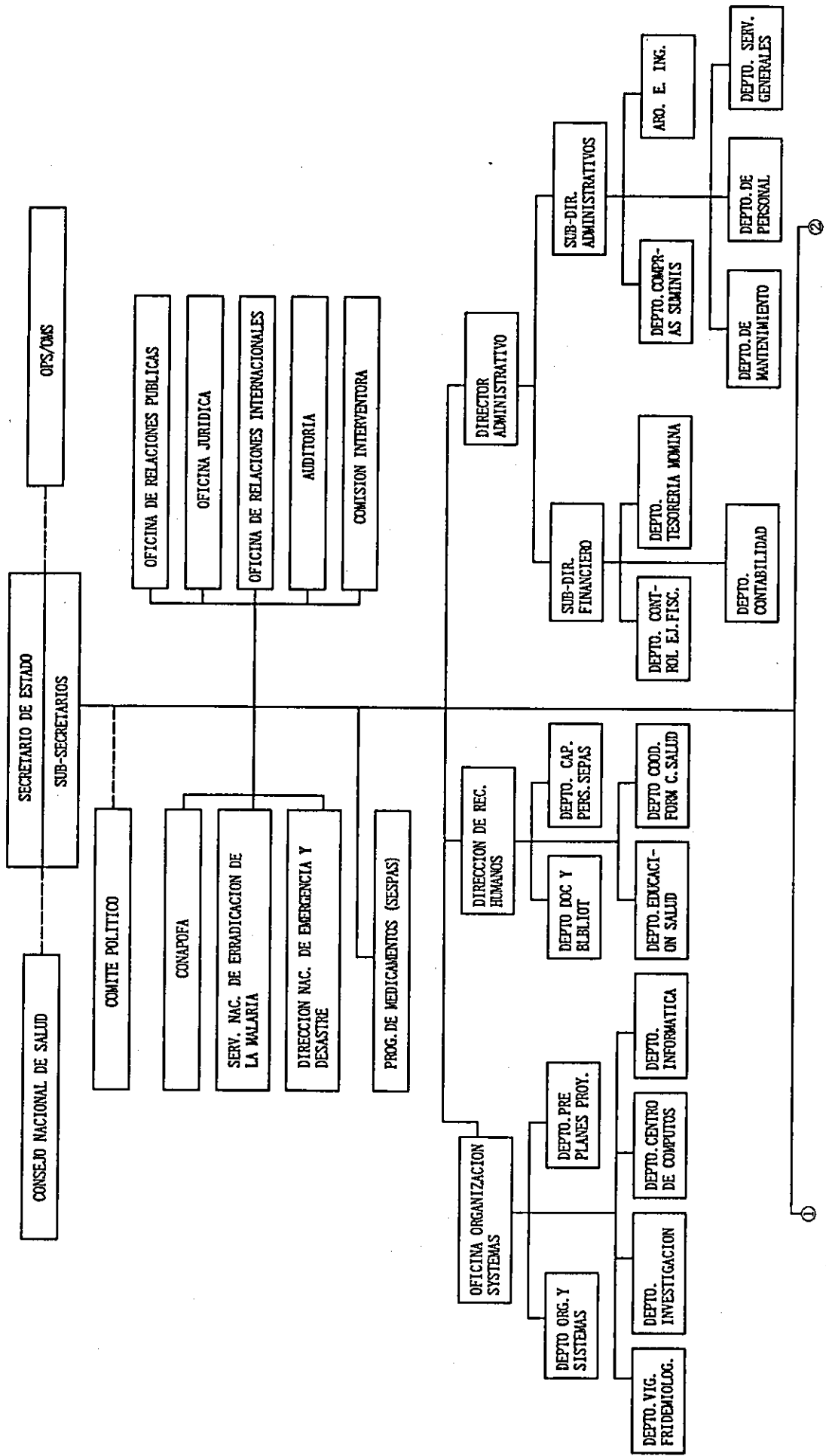


(9) 労働省組織図 (ドミニカ共和国) - 1993年1月現在 -

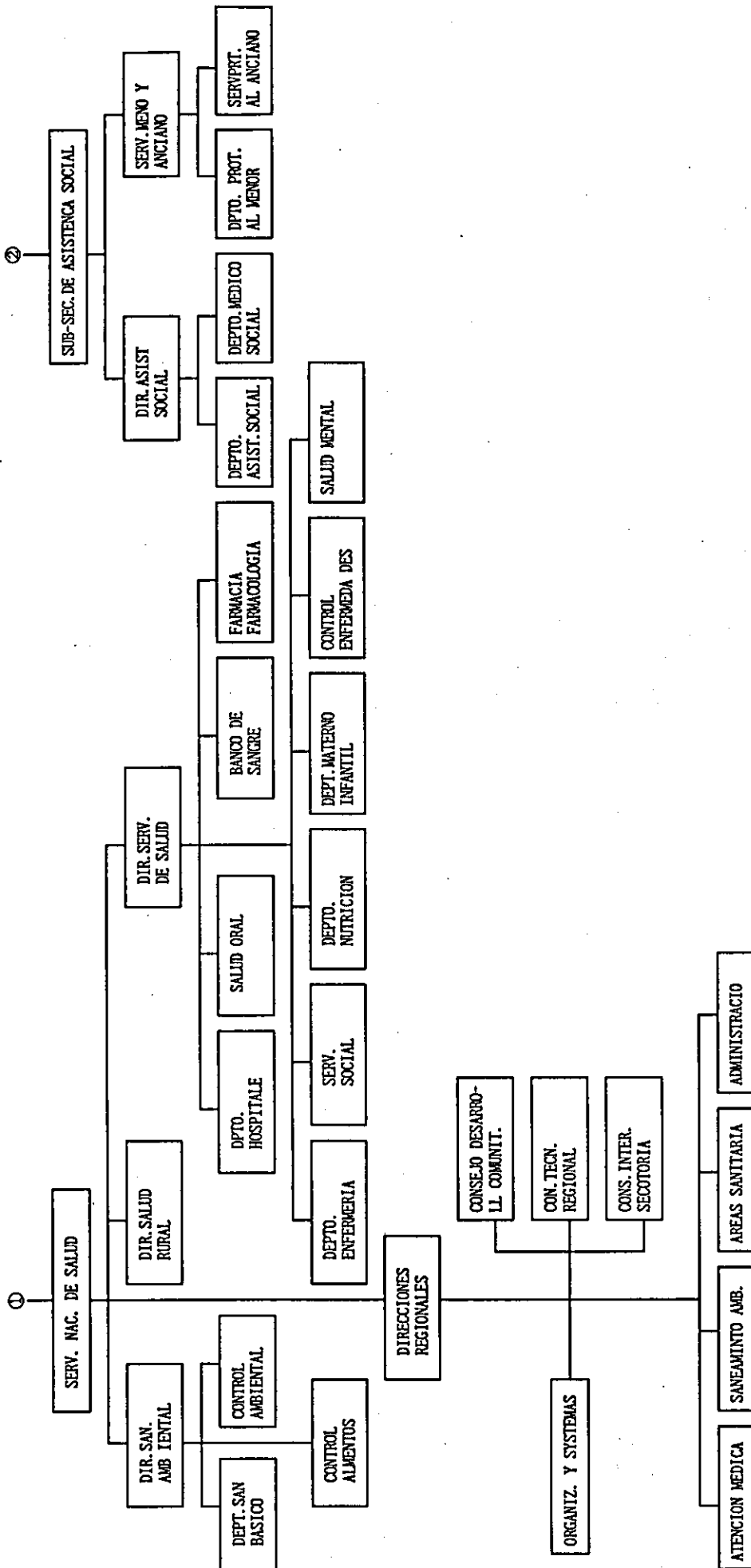
Secretaría de Estado de Trabajo



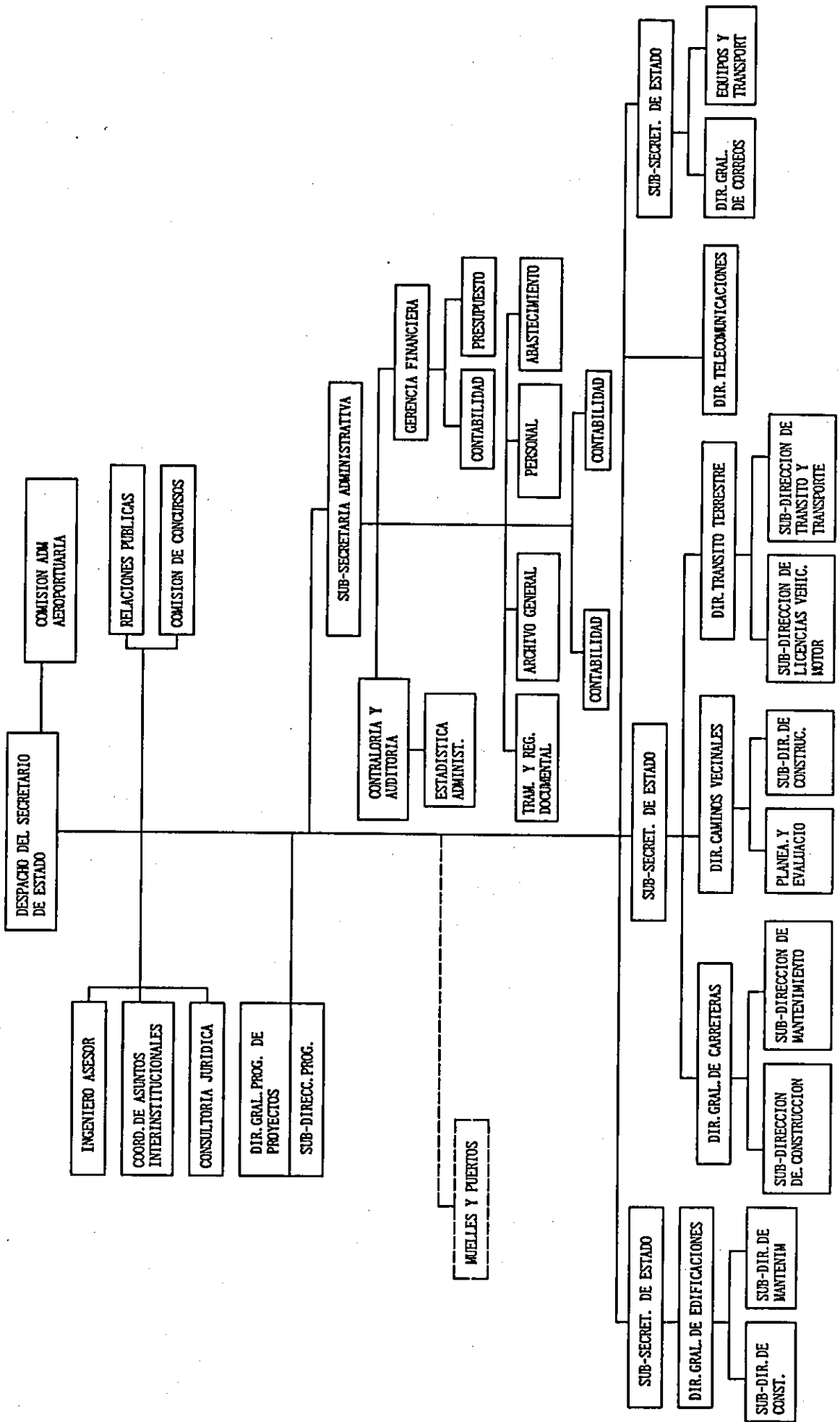
(10) 厚生・社会福祉省組織図 (ドミニカ共和国) - 1993年1月現在 - その1
 Secretaría de Estado de Salud Pública y Asistencia Social



(10) 厚生・社会福祉省組織図 その2

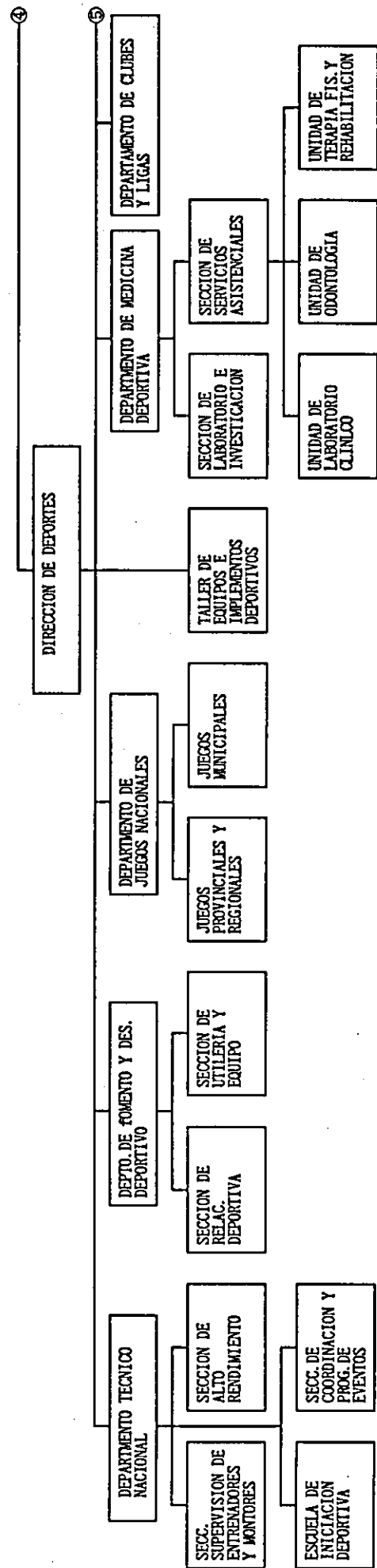
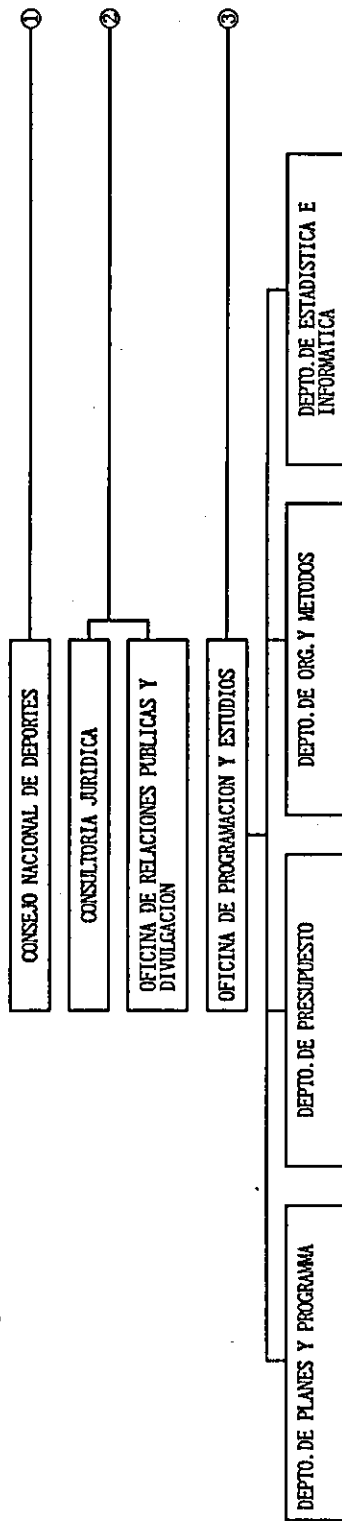


(1 1) 公共事業・通信省組織図 (ドミニカ共和国) -1993年1月現在-
 Secretaría de Estado de Obras Públicas y Comunicaciones

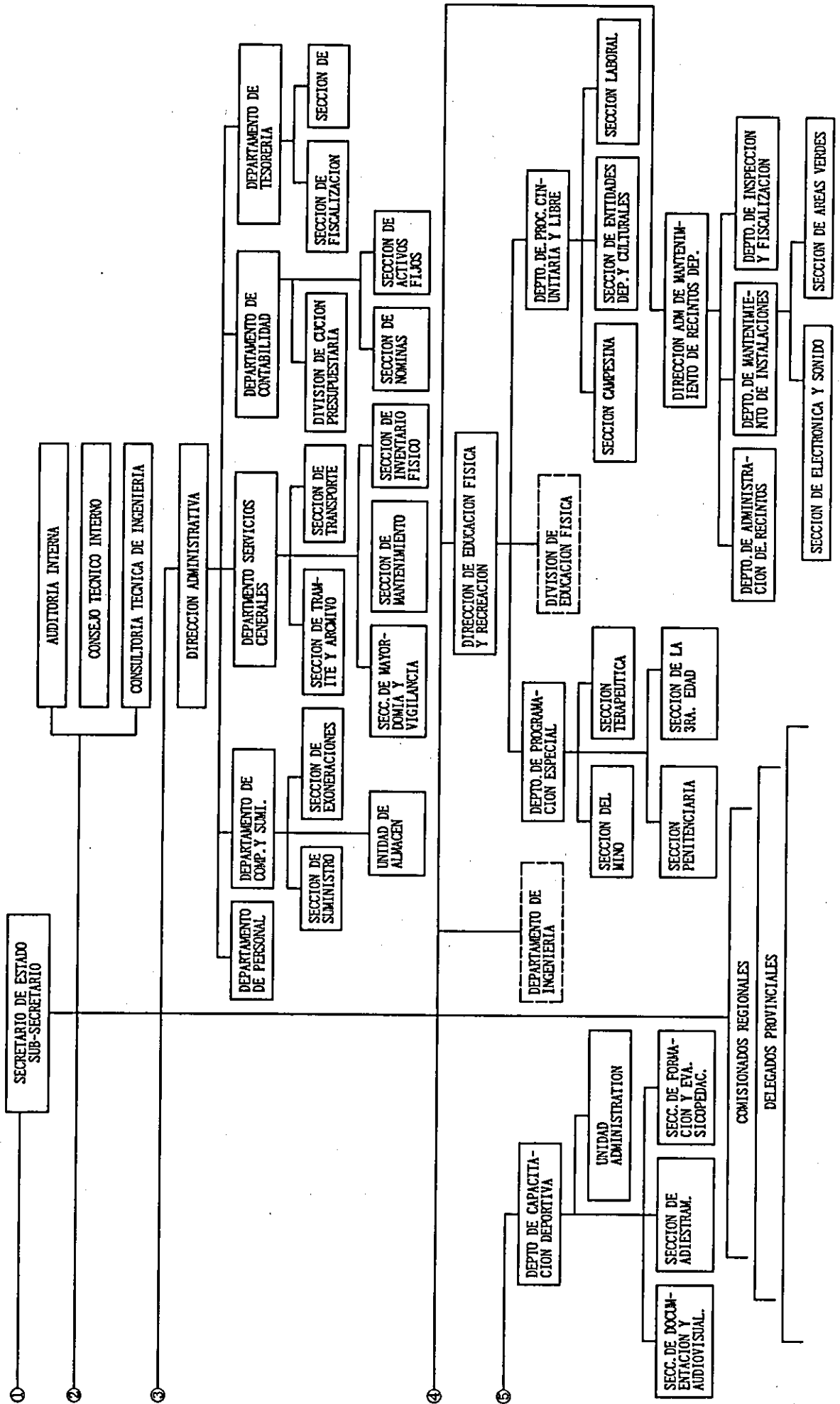


(1.2) スポーツ・体育・娯楽省組織図 (ドミニカ共和国) - 1993年1月現在 - その1

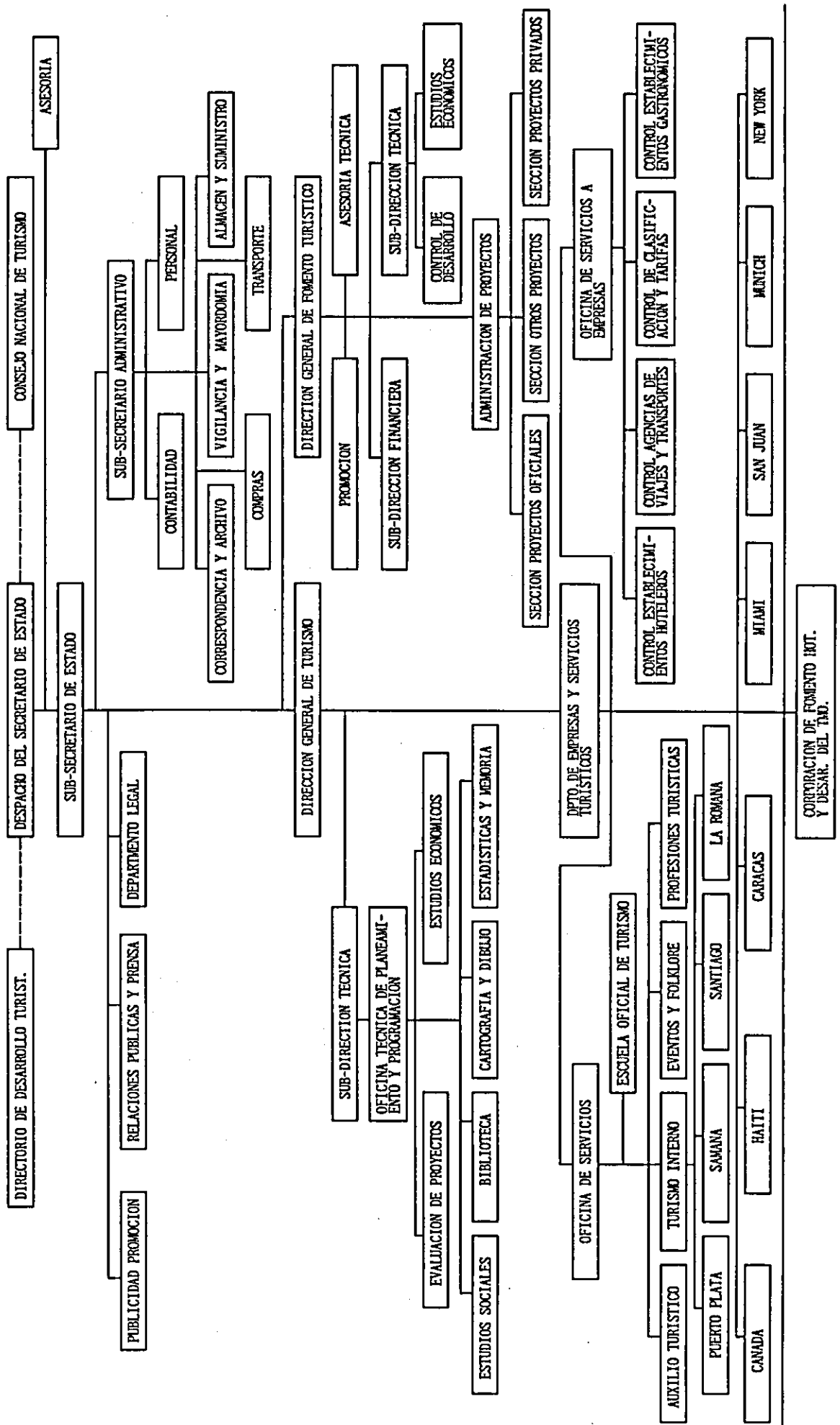
Secretaría de Estado de Deportes, Educación Física y Recreación



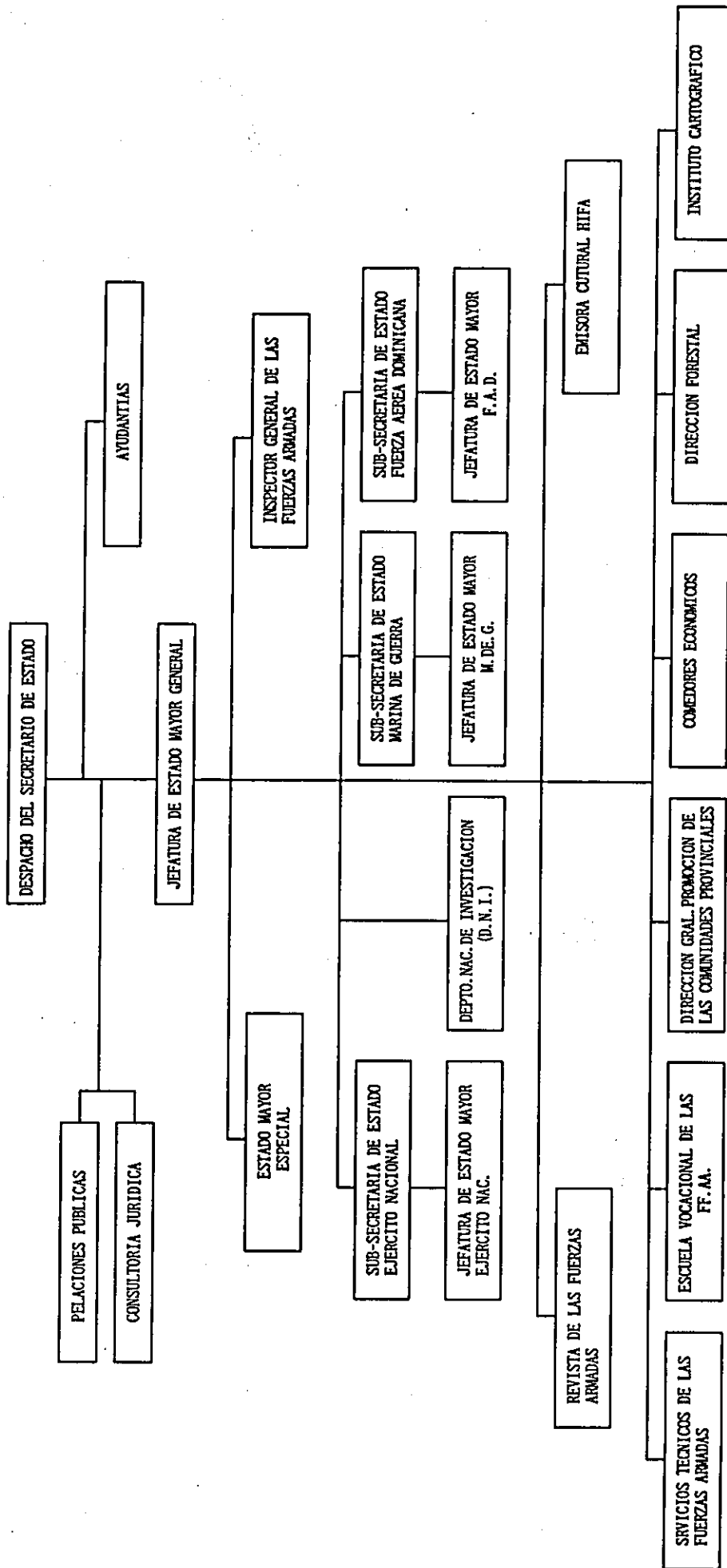
(12) スポーツ・体育・娯楽省組織図 その2



(13) 観光省組織図 (ドミニカ共和国) - 1993年1月現在 -
 Secretaría de Estado de Turismo



(1 4) 軍事省組織図 (ドミニカ共和国) - 1993年1月現在 -
 Secretaría de Estado de Las Fuerzas Armadas



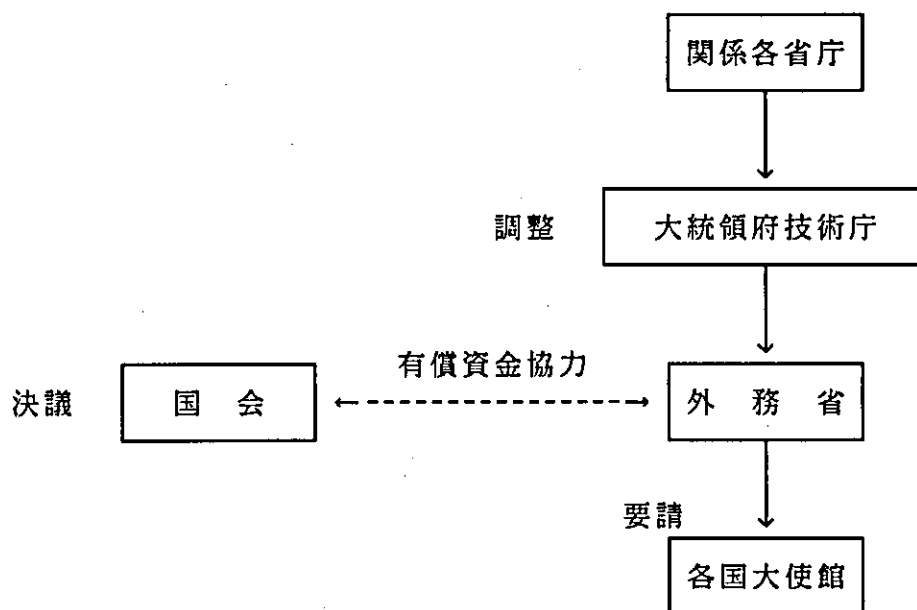
2. 援助受入体制

大統領府技術庁が関係各省庁から提出された援助要請案件を調整し、外務省を通して各国大使館に正式に要請が出される。但し、有償資金協力に関する援助要請案件は、外務省から国会にはかられ、決議された案件が、正式に外務省より各国大使館に要請される。

なお、大統領府組織図については、VI章-1、国家行政組織図（大統領府）参照。

援助要請のための国内手続き

（ドミニカ共和国）



（参考文献）

JICAドミニカ共和国事務所資料 1993年1月
「ファクト・シート」 1995年7月 国際協力事業団

3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿
(ドミニカ共和国)

1995年2月現在

大統領	ホアキン・バラゲール・リカルド (Dr. Joaquín Balaguer Ricardo) (1994年8月16日再任)
副大統領	ハシント・ペイナード (Jacinto Peynado)
内 閣	
外務大臣	カルロス・モラレス・トロンコーソ (Carlos Morales Troncoso)
軍事大臣	イヴァン・ヴァルガス・セスペデス (Iván Vargas Céspedes)
大蔵大臣	ルイス・タベラス (Luis Taveres)
労働大臣	ルポ・ヘルナンデス・ルエダ (Lupo Hernández Rueda)
農務大臣	ルイス・F・トラル・コルドバ (Luis F. Toral Córdova)
工業・商業大臣	ファン・ゴンサーレス・ベレス (Juan González Pérez)
教育・文化大臣	ジェッケリーネ・メルセデス・マラゴン (Jacqueline Mercedes Malagón)
厚生・社会福祉大臣	ミゲル・エンジェル・ステファン (Miguel Angel Stephan)
内務・警察大臣	アティリオ・グスマン・フェルナンデス (Atilio Guzmán Fernández)
スポーツ・体育・娯楽大臣	フランシスコ・トーレス・アルヴァレス (Francisco Torres Alvarez)
公共事業・通信大臣	リカルド・カナルダ (Ricardo Canalda)
観光大臣	フランク・ホルヘ・エリアス (Frank Jorge Elías)
大統領府大臣	ラファエル・ベジョ・アンディノ (Rafael Bello Andino)
エネルギー大臣	セレスティノ・アルマス (Celestino Armas)
無任所大臣	エリアス・ウエシン・チャベス (Dr. Elias Wessin Chávez)

(次頁へ続く)

無任所大臣	フランシスコ・オーグスト・ロラ (Francisco August Lora)
”	ホアキン・リカルド・ガルシア (Joaquin Ricardo García)
”	ドナルド・レイド・カブラル (Dr. Donald Reid Cabral)
”	エンリケ・カンダート (Enrique Kundhart)
”	エンリケ・ベレス・ベレス (Enrique Pérez y Pérez)
”	アレキシス・ホアキン・カスティロ (Alexis Joaquín Casttillo)
”	カルロス・R・ロドリゲス (Carlos R. Rodríguez)
”	ファン・ラファエル・ペラルタ・ベレス (Juan Rafael Peralta Pérez)
”	ドミンゴ・グウティエレス (Domingo Gutiérrez)
司法長官	ペドロ・ロメロ・コンフェソール (Pedro Romero Confesor)

出所 The Europa World Year Book 1995 Europa Publications

JICA入手資料 1994年7月

略 歴

ホアキン・バラゲーール・リカルド (Joaquín Balaguer Ricardo) ドミニカ共和国大統領

— 生年月日 1907年9月1日 (サンティアゴ生まれ)

— 学 歴 サントドミンゴ大学、仏ソルボンヌ大学卒

— 経 歴
: 大学卒業後、外交官
1936年 : 外務次官
: 外相、教育相を歴任
1957年 : 副大統領
1960年 : 大統領に就任
1962年 : トルヒーヨ独裁崩壊で米国に亡命
1965年 : 帰国
1966～78年 : 大統領
1986年5月 : 現職
1990年5月 : 再選
1994年5月 : 再選

— その他 歴史、詩、小説など著作も多い

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

4. 帰国研修員同窓会

帰国研修員同窓会
(ドミニカ共和国)

同 窓 会 名	ASOCIACION DOMINICANA DE EX-BECARIOS DEL JAPON (ADEJA)
結 成 年 月	1982年10月
会 員 数	350人 (内、元研修員 263人) - 1995年3月現在
同 窓 会 会 長	氏 名 : Mr. Efrain Baldrich 現 職 : 農務省普及部 研修科目 : 農業普及指導者 来 日 年 : 1988年
同 窓 会 住 所	A/C Agencia de Cooperación Internacional del Japón (JICA) P.O.Box No. 1163, Santo Domingo, Republica Dominicana
1995年3月現在 研修員受入人数 (累計実績)	505人
活 動 状 況 等	(1) 1994年度の主な活動実績 ①年次総会 (参加人数 - 100人) ②会報発行 (年4回) (1,200部) ③森林セミナー (参加人数 - 50人) ④日本映画祭 (参加人数 - 1,600人) ⑤元研修員ブロック別会議など (参加人数 - 30人) ⑥新研修員オリエンテーション (参加人数 - 50人) ⑦B型肝炎セミナー (参加人数 - 75人) (2) 1995年度の主な活動計画 ①年次総会 ②日本大使館主催文化活動協力 ③JOCVオリエンテーション参加 ④技術セミナー ⑤胡椒栽培セミナー (JACAプロジェクト紹介) ⑥新研修員オリエンテーション ⑦会報発行

出所 JICA資料

(平成7年10月1日現在)

5. 我が国との要人往来

我が国との要人往来
(ドミニカ共和国)

要人訪問

年月	要人氏名	備考
1978年	天野光晴特派大使	大統領就任式 大統領就任式 大統領就任式 大統領就任式 大統領就任式 大統領就任式 大統領就任式
1982年	山下徳夫衆議院議員	
1986年	竹内黎一特派大使 稲葉修特派大使	
1987年	中米・カリブ投資環境調査ミッション	
1988年	倉成正外務大臣 系山英太郎衆議院議員	
1989年	中米・カリブ投資環境調査ミッション	
1990年	田中直紀外務政務次官 中山正暉衆議院議員 石井一二外務政務次官	

(平成7年10月1日現在)

出所 『中南米諸国便覧』 1992 ラテン・アメリカ協会

要人来日

年月	要人氏名	備考
1978年	エスパイリャト大統領府技術長官、 メヒア農相	非公式 立寄り 大喪の礼参列 即位の礼参列
1979年	ベニャ・ゴメス・ドミニカ革命党 (与党)書記長、バエス蔵相、 アルバレス大統領府技術長官	
1980年	エルナンデス大統領府行政長官	
1985年	ココ蔵相 クルス・ドミンゲス農務相	
1988年	エレラ外務次官、エマン・サデ外務次官	
1989年	モラレス副大統領	
1990年	アルマンサル文相 モラレス副大統領	
1991年	トラル中銀総裁 ロドリゲス外務次官	
1993年 5月	バンドルホルスト観光相	
1994年 3月	タバラス観光相	
1994年 5月	サン・ベン技術相 カーボン通信・公共事業・住宅相	国際防災の10年世界会議 出席

(平成7年10月1日現在)

出所 『中南米諸国便覧』 1992 ラテン・アメリカ協会
『外交青書』 1992, 1995 外務省
外務省資料 1993年11月

6. JICA要人との面談記録

JICA要人との面談記録

(ドミニカ共和国)

年月日時	来訪者		人数	応接者	応接場所
	役職名	氏名			
1991年 9月30日 (月) 14:00~	無償資金協力業 務紹介セミナー 研修員	Mr. Pedro Maria Luna Matos 他6名	7	数原理事	役員会議 室
1992年 9月2日 15:00~	首相	Ms. Mary Eugenia Charles	3	渡辺理事	TIC 幡ヶ谷
1993年 2月9日 (火) 14:00~	外務省総務局長	Mr. Octavio Ramon Caceres Michel	1	黒川理事	役員会議 室
3月25日 (木) 11:00~	農業大臣	H.E. Mr. Francisco Miguel Gonzalez	8	田口理事	役員会議 室
11月19日 (金) 15:00~	駐日大使	H.E. Mr. Virgilio Alcantara	1	総裁	総裁室
1994年 3月7日 (月) 16:00~	コラムニスト (元大蔵大臣)	Dr. Roberto Bernardo Saladin Selin	1	高橋理事	役員会議 室

出所 JICA資料

(平成7年10月1日現在)

7. 我が国との協定等

我が国との協定等
(ドミニカ共和国)

協 定 等 名 称	備 考
外交関係樹立	1934年11月 (第二次大戦時断交)
外交関係回復	1952年6月6日
査証免除取極	1957年4月署名
青年海外協力隊派遣取極	1985年3月12日締結

出所 「ドミニカ共和国概観」 1991年7月 外務省
『中南米諸国便覧』 1992 ラテン・アメリカ協会
青年海外協力隊事務局資料 1992年

● プロジェクト情報

I フ ア ク ト ・ シ ー ト

1. 基本情報

1. 概要

国名		ドミニカ共和国		(Dominican Republic)	
面積	49千km ²	一人当りのGNP	1,460ドル	対日輸出額	38百万ドル (1996年)
人口	7.8百万人	人口増加率	1.9%	対日主要輸出品目	フェロニッケル、コーヒー
政体	共和制	GDPの産業別構成	農業 15% サービス業等 64%	対日輸入額	138百万ドル (1996年)
主要民族 (%)	混血(73%),スペイン系白人(16%),黒人(11%)	産業別雇用	農業 25% サービス業等 46%	対日主要輸入品目	自動車、一般機械、電気機械
宗教・言語	カトリック/スペイン語	輸出総額	3,315百万ドル (1995年)	対外債務残高 (対GNP)	4,259百万ドル 36.5% (1995年)
通貨単位・為替レート	1US\$=14.3250 トニカハッ	輸入総額	3,450百万ドル (1995年)	対外債務返済比率	12.9% (1995年)
分類 (DAC/国連)	-/-	主要輸出品目	砂糖、金、銀、フェロニッケル、コーヒー	経常収支	-125百万ドル (1995年)
国内総生産 (GDP)	11,277百万ドル	主要輸入品目	石油、石炭、小麦	外債準備総額	373百万ドル (1995年)
GDP成長率	3.9% (1990~1995年)			援助受取額 (対GNP比率)	0.7% (1994年)

2. 我が国の当該国に対する政府開発援助実績

(単位:百万ドル)

	技術協力		無償資金協力		有償資金協力 (Net)		ODA合計 (Net)	
	金額	順位	金額	順位	金額	順位	金額	順位
1994	11.10	位	5.97	位	-6.64	位	10.42	1位
1995	12.95	位	15.31	位	28.35	17位	56.61	1位
1996	9.93	位	14.00	位	-3.89	位	20.04	位

A: 我が国における順位 (順位は31位以下省略) B: 当該国に対するDAC諸国内での日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1995 暦年)

(支出純額、単位:百万ドル)

国名 (主要供与国)	無償資金協力 (1)		有償資金協力 *2 (Net)		ODA合計 *2 (Net)		その他政府資金及び民間資金 (4)		経済協力総額 (9)+(4)=(8)	
	金額	順位	金額	順位	金額	順位	金額	順位	金額	順位
① 日本	72.2 (100.0%)	1位	9.0 (100.0%)	1位	81.2 (100.0%)	1位	250.7	1位	331.9	1位
② イギリス	28.3 (39.2%)	2位	28.3 (100.0%)	1位	56.6 (69.6%)	2位	-6.4	2位	50.2	2位
③ フランス	0.0 (0.0%)	3位	11.4 (100.0%)	2位	11.4 (14.0%)	3位	0.0	3位	11.4	3位
④ スウェーデン	10.0 (13.9%)	4位	-2.1 (100.0%)	3位	7.9 (9.7%)	4位	22.0	4位	29.9	4位
多国間援助 (主要国援助機関)	5.5 (7.6%)	5位	2.2 (100.0%)	4位	7.7 (9.5%)	5位	121.6	5位	129.3	5位
① ODA	26.5 (100.0%)	1位	15.9 (100.0%)	1位	42.4 (100.0%)	1位	108.2	1位	150.6	1位
② IDB					15.0 (18.7%)	2位	0.0	2位	15.0	2位
アラブ諸国					12.1 (14.9%)	3位	64.7	3位	76.8	3位
合計	98.8		24.9		123.7		356.8		482.5	

*1: 順位はODA純額による。

*2: 一ヶ国 (機関) でも援助額にマイナスイメージ (返済額が受取額を上回った場合) が生じた場合は求めない。

4. 技術協力協定等

- (1) 技術協力協定 : 年 月 日締結
- (2) 資金援助外協力隊派遣取組 : 1985年 3月 12日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技 協: 大統領府技術庁

無 償:

協 力 隊:

II. 1997年度計画

ドミニカ共和国 に対する国際協力事業団事業

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	0 件 0 件 1 名 0 件	*1
* 開発調査	継続 1. 西南地域地形図作成 (1995年度～1998年度)	1 件	
	新規 1. ジャヤケ・デル・スール川流域農業開発計画 (1997年度～1999年度)	1 件	
無償資金協力 基本設計調査	継続 1. ハラバコア地区農業生産基礎リハビリ計画 2. 医療教育・研究センター建設計画	0 件	
	新規 1. 胡胡開発計画(II) (農) (1992年 7月 7日～1997年 7月 6日)	1 件	
プロジェクト 方式技術協力	協力開始案件	0 件	
	実施協議案件 1. 山間傾斜地農業開発計画 (農)	1 件	
	事前調査実施予定 1. レジデント医師等訓練 (保)	1 件	
個別専門家派遣	6 名 継続 5 名 新規 1 名	長期 5 名 短期 0 名 長期 1 名 短期 0 名	
	継続 1. サマナ河帯細農業活性化支援計画 (農)	1 件	(1996年 8月 1日～1999年 7月31日)
個別専門家 チーム派遣 研究協力 重要政策 中核支援	新規	0 件	

* F/R作成をもって終了とする。

単独機材供与	件	0 件	百万円
医療特別機材 供与	継続 新規 個別	43 名 4 名 39 名 17 名 22 名	0 名 0 名 10 名 0 名 0 名
研修員受入 (割当計画)	第三国研修 (個別のみ)	0 名	集団割当 10 件
	第二国研修 青年招へい 民間技能者C/P	0 名 0 名 0 名	
第三国研修 (受入実施分)	集団研修 継続	0 件	0 件
	新規	0 件	0 件
	個別研修 継続	0 件	0 件
	新規	0 件	0 件
第二国研修	継続	0 件	0 件
	新規	0 件	0 件
青年海外協力隊	継続	51 名	
	新規	41 名 10 名	
移住事業	本邦研修生	2 名	

*1 援助調整

III. 実績

		1996年度実績	
		1995年度実績	1994年度実績
技術協力経費		11134.9 百万円	1047.3 百万円
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	2件 1件 1名 0件	0件 0件 0名 0件
* 開発調査	1954年度開始～1995年度までの終了案件* 1974年度開始～1995年度までの終了案件* 詳細別紙	10件 10件	1件 (うち終了 0件) (1995年度～1998年度)
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1995年度までの終了案件	9件	0件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件* 1. 胡樹園設計画 (農)	1件 1件 (1987年 7月 7日～1992年 7月 6日)	2件 (うち終了 1件*) (1990年 1月 1日～1996年12月31日) (1992年 7月 7日～1997年 7月 6日)
個別専門家派遣	55名 (農林業 経済インフラ 鉱工業)	26名 11名 6名	4名 1名 5名 0名 (長期) (短期) (長期) (短期)
個別専門家 チーム派遣 研究協力 重要政策 中核支援	1977年度開始～1995年度までの終了案件 1. 果樹園芸 (シ)	1件 (1983年 4月 1日～1996年 3月31日)	0件 (1996年 8月 1日～1999年 7月31日)

* F/R作成をもって終了とする。 ※終了プロジェクト配置図参照

累計実績 (1954年度~1995年度)		1996年度実績	
単独機材供与	374.1 百万円	2 件	(WID)
医療特別機材供与	14 百万円	0 件	百万円
研修員受入	一般 526 名 農林業 152 名 28.9 % 経済インフラ 114 名 21.7 % 保健医療 74 名 14.1 % 青年招へい 0 名 国際機関 1 名 1977年度開始~1995年度までの終了案件 集団研修 0 件 個別研修 0 件	継続 49 名 新規 3 名 集団 46 名 個別 18 名 16 名 第二国研修 0 名 第三国研修 12 名 青年招へい 0 名 民間技能者C/P 0 名 個人別 一般 0 名 特設 8 名 特設 C/S 0 名 特設 C/P 0 名 国際機関 0 名 特別案件 0 名	百万円 0 件
第三国研修 (空入実務分)	0 件	0 件	0 件
第二国研修	0 件	0 件	0 件
青年海外協力隊	218 名	人的資源 49 名 22.5 % 農林業 46 名 21.1 % 保健医療 40 名 18.3 %	継続 68 名 新規 47 名 21 名
移住事業	移住者 1330 名 海外開発青年 6 名 本邦研修生 35 名	移住者 0 名 海外開発青年 0 名 本邦研修生 2 名	百万円 0 件
開発投融资	0 件	0 件	百万円
緊急援助	1985年度開始~1995年度までの終了案件	0 件	0 件

III. 実績・別紙 (1954年度～1996年度)

開	発	調	査
1954年度開始～1995年度までの終了案件			10件
1974年度開始～1995年度までの終了案件			10件
1. サント・ドミンゴ市配電網改修拡張計画調査 (委)			(1979年度～1980年度)
2. アグリボ (エルボソ) 地域農業開発計画			(1980年度～1981年度)
3. ユナ川水力発電開発計画調査 (委)			(1982年度～1984年度)
4. 資源開発調査 (ラスカニータス地域) (委)			(1983年度～1985年度)
5. ラジオ・テレビ放送網拡充計画			(1984年度～1985年度)
6. アグアカテ・グアジャポ地域農業開発計画			(1985年度～1986年度)
7. サンペドロ・デ・マコリス港開発計画			(1986年度～1987年度)
8. コンスタンサ地域畑地灌漑計画			(1988年度～1990年度)
9. 西部地下水開発計画			(1989年度～1992年度)
10. リモン・デル・ジュナ地域農業開発計画			(1993年度～1995年度)

開	発	調	査

IV. 資金実績	無償資金協力*		有償資金協力*	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1991年度累計	33件	51.82	4件	229.87
1992年度	8件 1. 飼育畜組拡充機材整備計画(2/2) 2. 食糧増産援助 3. 草の根無償(6件) 4. 5.	(10.53) (7.40) (3.00) (0.13) () ()	1件 1. 債務繰延べ 2. 3. 4. 5.	(55.67) (55.67) () () ()
1993年度	7件 1. コンスタンス畑地灌漑計画(1/2) 2. 食糧増産援助 3. 文部省芸術局付属劇場に対する照明・音響機材 4. 草の根無償(4件) 5.	(9.07) (5.46) (3.00) (0.47) (0.14) ()	1件 1. アグリボ地域農業開発計画・2 2. 3. 4. 5.	(90.13) (90.13) () () ()
1994年度	9件 1. 西部三県給水計画(1/2) 2. 食糧増産援助 3. コンスタンス畑地灌漑計画(2/2-1) 4. 国営ラジオ・テレビ局に対する教育・文化番組ソフト 5. 草の根無償(5件)	(7.67) (3.91) (3.00) (0.32) (0.24) (0.20)	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1995年度	18件 1. コンスタンス畑地灌漑計画(国債2/2) 2. サント・ドミンゴ布ごみ処理計画 3. 食糧増産援助 4. 西部三県給水計画(国債1/2) 5. 草の根無償(12件) 等	(17.06) (9.46) (3.21) (2.00) (1.21) (0.52)	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1996年度	15件 1. 西部三県給水計画(2/2、国債2/2) 2. 食糧増産援助 3. ダハボン地区農村開発計画(国債1/2) 4. 草の根無償(10件) 5. 国立図書館機材供与 等	(15.46) (9.83) (3.00) (1.18) (0.57) (0.50)	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()

※終了プロジェクト配置図参照(1992～96の全案件記載)

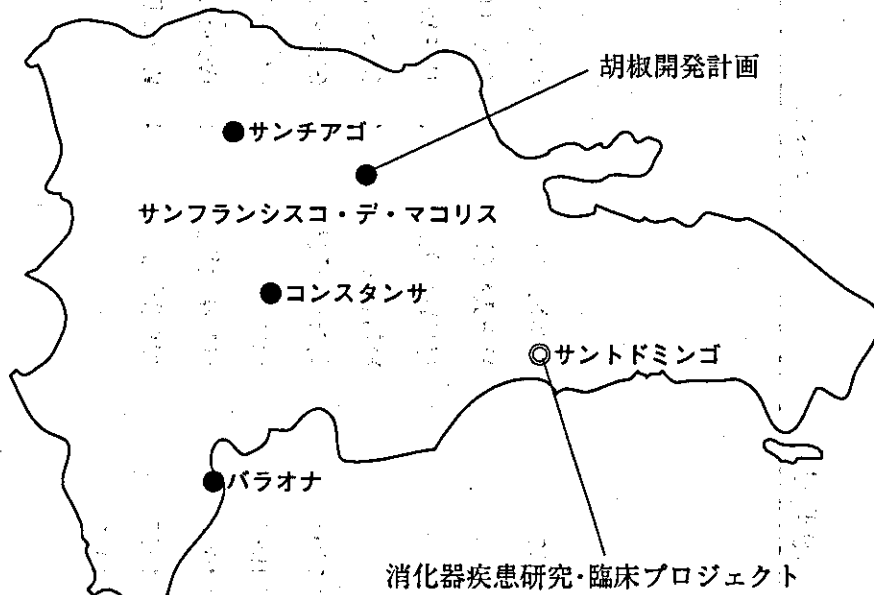
1. 基本情報 1. 概要 出典リスト (ドミニカ共和国)

面積	: World Development Report 1997	産業別雇用	: Human Development Report 1997
人口	: World Development Report 1997	輸出入総額	: Global Development Finance 1997
通貨単位・為替レート	: 東京三菱銀行資料	対日輸出入額	: THE WORLD 1997
分類 (DAC/国連)	:	経常収支	: Global Development Finance 1997
国内総生産 (GDP)	: World Development Report 1997	対外債務残高	: Global Development Finance 1997
GDP成長率	: World Development Report 1997	返済比率	: Global Development Finance 1997
一人当りのGNP	: World Development Report 1997	外貨準備総額	: World Development Report 1997
人口増加率	: World Development Report 1997	援助受取額	: World Development Report 1997
GDPの産業別構成	: World Development Report 1997		

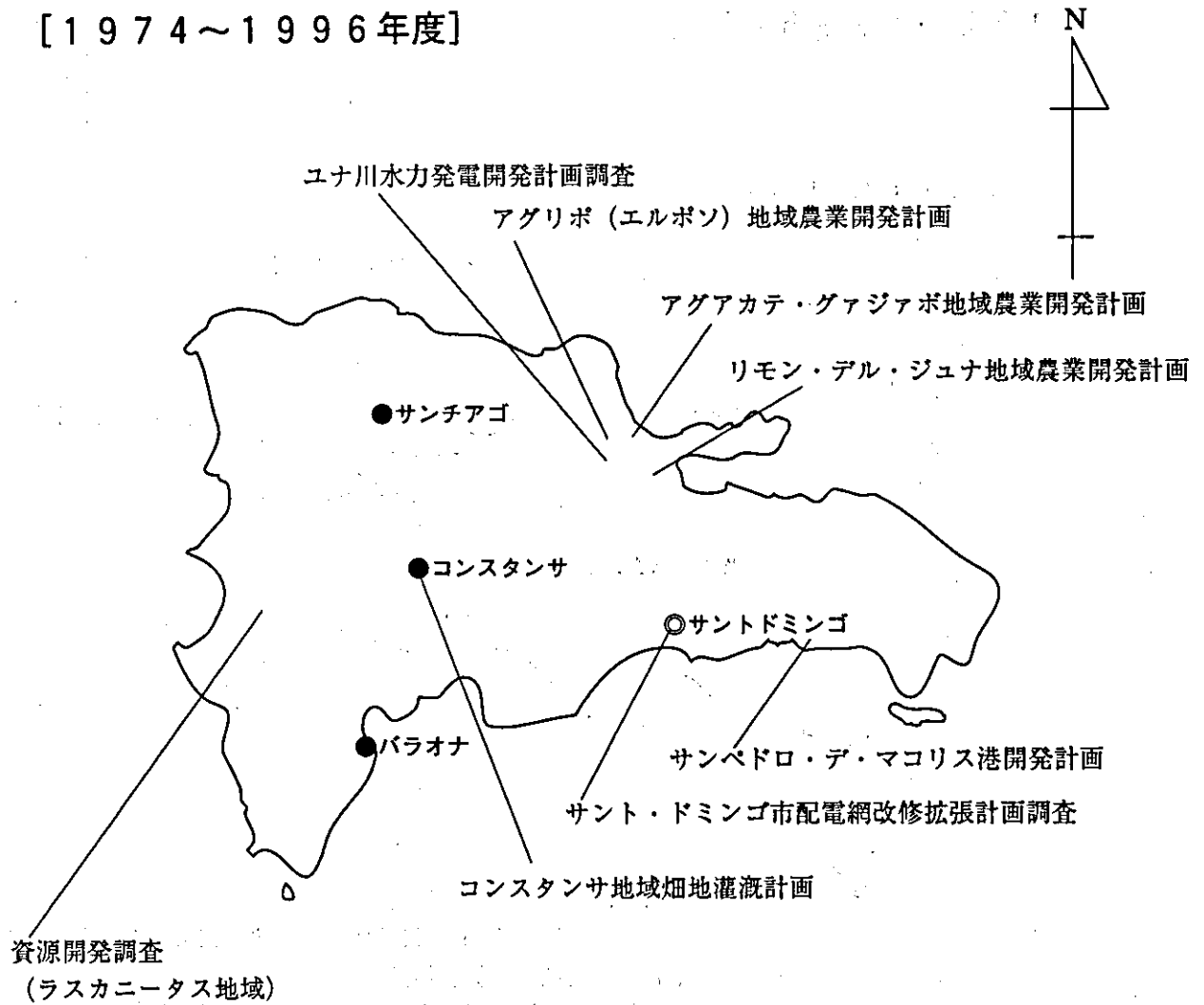
終了プロジェクト配置図

プロジェクト方式技術協力（ドミニカ共和国）

[1974～1996年度]



開発調査（ドミニカ共和国）
 [1974～1996年度]

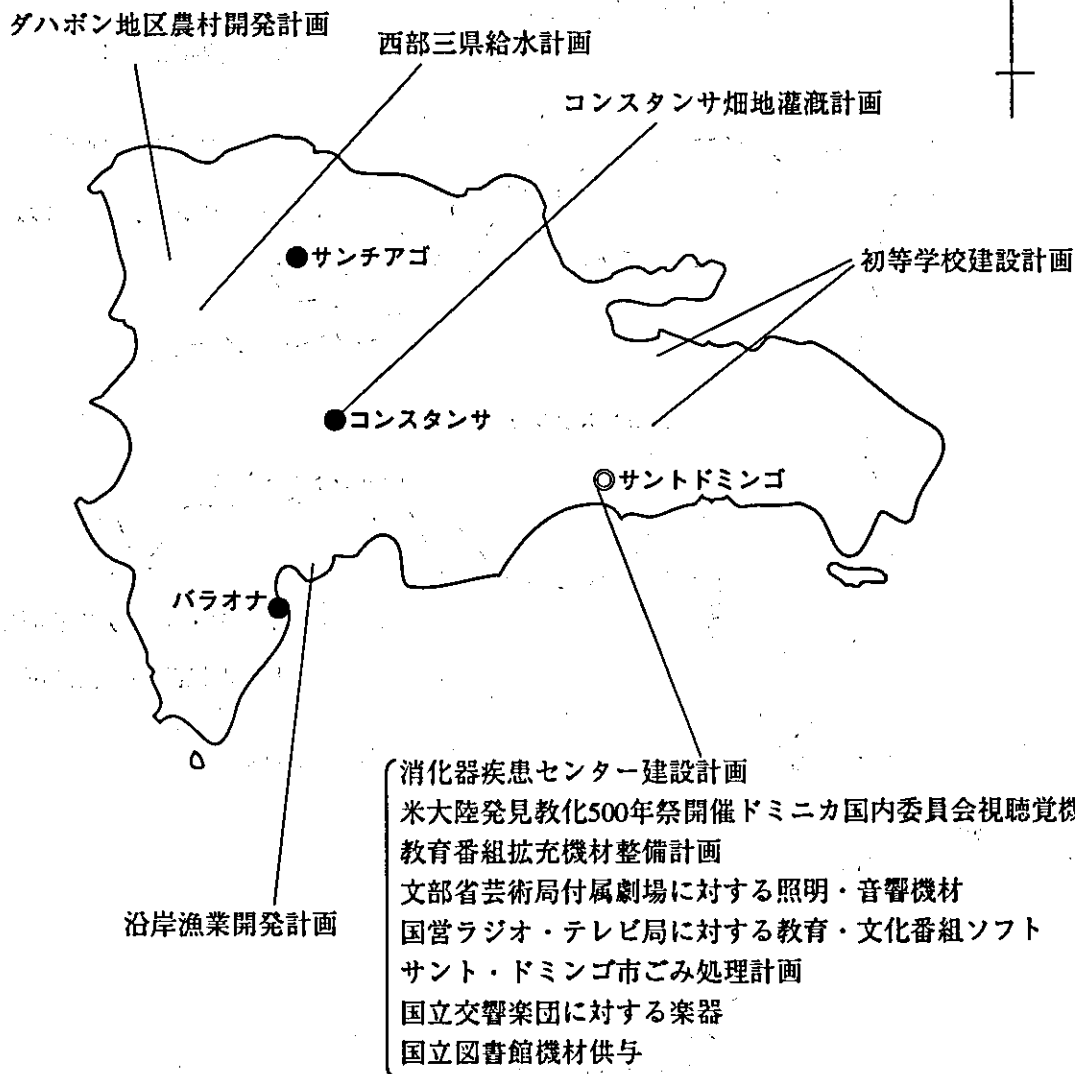


<広域>

- ラジオ・テレビ放送網拡充計画
- 西部地下水開発計画

無償資金協力（ドミニカ共和国）

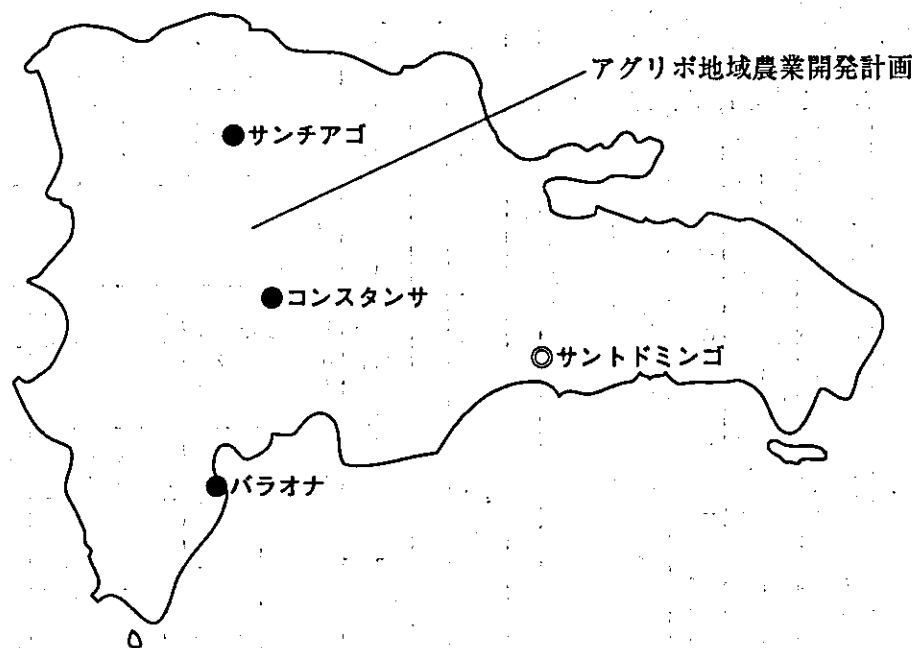
[1992～1996年度]



<その他>

- 食糧増産援助 (1992～96)
- 草の根無償 (1992～96)

有償資金協力（ドミニカ共和国）
[1992～1996年度]



<その他>
債務繰延べ (1992)

1. Background Information
1. Basic Data

		Country		Dominican Republic			
Land Area	49 thousand Km ²	GNP per capita	\$ 1,460	(1995)	Exports to Japan	\$ 38 million	(1996)
Population	7.8 millions	Rate of Population Increase	1.9 %	(1990~1995)	Main Exporting Items to Japan	Ferronickel, Coffee	
Regime	Republic	Sectoral Distribution of GDP	Agri. 15 % Services 64 %	(1995)	Imports from Japan	\$ 138 million	(1996)
Ethnic Composition	Hybrid(73%), Spanish White(16%), Black(11%)	Sectoral Distribution of Employment	Agri. 25 % Services 46 %	(1990)	Main Importing Items from Japan	Vehicles, General Machinery, Electric Machines	(1995)
Religion, Language	Catholic / Spanish	Exports	\$ 3,315 million	(1995)	Total External Debt (as % of GNP)	\$ 4,259 million	36.5 % (1995)
Currency, Exchange Rate	1US\$= RD\$ 14.3250 (97.9.26)	Imports	\$ 3,450 million	(1995)	Debt Service Ratio	12.9 %	(1995)
Classification (DAC/UN)	— / —	Principal Exporting Items	Sugar, Gold, Silver, Ferronickel, Coffee		Current Balance	\$ -125 million	(1995)
GDP	\$ 11,277 million	Principal Importing Items	Petroleum, Coal, Wheat		Gross International Reserves Months of Import Cov.	\$ 373 million	(1995)
Growth Rate of GDP	3.9 % (1990~1995)				Aid Receipts as % of GNP	0.7 %	(1994)

2. The Flow of Japan's Bilateral ODA to Dominican

	Technical Cooperation			Grant Aid			Loan Aid			Total		
	Total	Ranking		Total	Ranking		Total	Ranking		Total	Ranking	
		A	B		A	B		A	B			
1994 *	11.10			5.97			-6.64			10.42		
1995	12.95			15.31			28.35		17	56.61		1
1996	9.93			14.00			-3.89			20.04		1

A : Place of Dominican among Japan's ODA

B : Place of Japan's Bilateral ODA to Dominican among DAC Countries

3. Economic Cooperation of DAC Countries to Dominican (1995) *

	Grants (1) (Grants Aid, Tech. Coop.)			Loans #3 (Net) (2)		Total ODA Net #3 (1)+(2)-(3)		Other Offic. & Private Flows (4)		Total Eco. Coop. Net (3)+(4)-(5)	
	Total	Ranking	%	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking
Bilateral Assis. Major Donor Coun.	72.2 (100.0 %)			9.0 (100.0 %)		81.2 (100.0 %)		250.7		331.9	
① Japan	28.3 (39.2 %)			28.3 (%)		56.6 (%)		-6.4		50.2	
② United Kingdom	0.0 (0.0 %)			11.4 (%)		11.4 (%)		0.0		11.4	
③ Germany	10.0 (13.9 %)			-2.1 (%)		7.9 (%)		22.0		29.9	
④ Spain	5.5 (7.6 %)			2.2 (%)		7.7 (%)		121.6		129.3	
Multilat. Assis. Major Donors	26.5 (100.0 %)			15.9 (100.0 %)		42.4 (100.0 %)		108.2		150.6	
① CEC						15.0 (%)		0.0		15.0	
② IDB						12.1 (%)		64.7		76.8	
Arab Countries											
Total	98.8			24.9		123.7		358.8		482.5	

* 1: Calendar year

* 2: Figures are ranked according to ODA Net Disbursements.

* 3: The share of each aid type is not calculated if any of DAC Countries (or organizations) is paid back more than disbursement.

4. Agreement on Technical Cooperation, etc.

(1) Agreement on Tech. Coop.

(2) E/N on Dispatching JOCV

: Signed on

: Signed on 1985. 3. 12

5. Agencies Responsible for Coordinating Assistance

Tech. Coop : Department of Technique, Ministry of the Presidency

Grant Aid :

JOCV :

II. Plan in FY 1997	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	0 Case(s) 0 Case(s) 1 Person(s) *1 0 Case(s)	1 Project(s) (1995 ~1998)	0 Case(s) 0 Case(s) 1 Person(s) *1 0 Case(s)	Non-project Equipment Supply	Case(s)	million(s)
Development Study	Carried-over Projects 1. Cartography of the Southwest Region	1 Project(s) (1995 ~1998)			Non-project Medical Equipment Supply	Case(s) * Total Carried over 43 Person(s) 4 Person(s) New 39 Person(s)	
	New Projects 1. Study on the Integral Rural Development of Yaque del Sur River Basin	1 Project(s) (1997 ~1999)			Technical Training Program	Group Training Course Individual Training Course (ordinary individual training special group training courses country-focused group training course cost-sharing course counterpart training special courses for particular country Third Country Training Program(Individual) Third Country Training Program(Group) In-Country Training Youth Invitation Program Private-Sector Skilled Worker C/P Program	17 Person(s) 22 Person(s) 2 Person(s) 10 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 10 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 10 Case(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)
Basic Design Study for Grant Aid	Carried-over Projects New Projects 1. Project for Rehabilitation of Agricultural Infrastructure of the Jarabacoa Area 2. Project for Construction of Educational Training and Medical Investigation Center	0 Project(s) 2 Project(s) (1997 ~1997)			Non-project Equipment Supply	Group Training Course Carried-over Projects	0 Course(s) 0 Course(s)
Project-type Technical Cooperation	Carried-over Projects 1. Pepper Culture Development Project Phase II New Projects Implementation Study 1. Agricultural Development in the Slopes Preliminary Study 1. Project for Strengthening the Medical and Health Education	1 Project(s) (1992 ~1997) 0 Project(s) 1 Project(s) 1 Project(s)			Third Country Training Program	New Projects Individual Training Course Carried-over Projects New Projects	0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s)
Individual Experts Dispatch Program	6 Person(s) Carried-over 5 Person(s) New 1 Person(s)	5 Person(s) 0 Person(s) 1 Person(s) 0 Person(s)			Second Country Training Program	Carried-over Projects New Projects	0 Course(s) 0 Course(s)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Carried-over Projects 1. Activation of Small Fishery in Samana Bay (M) New Projects	1 Project(s) (1996 ~1999) 0 Project(s)			Japan Overseas Cooperation Volunteers Emigration Services	Total Carried over 51 Person(s) 41 Person(s) 10 Person(s) New Trainees 2 Person(s)	

*1 Assistance Coordination

* Concluded by the submission of FIR

JICA's Activities in Dominican Republic

III. Performance		Performance in FY 1996	
	Cumulative Data (FY 1954-1995)		
		¥	¥
		11134.9 million(s)	1047.3 million(s)
Technical Cooperation Disbursement			
Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995) Annex	2 Cases(s) 1 Case(s) 1 Person(s) 0 Case(s) 10 Project(s) 10 Project(s)	0 Case(s) 0 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s) 1 Project(s) (1995~1998) 0 Project(s)
Development* Study			
	Completed Projects (FY 1974-1995)	9 Project(s)	0 Project(s)
Basic Design Study for Grant Aid			
	Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995) 1. Pepper Culture Development Project (I)		0 Project(s)
Project-type Technical Cooperation			
	Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995) 1. Pepper Culture Development Project (I)	1 Project(s) 1 Project(s) (1987~1992)	2 Project(s) (1989~1996) 0 Project(s) (1992~1997)
Individual Experts Dispatch Program	55 Person(s) (Agriculture & Forestry Economic Infrastructure Mining & Industry)	26 Person(s) 47.3 % 11 Person(s) 20.0 % 6 Person(s) 10.9 %	10 Person(s) Carried-over 5 Person(s) New 5 Person(s)
Mini-projects & Joint Studies Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Completed Projects (FY 1977-1995) 1. Selection and Propagation of Tropical Fruit Trees Project (M)	1 Project(s) (1993~1995)	4 Person(s) 1 Person(s) 5 Person(s) 0 Person(s) 0 Project(s)
			0 Project(s) New Projects 1. Activation of Small Fishery in Samana Bay (M)

* Concluded by the submission of F/R

JICA's Activities in Dominican Republic

III. Annex (FY 1954-1996)

Development Study	
Completed Projects (FY 1954-1995)	10 Project(s)
Completed Projects (FY 1974-1995)	10 Project(s)
<ol style="list-style-type: none"> 1. Electric Distribution System in Santo Domingo 2. Agilpo (Eipozo) Agricultural Development Project 3. Yuna River Hydroelectric Power 4. Mineral Resources Exploration 5. Radio and Television Development Project 6. Aguacate-Guayabo Agricultural Development Project 7. Development Project of the Port of San Pedro de Macoris 8. Constanza Valley Irrigation Project 9. Groundwater Development Project in the Western Region 10. Agricultural Development in Limon del Yuna Area 	<p>(1979 ~ 1980) (1980 ~ 1981) (1982 ~ 1984) (1983 ~ 1985) (1984 ~ 1985) (1985 ~ 1986) (1986 ~ 1987) (1988 ~ 1990) (1989 ~ 1992) (1993 ~ 1995)</p>

IV. Performance of Capital Assistance

		Grant Aid		Loan Aid	
	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (\$100 millions)	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (\$100 millions)	
Cumulative Data (FY1990)	24 Project(s)	39.05	4 Project(s)	229.87	
FY 1991	9 Project(s) 1. Project to Replace Equipment for Radio and Television Educational Programs-1/2 2. Coastal Fisheries Development Project 3. Aid for Increased Food Production 4. Equipment for Education of History to "Faro a Colon" 5. Grassroots Projects (5 projects)	12.77 (5.27) (3.88) (3.00) (0.47) (0.15)	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	
FY 1992	8 Project(s) 1. Project to Replace Equipment for Radio and Television Educational Programs-2/2 2. Aid for Increased Food Production 3. Grassroots Projects (6 projects) 4. 5.	10.53 (7.40) (3.00) (0.13) () ()	1 Project(s) 1. Reschedule 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	55.67 (55.67)
FY 1993	7 Project(s) 1. Constanza Valley Irrigation Project 2. Aid for Increased Food Production 3. Sound and Lighting Equipment to the Theater of the General Directorate of Arts, Ministry of Education, Arts and Culture 4. Grassroots Projects (4 projects) 5.	9.07 (5.46) (3.00) (0.47) (0.14) ()	1 Project(s) 1. Agilpo Agricultural Development Project(II) 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	90.13 (90.13)
FY 1994	9 Project(s) 1. Project for Water Supply in Three Western Departments-1/2 2. Aid for Increased Food Production 3. Constanza Valley Irrigation Project-2/2-1 4. Educational and Cultural Programs to the Dominican Radiotelevision 5. Grassroots Projects (5 projects)	7.67 (3.91) (3.00) (0.32) (0.24) (0.20)	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	
FY 1995	18 Project(s) 1. Constanza Valley Irrigation Project 2. Project of the Waste Disposal of Santo Domingo City 3. Aid for Increased Food Production 4. Project for the Water Supply in Three Western Departments 5. Grassroots Projects (12 projects) etc.,	17.06 (9.46) (3.21) (2.00) (1.21) (0.52)	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	

II 国別事業実施基本計画

ドミニカ共和国 国別事業実施基本計画 1997年7月1日現在

重点課題	実施年度				対象地域	協力形態	実施機関	重点課題に対する取組み(項目)/案件名	実施案件	要請案件	備考
	10年度(1998)	11年度(1999)	10年度(1998)	11年度(1999)							
ソフト面での協力					全東中	協力形態	実施機関	重点課題に対する取組み(項目)/案件名			
より質の高い裨益					東中部			経済開発分野 専門家			
低所得者裨益					西部			経済開発分野 研修員			
セクター					南部			経済開発分野 協力隊			
経済運営					全国						
農林水産業								(1) 農業技術普及 胡椒開発計画フェーズII 害虫防除 有機農法			
								(2) 生産基盤整備 ジャマテ・ル・ス・川流域農業開発計画 ダハボン地区農村総合開発計画 ハラバコア地区農業生産基盤リハビリ計画 山間傾斜地農業開発計画 サマナ湾零細漁業活性化支援計画(チーム派遣) 漁業振興 漁具・漁法/漁獲物処理 灌漑排水			
								(3) 森林保全等林業分野での協力			

ドミニカ共和国 国別事業実施基本計画 1997年7月1日現在

重点課題	重点課題に対する取組み(項目)/案件名	実施機関	協力形態	対象地域	実施年度			備考
					9年度(1997)	10年度(1998)	11年度(1999)	
セクター	重点課題に対する取組み(項目)/案件名	実施機関	協力形態	対象地域	9年度(1997)	10年度(1998)	11年度(1999)	備考
ソフト面での協力	農林水産分野 専門家 農林水産分野 研修員 農林水産分野 協力隊			全東中 西部部	1名 9名 1名	名 名 名	名 名 名	
より質の高い裨益	ホバ川・パキ川流域農業開発計画	水利庁	開発調査					X-I
低所得者裨益	鉱工業分野 専門家 鉱工業分野 研修員 鉱工業分野 協力隊				0名 8名 2名	名 名 名	名 名 名	
	西部三県給水計画	厚生・社会福祉省	無償資金協力					9.83億円 96年度
	経済インフラ分野 専門家 経済インフラ分野 研修員 経済インフラ分野 協力隊				0名 4名 2名	名 名 名	名 名 名	

ドミニカ共和国 国別事業実施基本計画 1997年7月1日現在

重点課題	実施年度				協力形態	実施機関	重点課題に対する取組み(項目)/案件名
	11年度(1999)	10年度(1998)	9年度(1997)	8年度(1996)			
ソフト面での協力							重点課題に対する取組み(項目)/案件名
より質の高い裨益							
低所得者裨益							
セクター							
社会インフラ							
実施案件							
要請案件							
総計							

III 要請案件

III
要
請
案
件

Ⅲ. 要請案件

平成9年度要請案件
(ドミニカ共和国)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

別紙参照

2) 開発調査要請案件

別紙参照

(1997年10月1日現在)

プロ技要請案件検討結果表 (一次案)

国名	国連番	案件名	区分	要請機関名	要請の背景	案件概要	JICA一次案評価	コメント	所属担当部署
----	-----	-----	----	-------	-------	------	-----------	------	--------

ドミニカ共和国	1	ドミニカ共和国レジデント医師等訓練・養成計画	保健	ドミニカ共和国保健省	高い乳幼児死亡率に示される如く、当国の衛生状況、医療水準は不十分で、国家保健制度構築の下、医療の質の向上を目指し人材育成・資金投入を行っている。しかし、医療従事者の技術水準の低さが初期回復や公衆衛生教育の発展を阻害し、レジデント(大学四年卒業の一般医のうちより高い水準を目指す者が卒業後同立病院にて3-5年の養成課程を経て専門医となる)、医学生、看護婦等の医療従事者に対する学習、研教育システム改善のための協力を要請した。	目録 同立病院にて実施される医療従事者研修教育、臨床実習教育のモデル病院となる。 成果 病院内研修教育組織の設置、訓練教育カリキュラムの決定、訓練教育人材の育成、訓練教育教育計画の開発	0-11	終了後のプロは「消化器疾患研究・臨床」と実施計画は同一であることから相応の設備が期待される。しかし実施に当たっては国内実施機関の人員の派遣能力等を調査する必要があるほか、別途派遣者を協力「医療教育・訓練センター建設計画」の買取りもあり、協力開始時期の調査を要する。	保健・医療協力二課
---------	---	------------------------	----	------------	---	---	------	--	-----------

ドミニカ共和国	2	ドミニカ共和国山間地域農業開発計画	農林	ドミニカ共和国農林省	下国の農業は、「食料の自給」、「輸出作物の開発」、「農業加工の振興」を柱に推進している。同国の農業の現状は、主要輸出品である砂糖の国際価格の低下によって甘蔗の作付面積が減少、更に、農業機械輸入の農業機械の強化等により、市場価格が著しく阻害となり、輸出農業物の生産が低下している。同国の農業分野において、胡椒生産業者団体の高い安定性と持続性を確保するためには、胡椒作物及び技術教育普及事業の推進に協力を要請となった次第。	目標 経済的な胡椒、その他香辛料等作物の生産が確保され、市場流通組織が確立。 成果 胡椒とその他香辛料の栽培技術と土壌肥及改善改良技術が体系化、農民の組織化。		検討せず、平成8年改定申請書採択案件につき検討対象外。	農林・農業技術協力課
---------	---	-------------------	----	------------	---	--	--	-----------------------------	------------

平成9年度開発調査新規要請案件検討結果

要請番号	国名	案件名	種別	新継	操業評価	総合コメント	担当部課名
06970570	ドミニカ共和国	ドミニカ共和国 ジャヤケ・デル・スール川流域農業開発計画	F/S調査	新規	○-II	1. 当国の食料増産に資すること、ハード面のほか農民支援組織計画、維持管理計画等のソフト面をカバーする優良な案件と考えられ、協力実施の意義は大。同分野調査の事業化実績も良好である。さらに当該地域においては4世帯の家族が従来から熱帯作物を栽培しており本調査による裨益効果も期待されるほか、他の地域に点在している日系人移住農業従事者に対しても大きな波及効果があるものと思料され移住者政策としての意味も大きい。 2. 事業規模大との指摘あり事業化の目処を確認のうえ前向きに対応したい。	農調・農業開発調査課
06970571	ドミニカ共和国	ドミニカ共和国 ポパ川・バギ川流域農業開発計画	F/S調査	継続	X-I	1. 平成8年度からの継続要請案件。右検討時のコメントとして、「リモンズジュエナ地区農業開発計画」の事業化の進捗状況を確認の上必要性あれば検討するとして、96年12月を回答期限として当該事務所に事業化進捗状況に関する情報を求めていたが現状回答未着。 2. 事業規模が大であり事業化の目途が低いと思料されるため内容の絞り込みを要するほか、平成9年度要請案件として同分野の「ジャヤケ・デル・スール川流域農業開発計画」を前向き対応したいとコメントしていることから、前述1. の情報を引き継ぎ求めることとして、本年度は本件を見送りたい。	農調・農業開発調査課

秘



IV 当年度計画

IV. 当年度計画

当 年 度 計 画

(ドミニカ共和国)

プロジェクト情報I. ファクトシート参照

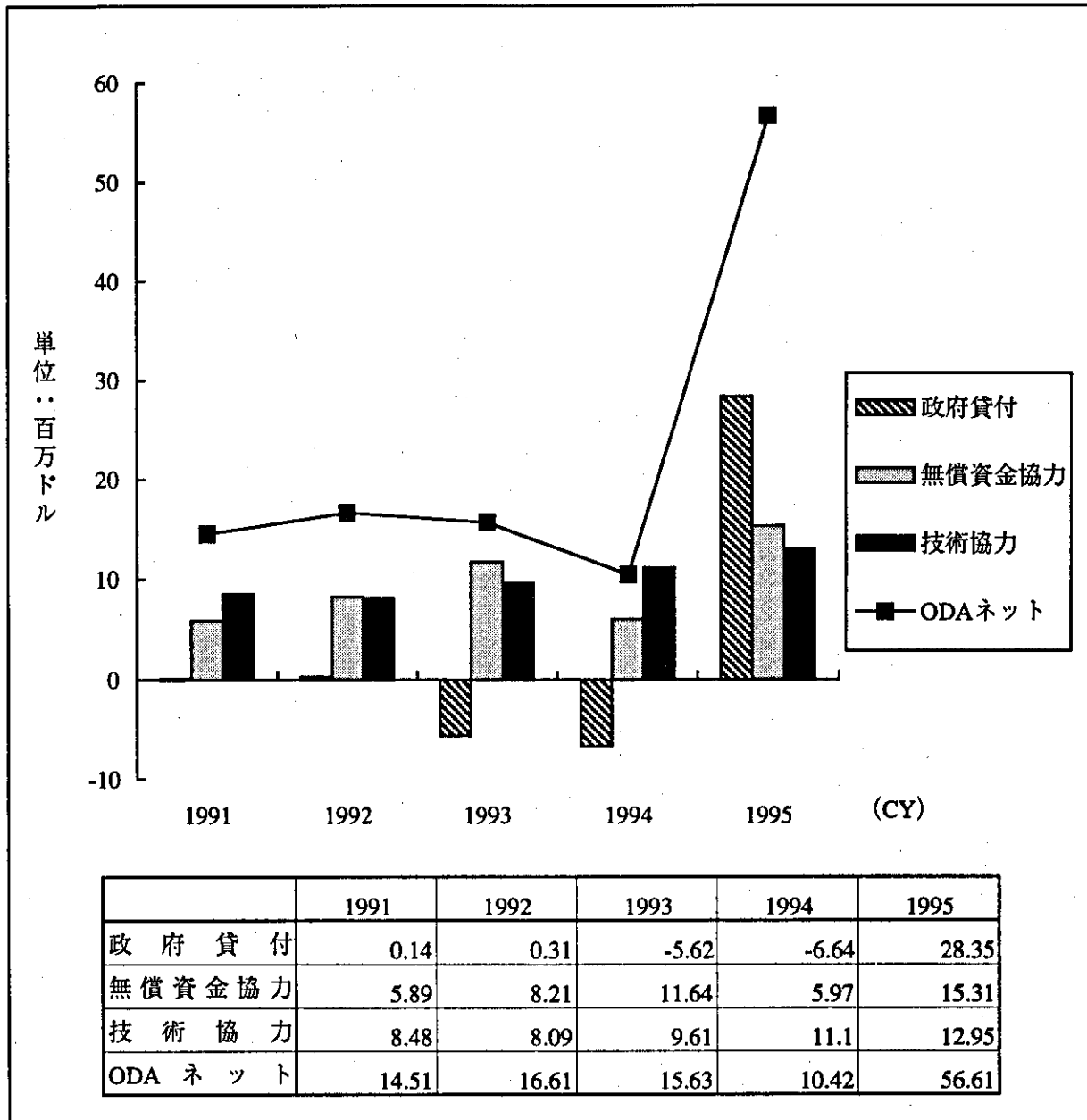
(平成8年10月1日現在)

V 実 績

V
実

績

我が国の対ドミニカ共和国ODA実績



出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会

1. 実績一覧表

1-1. 分野別・形態別一覧表

分野別・形態別一覧表(1954～1995年度)

国名：ドミニカ共和国

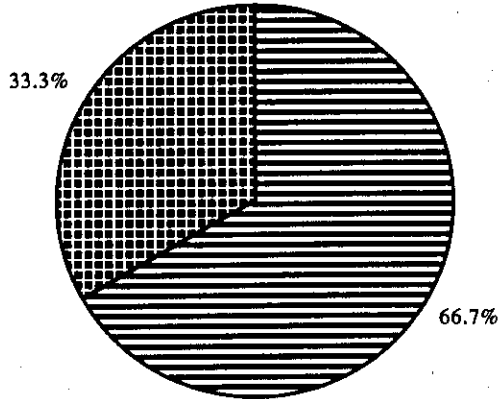
研究員	計画・行政		公共・公益	農林水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健医療	社会福祉	その他	累計
	人数	比率										
研究員	37	6.6%	121	177	48	31	43	24	75	4	1	561人
専門家	2	1.0%	11	75	6	1	4	9	87			195人
協力隊	33	15.1%	12	49	31		1	49	40		3	218人
移住者		0.0%			2		1	1			1,331	1,335人
プロ技師		0.0%		2					1			3件
開発調査		0.0%		66.7%	0.0%			0.0%	33.3%		0.0%	100%
単独機材供与		0.0%		4	1	1						11件
研究協力		0.0%		5	9.1%	9.1%		0.0%	0.0%		0.0%	100%
ミニプロジェクト		17.6%		2	3			1	3			17件
無償資金協力		0.0%		11.8%	17.6%	0.0%		5.9%	17.6%		0.0%	100%
有償資金協力		0.0%		0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%		0.0%	0件
開発協力		0.0%		0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%		0.0%	0件
		0.0%		1								1件
		0.0%		100.0%								100%
		2.3%		7				8	2		8	43件
		0.0%		16.3%	0.0%	0.0%		18.6%	4.7%		18.6%	100%
		0.0%		1		1					2	6件
		0.0%		16.7%	0.0%	16.7%		0.0%	0.0%		33.3%	100%
		0.0%		0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%		0.0%	0件
		0.0%		0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%		0.0%	0%

出所 「国際協力事業団事業実績表」 1996 国際協力事業団
 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会
 「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団
 「国際協力事業団年報」作成資料 1996 国際協力事業団
 「フアクトシート」(国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人数実績を算入
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ

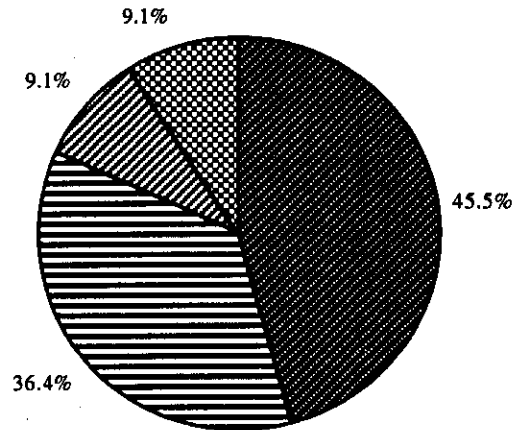
分野別・形態別の累積実績（ドミニカ共和国）
（1954～95年度）

プロジェクト方式
技術協力



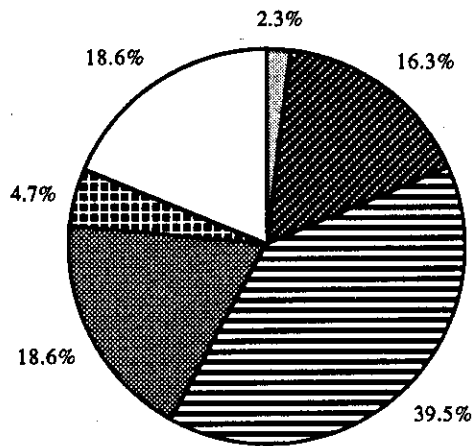
総件数 3件

開発調査



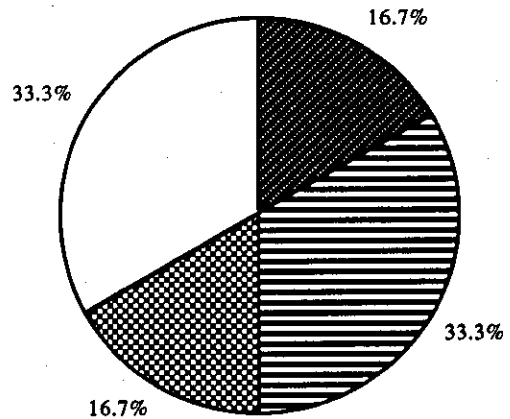
総件数 11件

無償資金協力



総件数 43件

有償資金協力



総件数 6件

- 計画・行政
- 公共・公益
- ▨ 農林・水産
- ▨ 鉱工業
- ▨ エネルギー
- ▨ 商業・観光
- ▨ 人的資源
- ▨ 保健・医療
- ▨ 社会福祉
- その他

出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会
 「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団
 「国際協力事業団年報」 作成用資料 1996 国際協力事業団
 「ファクトシート」（国際協力事業団資料） 1996

1-2. 年次別・形態別一覧表

年次別・形態別一覧表(1954～1995年度)

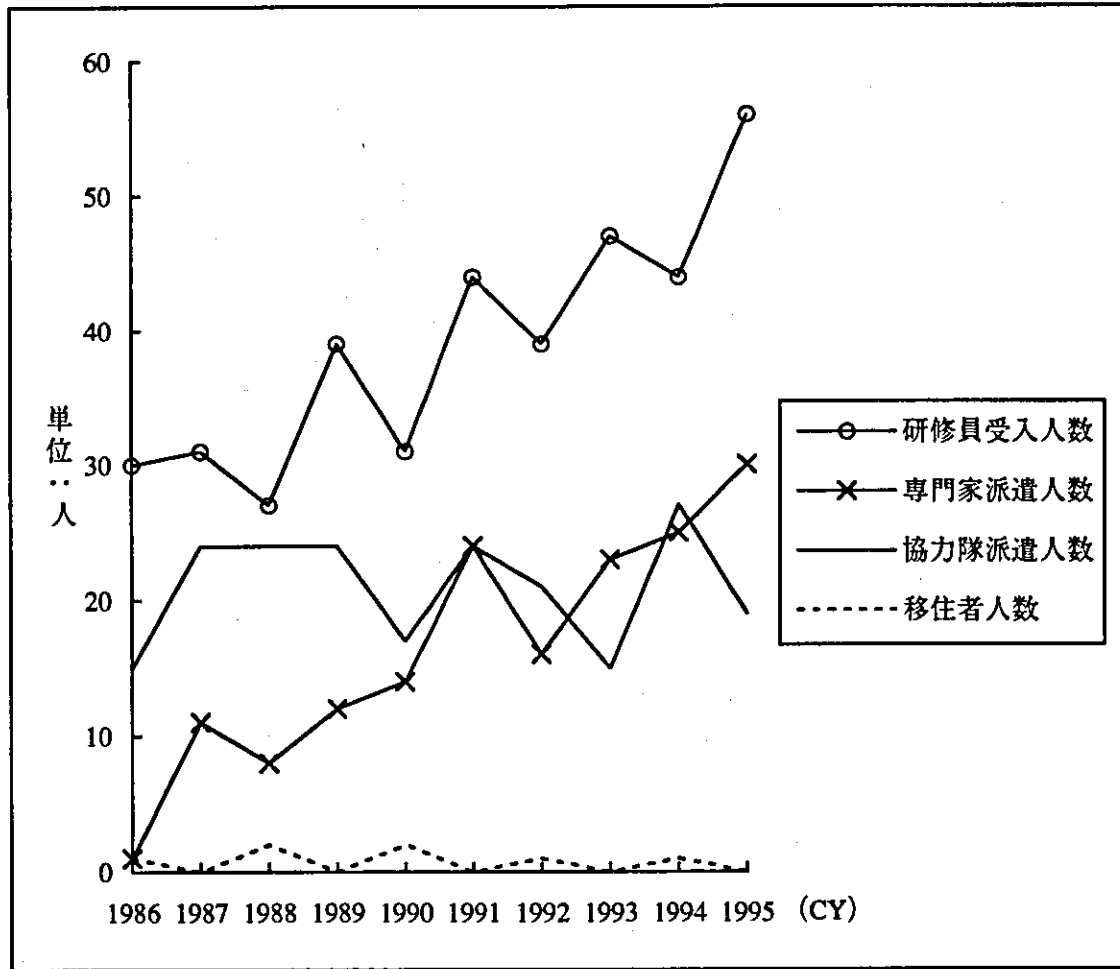
国名：ドミニカ共和国

	1975 以前	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	合 計	
研 修 員 人 数	35	7	6	3	5	8	13	21	28	20	27	30	31	27	39	31	44	39	47	44	56	561人	
専 門 家 人 数	3	1	2		2	2	6	2	3	5	5	1	11	8	12	14	24	16	23	25	30	195人	
協 力 隊 人 数											8	15	24	24	24	17	24	21	15	27	19	218人	
移 住 者 人 数	1,328										1	1		2	2	1		1		1		1,335人	
プ ロ 技 協 件 数													1			1						3件	
開 発 調 査 件 数								1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1		1	11件	
単 独 機 材 供 与 件 数	3			1				1	1	1	3	1	1	1	1	1	1	1	2			17件	
研 究 協 力 件 数																						0件	
ミ ニ プ ロ ジ ェ ク ト 件 数																				1		1件	
無 償 資 金 協 力 件 数					1			1	1	1	2	2	2	2	4	4	4	5	3	4	5	7	43件
有 償 資 金 協 力 件 数								1											1			6件	
開 発 協 力 件 数																						0件	

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力専門家、海外移住事業等による専門家
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人教実績を参入
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ
 注5) プロジェクト方式技術協力、開発調査、研究協力、ミニプロジェクト、開発協力は新規開始年度で表示

出所 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団
 【フアクトシート】 (国際協力事業団資料) 1996

過去10年間の年度別受入及び派遣人数（ドミニカ共和国）



出所 「国際協力事業団実績表」 1996 国際協力事業団

1-3. 分野別人数実績一覧

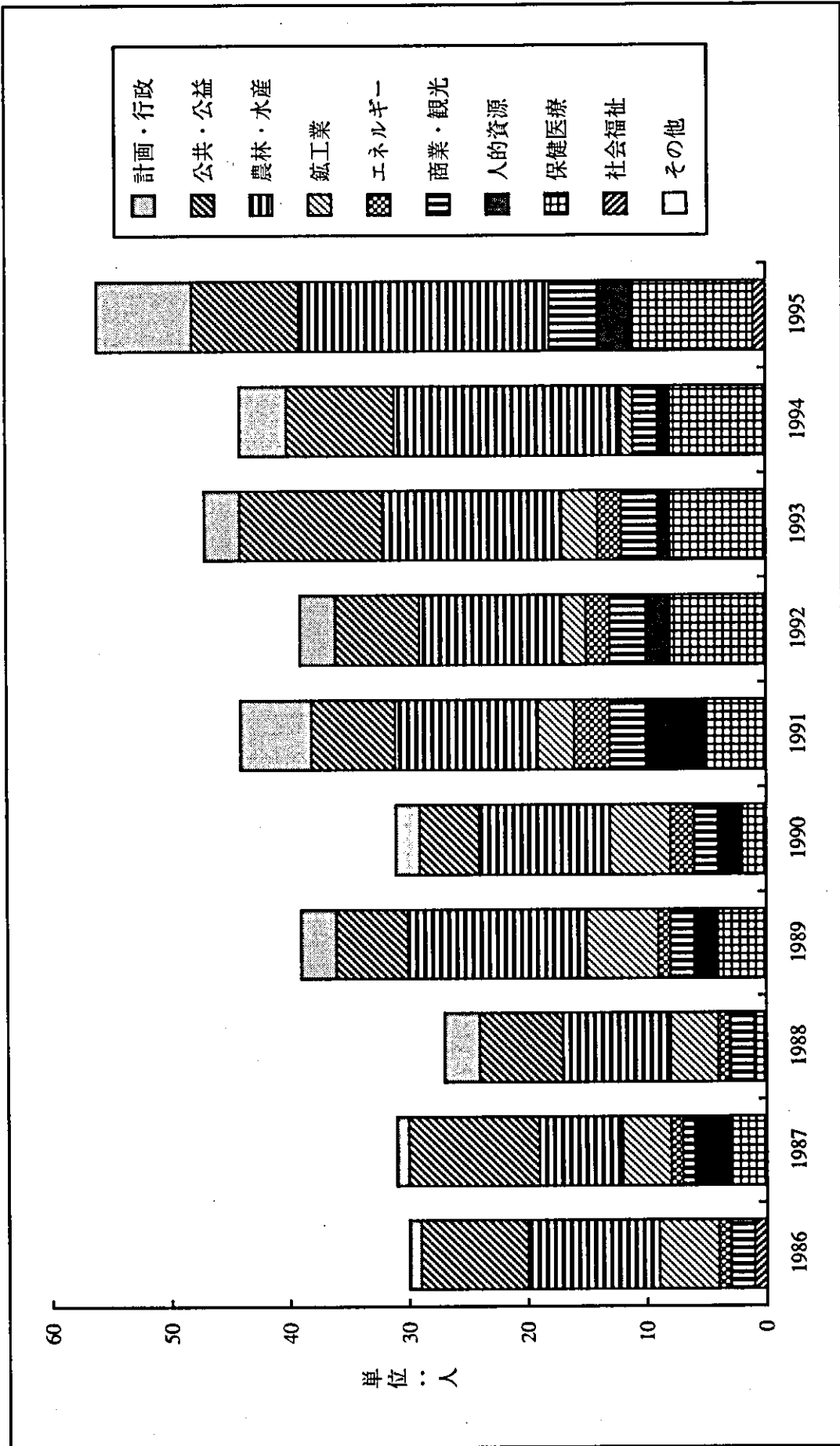
[研修員]

国名： ドミニカ共和国

分野 形態	合計人数	計画・行政			公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー			商業・観光			人的資源		保健医療	社会福祉	その他
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業貿易	観光	人的資源	科学文化							
1983以前	126		2	6	2	18	28	2	2	1	8	14	11	6	3		20	2	1					
1984	20		1	1	1	5	3			3	1	2			1		2							
1985	27					6	7	2		1	1	2	2		1		4							
1986	30	1		1		8	4			2	3	1	2					1						
1987	31	1		1	2	6	3	2	1	2	2	1	1		3		3							
1988	27	1	2	2	1	4	6		3	2	2	1	2				1							
1989	39		3	1	1	4	9		3	3	1	1	1	1	2		4							
1990	31		2	2	2	1	6		3	2	1	4	2		2		2							
1991	44		6	2	2	3	8		2	2	1	3	2	1	4	1	5							
1992	39	1	2	2	1	4	6	1	3	2	2	2	2	1	2		8							
1993	47		3	1	2	1	11		3	1	3	2	2	1	1		8							
1994	44		4	2	2	5	12		3	4	1	1	1	1	1		8							
1995	56	3	5	2	2	5	14	1		6			3	1	3		10	1						
累計	561	7	30	4	25	77	117	8	29	23	33	31	31	12	23	1	75	4	1					
構成比率	%	1.25	5.35	0.71	4.46	13.73	20.86	1.43	5.17	4.10	5.88	5.53	5.53	2.14	4.10	0.18	13.37	0.71	0.18					
全世界	人																							
受入計	136,218	2,730	15,637	1,912	10,572	7,057	14,123	2,700	2,520	4,574	13,314	3,442	4,809	758	20,991	1,096	12,930	2,346	916					
全世界受入数に占める	%	0.41	0.26	0.19	0.24	0.68	0.83	0.30	1.15	0.50	0.62	0.90	0.64	1.58	0.11	0.09	0.58	0.17	0.11					
ドミニカ共和国の比率																								

注) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、関係協力事業、海外移住事業による研修員
出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績（ドミニカ共和国）
[研修員]



出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

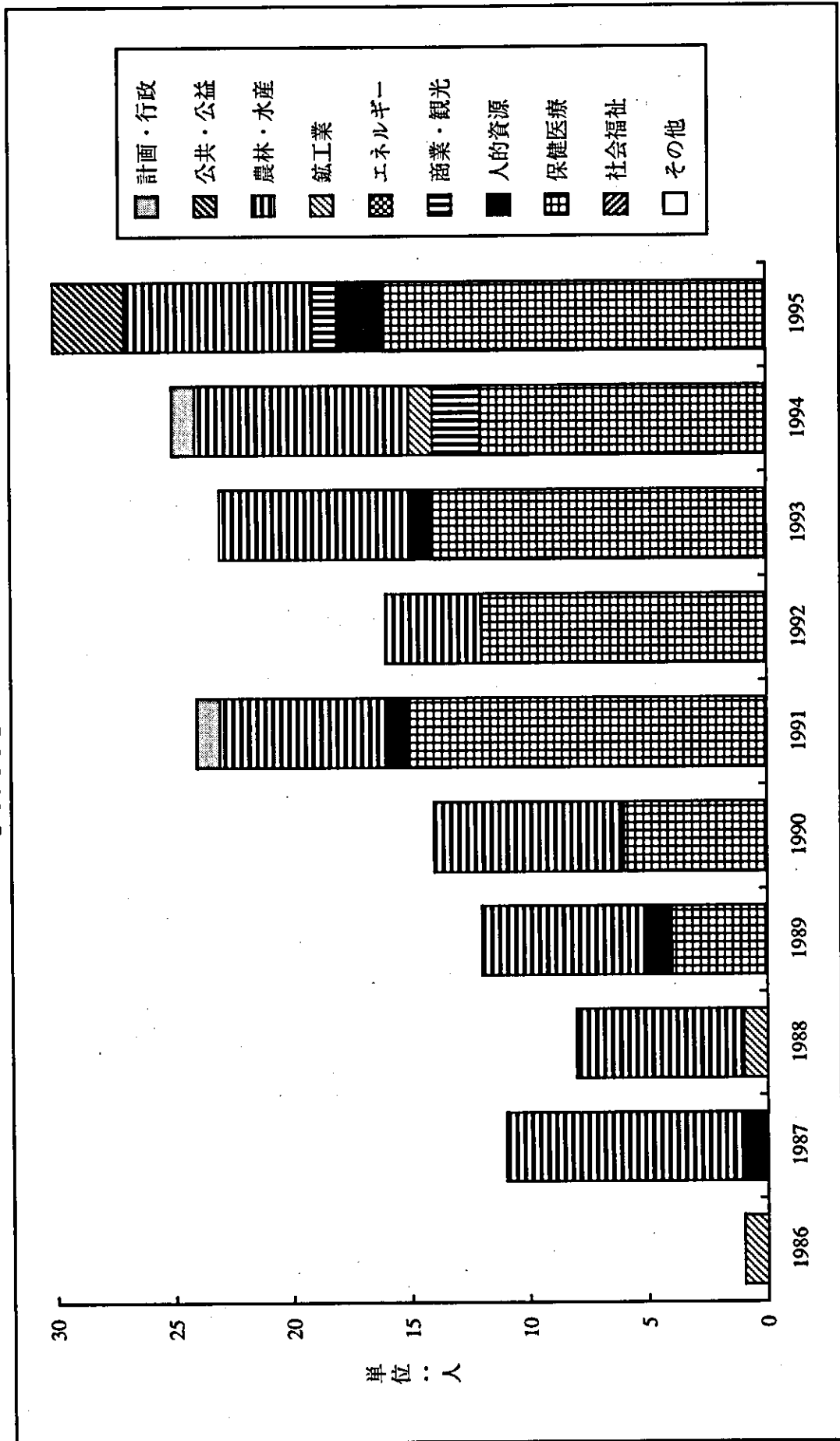
[専門家]

国名：ドミニカ共和国

分野 形態	合計人数	計画・行政				公共・公益事業				農林・水産				鉱工業			エネルギー			商業・観光			人的資源			保健医療	社会福祉	その他
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光	人的資源	科学文化	社会福祉									
1983以前	21					1	4	5	1			1						1			2			6				
1984	5							1										1						2				
1985	5					1	2														1							
1986	1																											
1987	11							10													1							
1988	8							7																				
1989	12							7																4				
1990	14							7																6				
1991	24	1						7													1			15				
1992	16							4																12				
1993	23							6					2											14				
1994	25		1					9													1			12				
1995	30							8																16				
累計	195	1	1	0	0	2	9	71	1	0	3	4	2	1	2	2	9	0	87	0	0							
構成比率	%	0.51	0.51	0.00	0.00	1.03	4.62	36.41	0.51	0.00	1.54	2.05	1.03	0.51	1.03	1.03	4.62	0.00	44.62	0.00	0.00							
全世界 派遣計	人	800	1,593	892	3,879	2,633	2,239	6,316	1,248	1,719	1,914	1,278	3,014	658	386	89	3,845	1,117	8,650	740	497							
全世界派遣数に占める ドミニカ共和国の比率	%	0.45	0.13	0.06	0.00	0.08	0.40	1.12	0.08	0.00	0.16	0.31	0.07	0.15	0.52	2.25	0.23	0.00	1.01	0.00	0.00							

注) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式技術協力、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (ドミニカ共和国)
[専門家]



出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

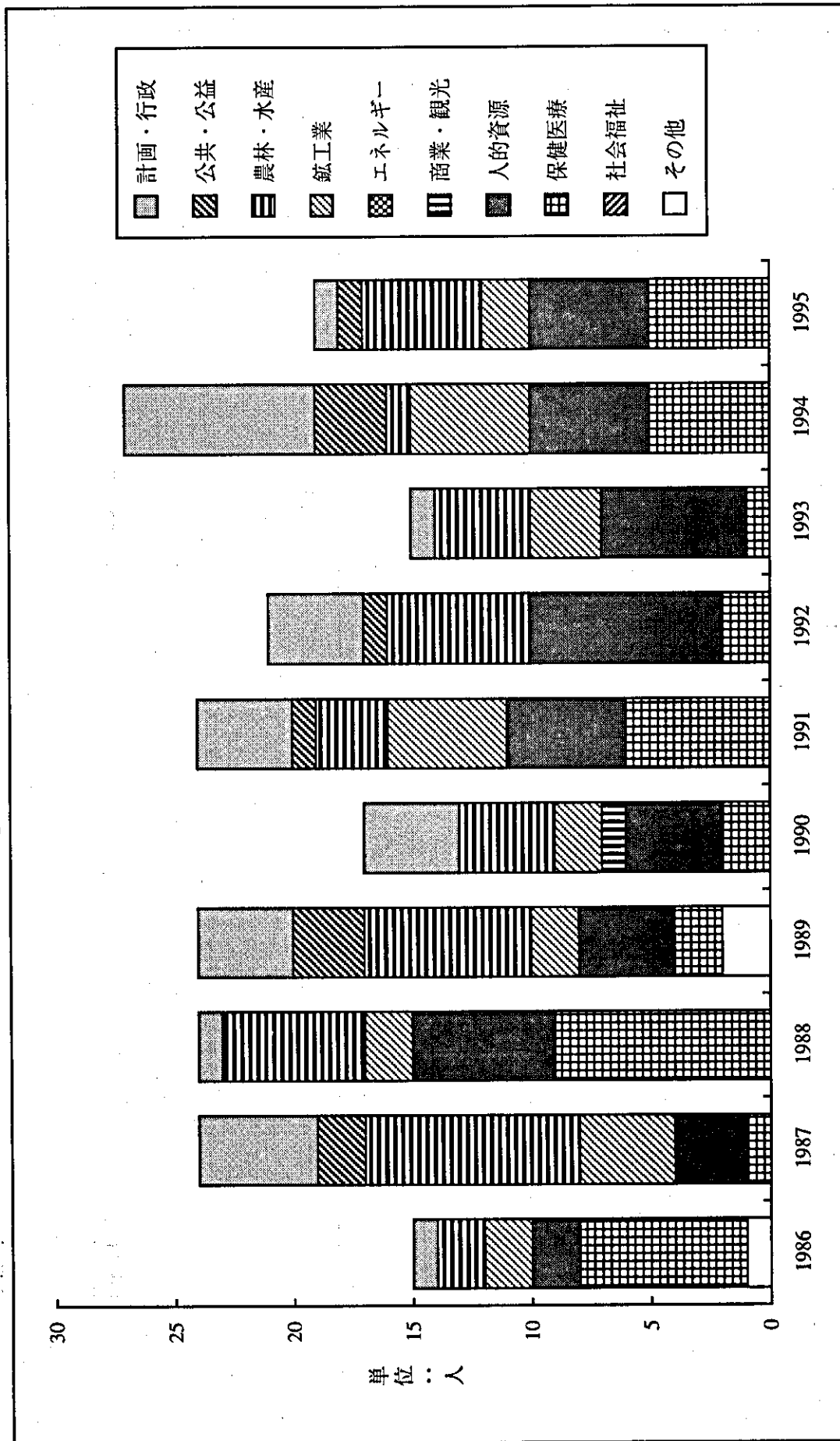
[協力隊]

国名：ドミニカ共和国

分野	合計人数	計画・行政			公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		商業・観光			人的資源		社会福祉	その他				
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光	人的資源	科学文化						
形態																								
1983以前	0																							
1984	0																							
1985	8					1		1				4					1							
1986	15		1				2				2						1						1	
1987	24		5				2	7	1	1	4						1							
1988	24		1					4	2		2						3							
1989	24		4				3	2	3	1	2						2						2	
1990	17		4					2	1	1	2						1							
1991	24		4					2		1	5						4							
1992	21		4					4	1	1							8							
1993	15		1					2		1	3						3							
1994	27		8					1			5						3							
1995	19		1					1	3	1	2						3							
累計	218	0	33	0	3	4	5	28	12	6	3	0	31	0	1	0	29	20	40	0	0	3		
構成比率	%																							
	100.00	0.00	15.14	0.00	1.38	1.83	2.29	12.84	5.50	2.75	1.38	0.00	14.22	0.00	0.46	0.00	13.30	9.17	18.35	0.00	0.00	1.38		
全世界	人																							
派遣計	15,730	91	987	104	178	1,259	657	2,366	706	250	445	20	2,166	38	44	1	3,124	1,129	1,843	3	3	319		
全世界派遣数に占めるドミニカ共和国の比率	%																							
	1.39	0.00	3.34	0.00	1.69	0.32	0.76	1.18	1.70	2.40	0.67	0.00	1.43	0.00	2.27	0.00	0.93	1.77	2.17	0.00	0.00	0.94		

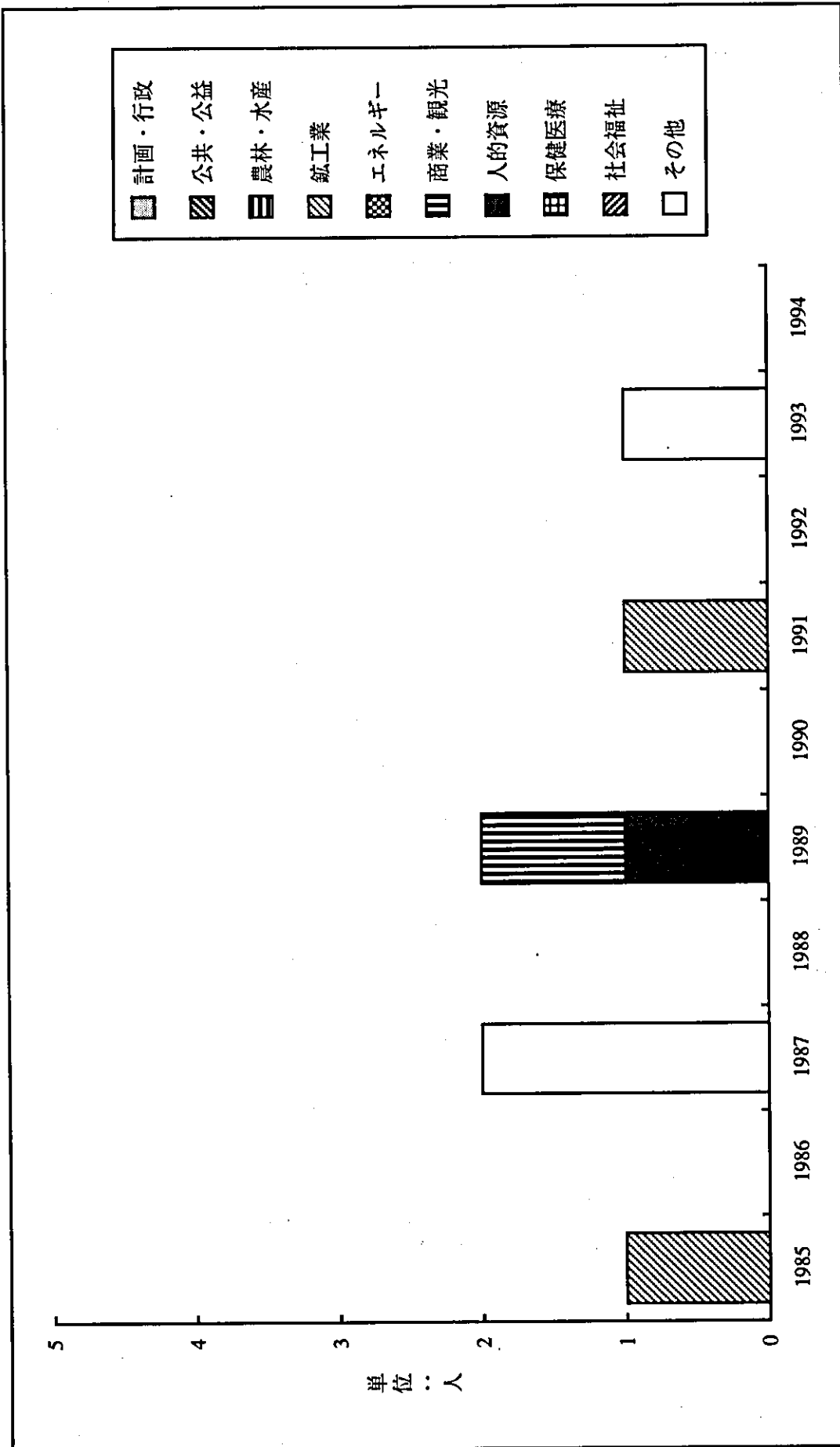
出所：「国際協力事業団事業実績」1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績（ドミニカ共和国）
 [協力隊]



出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績（ドミニカ共和国）
 [移住者]



出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

2. 分野別・形態別案件概要

分野別・形態別案件概要実績

(ドミニカ共和国)

全体の注)

- (1) 分野は統計集計要領に基づく大分類(10分類)による。
- (2) プロジェクト方式技術協力
 - 1) 調査団派遣については、全て、1985年度までの合計とする。
 - 2) 専門派遣については、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。
 - 3) 機材供与費については、携行機材についてのみ、1985年度までの合計とする。
- (3) 開発調査 調査団派遣は、全て、1985年度までの合計とする。
- (4) 開発協力 調査団派遣は、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。

出 所) 【国別経済技術協力実績】1987 国際協力事業団
【国際協力事業団年報】1986-1996 国際協力事業団
【我が国の政府開発援助】1996 国際協力推進協会
【平成7年度経済協力の現状と問題点】1995 通商産業省
JICA派遣事業部資料

図名: F-23林加国	2ページ									
分類	電力形態	案件名	電力調査開始 電力調査終了	案件概要	0/0電巻名日	調査日数	専門調査費	C/A評価	機材供与費	調査機関
計画・行政	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00		0千円			
公共・公益事業	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00		0千円			
公共・公益事業	開発調査	サント・ドミンゴ市配電改修計画調査	1979.10.14 現地の電力供給、電力開発計画等の電力事情、サント・ドミンゴ市の電力事情、配電網の現状、改修、 1980.08.06 拡張計画について協議。		0000.00.00	3回計10名経費46,167千円	0千円			公共事業・通信省
公共・公益事業	開発調査	ラジオテレビス放送網充計画	1984.03.31 教育ラジオ・テレビ放送網充計画について、フィジビリティ調査を実施した。 1985.03.21		0000.00.00	3回計72名経費101,783千円	0千円			公共事業・通信省(国電放送局)
公共・公益事業	開発調査	サンペドロ・デ・マコリス港開発計画調査	1986.02.10 サンペドロ・デ・マコリス市の土地利用計画等を含めた同港の長期開発計画の策定を行なうとともに、 1986.02.22 老朽施設の短期改修計画について、フィジビリティ調査を行なった。		0000.00.00	1回計6名経費6,001千円	0千円			公共事業・通信省
公共・公益事業	開発調査	西部地下水管開発計画	1989.00.00 西部地区4県を対象として、地下水管貯蔵の計画を行ない生活用水供給計画を含む地下水管開発計画を策定するもの。1989年度は事前調査を実施した。90年度は89年度に継続した実施細則(S/W)に基づき本格調査に着手し、中間報告書までを作成した。91年度は前年に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を作成、92年度に相手国政府に提出した。		0000.00.00		0千円			上下水道庁
公共・公益事業	単独機材供与	無線システム訓練用機材	1982.00.00 1982.00.00		0000.00.00		35,445千円			公共事業・通信省

図名： F-21林研園	協力形態	協力機関	協力種別	実施年度	R/D開始年度	調査回数	C/P研費	備付機与費
農林水産 調査調査	協力機関 協力種別	協力機関 協力種別	協力種別	1984.11.18 1986.03.31	0000.00.00	4回(計33名) 費85,585千円		0千円 農業者 (農地庁)
農林水産 調査調査	協力形態	協力機関	協力種別	1988.00.00 1990.00.00	0000.00.00			0千円 農業者 (水利庁)
農林水産 調査調査	協力形態	協力機関	協力種別	1993.00.00 1995.00.00	0000.00.00			0千円 水利庁
農林水産 単独機材供与	協力形態	協力機関	協力種別	1983.00.00 1983.00.00	0000.00.00			10,864千円 農業者 (水利庁)
農林水産 単独機材供与	協力形態	協力機関	協力種別	1984.00.00 1984.00.00	0000.00.00			20,297千円 農業者 (遼寧省畜産力)
農林水産 単独機材供与	協力形態	協力機関	協力種別	1985.00.00 1985.00.00	0000.00.00			21,652千円 農業者 (農地庁)
農林水産 単独機材供与	協力形態	協力機関	協力種別	1985.00.00 1985.00.00	0000.00.00			4,080千円 農業者 (農研機構)

国名：ドミニカ共和国		協力形態		案件概要		協力提供費	5ページ
分野	協力形態	案件名	協力開始年 協力終了年	実施開始日	調査団派遣 専門家派遣	C/P別修	農商調査
農林水産	単独機材供与	農産物検査用機材	1992.00.00 1992.00.00	0000.00.00			50.617千円 農務省
農林水産	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00			0千円
農林水産	アドバイザー	果樹園芸	1993.04.01 1996.03.31	1993.02.22 2回	817名	1993-94年計3名	35.230千円 (南部農業開発センター)
農林水産	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00			0千円
鉱工業	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00			0千円
鉱工業	開発調査	鉱工業プロジェクト、 フォローアップ調査	1983.09.28 1983.09.16	鉱工業関係開発調査においてJICA発足以降の案件でありかつ調査が終了したものについて、I調査 0000.00.00 1回計5名経費 報告書の活用状況を追跡調査し、今後のJICAの調査能力の改善・向上に資すること等を目的とし、 在外機関への照会、現地調査を実施した。			0千円 工業商業省
鉱工業	開発調査	資源開発調査プロジェクト選定調査	1983.09.09 1983.09.21	全風産物資源開発への協力要請に対し、要請内容、受入対価、地質意味状況、既調査内容等の資源開発 1,420千円			0千円 工業商業省

分野	協力形態	案件名	協力開始年 協力終了年	案件概要	N/D実施年日	調査実施年度	C/P評価	機材供与費	調査機関
鉱工業	研究調査	ラスカニータス地域資源調査	1983.11.15 1985.11.22	ラスカニータス地域において地質調査、地化学調査、地質調査等の手法により、鉱床賦存の可能性の調査。3回計25名経費 212,936千円	0000.00.00	0		0千円	工業商業省
		資源調査	1983.11.15 1985.11.22	ラスカニータス地域において地質調査、地化学調査、地質調査等の手法により、鉱床賦存の可能性の調査。3回計25名経費 212,936千円	0000.00.00	0		0千円	工業商業省 (鉱山総局)
鉱工業	単独機材供与	食品分析検査用機材	1975.00.00 1975.00.00	食品分析検査用機材	0000.00.00	10,378		千円	工業商業省 (ドミニカ輸出促進センター)
		食品品質管理用機材	1991.00.00 1991.00.00	食品品質管理用機材	0000.00.00	21,991		千円	(サンクトドミンゴ自治大学)
鉱工業	単独機材供与	食品品質管理用機材	1992.00.00 1992.00.00	食品品質管理用機材	0000.00.00	5,644		千円	(サンクトドミンゴ自治大学)
		なし		なし	0000.00.00	0		千円	
鉱工業	機材供与外	なし	0000.00.00 0000.00.00	なし	0000.00.00	0		千円	
		なし	0000.00.00 0000.00.00	なし	0000.00.00	0		千円	

図名：F-23公共機関		7ページ							
分類	電力形態	案件名	案件概要	R/O実施年月	調査回数	専門派遣	C/P研修	機材供与費	異議事項
鉱工業	開発協力	なし		0000.00.00	0000.00.00			0千円	
エネルギー	プロジェクト方式技術協力	なし		0000.00.00	0000.00.00			0千円	
エネルギー	開発調査	1982.01.25 1984.00.00	ユナ川水力発電開発計 同国中央部を流れるユナ川上流の水力発電開発計画に関するP/Sを実施。1984年度に最終報告書を調査	0000.00.00	0000.00.00	4回計38名陸		0千円	公共事業通信省
エネルギー	単独機材供与	なし		0000.00.00	0000.00.00			0千円	
エネルギー	研究協力	なし		0000.00.00	0000.00.00			0千円	
エネルギー	技術協力	なし		0000.00.00	0000.00.00			0千円	
エネルギー	開発協力	なし		0000.00.00	0000.00.00			0千円	

図名：D-103技術図	協力形態	案件名	協力開始時期 協力終了時期	案件種類	R/D開発費B	調査費A	専門開発費	C/P研費	機材供与費
分野									
商業・観光	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	案件種類	0000.00.00				0千円
商業・観光	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
商業・観光	機材提供等	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
商業・観光	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
商業・観光	ヒアリング	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
商業・観光	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
人的資源	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円

分類	協力形態	案件名	協力開始年 協力終了年	案件期間	R/O実施年数	調査団派遣	専門派遣	C/P研修	器材供与費
人的資源	調査調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
人的資源	単独器材供与	農林器材	1972.00.00 1972.00.00		0000.00.00				3,131千円 労働省(職業訓練所)
人的資源	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
人的資源	ソフトウェア	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
人的資源	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	プロジェクト	1990.01.01 保健医療サービス基本計画の一環として、国立アイバーン病院を拠点に、消火器製造業務技術の向上を 1994.12.31 目的として我が国に協力を要請。5年間にわたり、専門化派遣、研修員の受け入れ、器材供与を行なっ ていくことにした。 (F/U) 1993.1.1~96.12.31		1989.12.14	計83名	1989~95年計 23名		237,714千円 保健省(国立アイバーン病院)
保健・医療	調査調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円

図名：F214共創園	協力形態	案件名	協力開始年度 協力終了年度	案件概要	R/D費千円	調査費千円	専門費千円	C/P新機	備付保号	調査機関
分野	協力形態	案件名	協力開始年度 協力終了年度	案件概要	R/D費千円	調査費千円	専門費千円	C/P新機	備付保号	調査機関
保健・医療	単独提供	がん対策費	1973.00.00 1973.00.00		0000.00.00				5,572千円	厚生・社会福祉省(国 省DR.M.T.E.76-1号病 院)
保健・医療	単独提供	消化器検査機材(内視鏡)	1978.00.00 1978.00.00		0000.00.00				7,932千円	厚生・社会福祉省(国 省DR.M.T.E.76-1号病 院)
保健・医療	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
保健・医療	シブツツ	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
保健・医療	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
社会福祉	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
社会福祉	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	

分類	協力形態	案件名	協力開始年度 協力終了年度	案件規模	配付資金名目	調査年度減額	専門調査減額	C/P削減	機材供与費
社会福祉	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
社会福祉	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
社会福祉	シブ/シボ	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
社会福祉	調査協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
その他	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
その他	調査調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
その他	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円

分野	協力形態	案件名	自力国負担 協力国負担	案件数量	自の得意名目	国家担当派遣	専門派遣派遣	C/P研修	機材供与費
その他	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
その他	人材協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
その他	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円

国名: ドミニカ共和国	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/N締結日 / A締結日	供与量	拠出機関	備考
計画・行政	無償資金協力	水大開発局・飲化500 年総開発ドミニカ国内 委員会視察費提供	1990年度		1990.12.06 0000.00.00	30.0百万円	水大開発局・飲化500 年総開発ドミニカ国内 委員会	
計画・行政	無償資金協力	サントドミンゴ市消防 用通達整備計画*	1991年度		1991.12.07 0000.00.00	3.0百万円		車の提供
計画・行政	無償資金協力	サン・マセ・ア・ネコ ア開発協会山間地開発 計画*	1991年度		1992.01.24 0000.00.00	4.0百万円		車の提供
計画・行政	無償資金協力	首都圏麻薬・エイズ問 題青少年啓蒙計画*	1994年度		1994.11.16 0000.00.00	3.0百万円		車の提供
計画・行政	無償資金協力	アイエコ・デ・オガン 水山自然と人間共存計 画*	1994年度		1994.12.16 0000.00.00	5.0百万円		車の提供
計画・行政	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		
公共・公益事業	無償資金協力	国立ラジオ・テレビ局 に対する教育文化テレ ビ番組	1989年度		1989.07.17 0000.00.00	20.0百万円	公共事業・通信省	
公共・公益事業	無償資金協力	教育番組拡充器材整備 計画	1991年度	国営テレビ局の教育放送継送の証書を発行する。 番組制作器材の整備や送信機設置の証書を行なう。	1991.07.30 0000.00.00	527.0百万円	大統領府総務庁情報・ 新聞局	
公共・公益事業	無償資金協力	文部省海局付属劇場 に対する照明・音響機 材	1993年度		1994.03.29 0000.00.00	47.0百万円		
公共・公益事業	無償資金協力	西部三限船水計画	1994年度	開発が遅れ、生活基盤が脆弱な3県の飲料水不足の克服の給水施設を建設する。	1995.02.01 0000.00.00	391.0百万円	上下水道庁	
公共・公益事業	無償資金協力	国営ラジオ・テレビ局 に対する教育・文化播 送ソフト	1994年度		0000.00.00 0000.00.00	24.0百万円		

図名: F-113(注)	種別	協力形態	業種名	供与年度	案件概要	E/A締結日 / A締結日	供与量	取組機関	備考
公共・公益事業	無償資金協力		アラワタ・カール チャー・ハウス、音 響・照明・視覚資料	1994年度		1994.12.07 / 0000.00.00	44.0百万円		
公共・公益事業	無償資金協力		横浜市中古自動車売上 輸送費補助計画*	1990年度		1991.02.13 / 0000.00.00	1.0百万円		草の根無償
公共・公益事業	無償資金協力		ナグア市ゴミ処理計画 *	1993年度		1994.03.01 / 0000.00.00	5.0百万円		草の根無償
公共・公益事業	無償資金協力		西三原給水計画(国 債1/2期)	1995年度	ハイチとの山岳沿いの西部地域では、他の地域と比べて給水困難が懸念されているが、特に緊急に対応が必要を西 三原の飲料水の供給施設を建設する。	1995.09.05 / 0000.00.00	121.0百万円		上下水道庁
公共・公益事業	無償資金協力		国立交通集団に対する 乗務	1995年度		1996.03.19 / 0000.00.00	36.0百万円		
公共・公益事業	無償資金協力		サント・ドミンゴ市ご み処理計画	1995年度	同国の前人口の約3分の1が集中する首都サントドミンゴ市は深刻なごみ問題を抱えており、燃費不足のため、衛生面を立てが行なわれない状況にあることから、燃費を立て燃費不足の燃費を輸入する。	1995.12.27 / 0000.00.00	321.0百万円		サント・ドミンゴ市
公共・公益事業	有償資金協力		地方電気通信網整備計 画	1980年度		1980.06.10 / 1980.06.13	3,391.0百万円		公共事業・通信省
農林水産	無償資金協力		食糧増産奨励(肥料、 農薬、農機)	1985年度		1985.10.17 / 0000.00.00	300.0百万円		農業者
農林水産	無償資金協力		食糧増産奨励(農機、 農薬、肥料)	1986年度		1986.12.19 / 0000.00.00	300.0百万円		農業者
農林水産	無償資金協力		食糧増産奨励(農機、 農薬、肥料)	1988年度		1988.04.19 / 0000.00.00	400.0百万円		農業者
農林水産	無償資金協力		食糧増産奨励(農機、 農薬、肥料)	1988年度		1988.12.16 / 0000.00.00	400.0百万円		農業者

国名: ドミニカ共和国	協力形態	案件名	実施年度	案件概要	E/N開始日	L/A開始日	供与費	国別コード
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (肥料)	1989年度	食糧増産援助 (肥料)	1989.12.28	0000.00.00	400.0百万円	農林省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (肥料、農薬、農機)	1990年度	食糧増産援助 (肥料、農薬、農機) ドミニカ共和国有数の米作地域である上記3地域に肥料、農薬を融通し生産性の向上を図る計画。これに必要な資金の供与。1990年度は資機材等調査を実施した。	1990.10.18	0000.00.00	300.0百万円	農林省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (肥料、農薬、農機)	1990年度	食糧増産援助 (肥料、農薬、農機) 普及により食糧生産の向上を図り、食糧自給率改善をめざすもの。	1990.07.25	0000.00.00	300.0百万円	農林省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助	1992年度	食糧増産援助 エル・ボソ、ラ・ビトア地域における米の増産を目指す。	1992.06.25	0000.00.00	300.0百万円	農林省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (肥料、農薬、農機)	1993年度	食糧増産援助 (肥料、農薬、農機) 国内の有数の農業地域であるカム川、ジュナ川北部々ヤ川流域それぞれ米の増産を目指すもの。	1993.06.21	0000.00.00	300.0百万円	農林省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (肥料、農薬、農機)	1994年度	食糧増産援助 (肥料、農薬、農機)	1994.09.30	0000.00.00	300.0百万円	農林省
農林水産	無償資金協力	沿岸漁業振興計画	1991年度	沿岸漁業振興計画 この結果を基に通正漁具法の開発と漁民への技術指導ならびに普及による沿岸漁業振興計画。	1992.04.25	0000.00.00	388.0百万円	農林省
農林水産	無償資金協力	沿岸漁業開発計画	1993年度	沿岸漁業開発計画	1993.12.15	0000.00.00	617.0百万円	農林省
農林水産	無償資金協力	沿岸漁業開発計画	1994年度	沿岸漁業開発計画	1994.08.10	0000.00.00	559.0百万円	農林省
農林水産	無償資金協力	コンスタンサ近地灌漑計画	1993年度	コンスタンサ近地灌漑計画 灌漑設備および同排水施設等の整備計画。	1994.01.25	0000.00.00	546.0百万円	水利庁
農林水産	無償資金協力	コンスタンサ近地灌漑計画	1994年度	コンスタンサ近地灌漑計画 灌漑設備の老朽化、整備不足のために農業用水が不足していることから施設の修復・建設を行なう。	1994.08.03	0000.00.00	978.0百万円	水利庁

国名: ドミニカ共和国		協力形態		実施年度		案件名		実施期間		備考	
分野	無償資金協力	1995年度	食糧増産援助	1995年度	肥料・農薬・農機を投入することによって生産性を向上させ、コメ等主要食糧の自給を図るもの。	E/N開始日 / A開始日	1995.09.05 / 0000.00.00	1995.09.05	0000.00.00	200.0	百万円 農務省
農林水産	無償資金協力	1995年度	グアハポン地区農業開発計画 (詳細設計)	1995年度	ハイチとの国境のグアハポン地区の農業生産・生活基盤の改善のため灌漑施設およびインフラ施設の整備を行う。	1994.03.19	0000.00.00	30.0	百万円	農務省	
農林水産	無償資金協力	1995年度	コンスタンヤ州地産産品計画 (国債22期)	1995年度		1994.08.03	0000.00.00	946.0	百万円		
農林水産	有償資金協力	1982年度	アグリア州地産産品開発計画	1982年度		1983.03.29	1983.05.11	8,825.0	百万円	農務省	
農林水産	有償資金協力	1993年度	アグリア州地産産品開発計画	1993年度		1993.11.02	1994.03.31	9,013.0	百万円	農務省	
農工業	無償資金協力	1989年度	電気技術者養成通信教育用機材整備計画*	1989年度		1990.01.30	0000.00.00	4.0	百万円	草の根無償	
農工業	無償資金協力	1992年度	エル・グランサチュレタ・ア・オロセクター機材整備*	1992年度		1992.12.09	0000.00.00	0.1	百万円	草の根無償	
農工業	有償資金協力	0年度	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0	百万円		
エネルギー	無償資金協力	0年度	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0	百万円		
エネルギー	有償資金協力	1985年度	ユナ川水力発電所建設計画	1985年度	ドミニカ共和国の西部サントドミンゴの北西70kmユナ川上流部に149MWの水力発電所を建設することにより逼迫した電力供給キャパの緩和を図り、また、水資源の有効利用による外貨の節約を図らうとするもの。	1986.03.31	1986.05.29	10,351.0	百万円	公共事業減価償却	
商業・観光	無償資金協力	1990年度	ドミニカ人観光施設整備計画*	1990年度		1991.02.15	0000.00.00	1.0	百万円	草の根無償	

国名: ドミニカ共和国	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/A締結日	シ/A締結日	供与費	償還期間
分野	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	
商業・観光								

人的資源	無償資金協力	スポーツ・体育・レクリエーション等の体操機材	1986年度	スポーツ・体育・教育・省	1986.12.12	0000.00.00	42.0百万円	スポーツ・体育・教育
人的資源	無償資金協力	国立劇場に対する音響・照明機材	1987年度		1987.11.18	0000.00.00	40.0百万円	教育・芸術・文化省
人的資源	無償資金協力	文部省芸術局付属劇場に対する視聴覚機材	1989年度		1990.06.19	0000.00.00	45.0百万円	教育・芸術・文化省
人的資源	無償資金協力	コロンブス記念灯台碑物館に対する歴史教育機材	1991年度		1992.04.01	0000.00.00	47.0百万円	
人的資源	無償資金協力	教育番組取次機材整備計画	1992年度	因営テレビ局の教育放送拡充のために番組制作機材の整備や送信機施設の拡充を行なう。	1992.07.14	0000.00.00	740.0百万円	総務庁情報・新聞局
人的資源	無償資金協力	スポーツ振興計画*	1989年度		1990.01.17	0000.00.00	3.0百万円	草の根無償
人的資源	無償資金協力	文部省業務教育指導官活動支援計画*	1989年度		1990.01.29	0000.00.00	4.0百万円	草の根無償
人的資源	無償資金協力	ドミニカ科学アカデミー・コンピュータ供与計画*	1990年度		1991.01.29	0000.00.00	2.0百万円	草の根無償
人的資源	無償資金協力	セントドミンゴ・カトリック大学視聴覚機材供与計画*	1991年度		1991.12.07	0000.00.00	3.0百万円	草の根無償
人的資源	無償資金協力	ドミニカ共和国図書館視聴覚機材供与計画*	1991年度		1991.12.16	0000.00.00	1.0百万円	草の根無償

区分	協力区画	案件名	年度	案件概要	E/A申請日 / A申請日	供与費	申請機関	備考
人的資源	無償資金協力	武道機材供与計画*	1991年度		1992.02.26 / 0000.00.00	3.0百万円		車の脱無償
人的資源	無償資金協力	エリテ・メイノ国立初等音楽学校教育機材整備*	1991年度		1992.03.17 / 0000.00.00	5.0百万円	大統閣府総務庁	車の脱無償
人的資源	無償資金協力	ラ・ミラグラソナ婦人職業訓練センター設立計画*	1992年度		1992.10.22 / 0000.00.00	4.0百万円		車の脱無償
人的資源	無償資金協力	職業訓練用機材整備計画*	1992年度		1992.12.18 / 0000.00.00	2.0百万円		車の脱無償
人的資源	無償資金協力	基礎教育推進協会機材供与計画*	1992年度		1993.03.08 / 0000.00.00	2.0百万円		車の脱無償
人的資源	無償資金協力	東部慈善基金職業訓練所建設計画*	1993年度		1993.08.30 / 0000.00.00	4.0百万円		車の脱無償
人的資源	無償資金協力	アルタグラソナ学校教育環境改善計画*	1995年度		0000.00.00 / 0000.00.00	0.0百万円		車の脱無償
人的資源	無償資金協力	聖母マリア学校教育活動支援計画*	1995年度		0000.00.00 / 0000.00.00	0.0百万円		車の脱無償
人的資源	無償資金協力	バラヘハ小学校建設計画*	1995年度		0000.00.00 / 0000.00.00	0.0百万円		車の脱無償
人的資源	無償資金協力	ダハボン県教育環境改善計画*	1995年度		0000.00.00 / 0000.00.00	0.0百万円		車の脱無償
人的資源	無償資金協力	カニタス地区婦人職業訓練センター拡充計画*	1995年度		0000.00.00 / 0000.00.00	0.0百万円		車の脱無償

国名: ドミニカ共和国	協力形態	案件名	供与年度	案件種別	E/N開始日 / A開始日	供与費	種別期間	備考
人的資源	無償資金協力	母なる各学校教育活動強化計画*	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		車の根拠償
人的資源	無償資金協力	エルマノ・ラミレス小学校建設計画*	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		車の根拠償
人的資源	無償資金協力	日本学習センター建設計画*	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		車の根拠償
人的資源	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		
保健・医療	無償資金協力	消化器疾患センター建設計画	1989年度	主要な健康問題である消化器疾患に関する研究・診療施設を、国立アイバール病院内に設立して、国民の健康の向上に資する。	1989.09.14 0000.00.00	928.0百万円		厚生・社会福祉省(国立アイバール病院)
保健・医療	無償資金協力	消化器疾患センター建設計画	1989年度	ドミニカ共和国の主要な健康問題である消化器疾患に関する研究・診療施設を、国立アイバール病院内に設立するのに必要な資金の供与計画。	1989.08.29 0000.00.00	928.0百万円		国立サントドミンゴ自治大学
保健・医療	無償資金協力	消化器疾患センター建設計画	1990年度		1990.08.10 0000.00.00	485.0百万円		国立サントドミンゴ自治大学
保健・医療	無償資金協力	パドレ・ビジン病院医療器材整備計画*	1992年度		1992.10.26 0000.00.00	2.0百万円		車の根拠償
保健・医療	無償資金協力	ドミニカ・リハビリテーション協会医療機器整備計画*	1992年度		1992.12.09 0000.00.00	3.0百万円		車の根拠償
保健・医療	無償資金協力	レオポルド・ボウ病院医療器材整備計画*	1993年度		1993.08.30 0000.00.00	4.0百万円		車の根拠償
保健・医療	無償資金協力	アイバール病院電気供給計画*	1993年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		車の根拠償

種別	協力形態	案件名	供与年度	案件種別	E/A締結日	シ/A締結日	供与費	買取価格	備考
保険・医療	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		
社会福祉	無償資金協力	生活と希望の寄り合い リレーション*	1993年度		1993.12.17	0000.00.00	2.0百万円		車の根拠債
社会福祉	無償資金協力	青少年業物使用施設支 援計画*	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		車の根拠債
社会福祉	無償資金協力	コンスタンス青少年履 用機会促進計画*	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		車の根拠債
社会福祉	無償資金協力	子供の養乳母保育施設 拡張計画*	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		車の根拠債
社会福祉	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		
その他	無償資金協力	車の根拠債(3件)	1989年度		0000.00.00	0000.00.00	11.0百万円		
その他	無償資金協力	車の根拠債(4件)	1990年度		0000.00.00	0000.00.00	8.0百万円		
その他	無償資金協力	車の根拠債(5件)	1991年度		0000.00.00	0000.00.00	15.0百万円		
その他	無償資金協力	車の根拠債(6件)	1992年度		0000.00.00	0000.00.00	13.0百万円		
その他	無償資金協力	車の根拠債(4件)	1993年度		0000.00.00	0000.00.00	14.0百万円		

国名: ドミニカ共和国	協力形態	案件名	提供年度	案件種別	E/N種別日 / A種別日	供与費	備考
その他	無償資金協力	車の出張費 (5件)	1994年度		0000.00.00 0000.00.00	20.0百万円	
その他	無償資金協力	車の出張費 (12件)	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	52.0百万円	
その他	有償資金協力	債務保証	1985年度		1985.12.20 1986.03.01	419.0百万円	
その他	有償資金協力	債務保証	1992年度		1993.02.10 0000.00.00	5,567.0百万円	

3. 第三国研修実施実績

第三国研修実施実績 (ドミニカ共和国)

(1) 第三国集団研修

1995年度まで実績なし

(2) 第三国個別研修

1) 第三国個別研修実施実績一覧表
実績なし

2) 第三国個別研修参加実績一覧表

出所) 「平成7年 研修員受入事業実績表」 1996 国際協力事業団
JICA研修事業部資料 1996

(2) 第三国個別研修

1) 第三国個別研修実施実績一覧表 (ドミニカ共和国)

実績なし

2) 第三国個別研修参加実績一覧表 (ドミニカ共和国)

研 修 科 目	受 入 機 関	研 修 実 施 国 名	人 数	研 修 期 間
胡椒栽培	農牧研究公社	ブラジル	1	1988.11.22～1988.12.10
胡椒栽培	農牧研究公社	ブラジル	1	1990. 1.21～1990. 5.18
胡椒栽培	農牧研究公社	ブラジル	1	1990. 1.28～1990. 3.14
胡椒栽培	農牧研究公社	ブラジル	2	1992. 1.15～1992. 3.14
胡椒栽培	農牧研究公社東部アマゾン農林研究センター	ブラジル	2	1993. 1.15～1993. 3.14
胡椒等の栽培及び経営	農牧研究公社東部アマゾン農林業研究センター	ブラジル	2	1993.10.16～1993.12.20
胡椒栽培	農牧研究公社東部アマゾン農林業研究センター	ブラジル	2	1994.10.15～1994.12.17
胡椒栽培技術	東アマゾン農林業研究センター	ブラジル	1	1995.10.17～1995.11.29
人 数 合 計			12	名

4. 第二国研修実施実績

第二国研修実施実績
(ドミニカ共和国)

1995年度まで実績なし

5. 青年招へい国別受入実績

青年招へい国別受入実績

(ドミニカ共和国)

実施非対象国

6. 国際緊急援助隊派遣実績

国際緊急援助隊派遣実績
(ドミニカ共和国)

1995年度まで実績なし

7. 移住実績

移 住 実 績
(ドミニカ共和国)

	～1994年度累積	1995年度実績	累 計
1.移住者送出数 (人)	1,330		1,330
2.海外開発青年送出数 (人)	5	1	6
3.移住者関係専門家派遣 (人)	9	1	10
1) 専門家	8	0	8
ア. 農業	0	0	0
イ. 医師	0	0	0
ウ. 日語指導教師	8	0	8
2) シニア専門家	1	1	2
ア. 教育	1	1	2
イ. 社会福祉	0	0	0
4.移住研修員受入 (人)	36	5	41
ア. 本邦研修			
5.移住者援助指導 (千円)	496,791	2,883	499,674
1) 営農普及対策	29,452	439	29,891
2) 医療衛生対策	12,577	148	12,725
3) 教育対策	427,063	2,296	429,359
4) 生活環境整備	27,699	0	27,699
6.投融資事業			
1) 融資 (千円)			
現地貸付	1,388,397	17,537	1,405,934
農工企業貸付	32,731	0	32,731
その他	5,196	0	5,196
2) 直営入植地事業			
造成面積 (H a)			
分譲 ロツテ数			
面積 (H a)			

